

論点深堀ゼミ



<このテキストの使い方>

日商簿記1級の工業簿記・原価計算は試験の傾向に変化はあるものの、昭和37年の原価計算基準をベースに、岡本清先生の名著「原価計算（初版1973年）」を参考に作成されている傾向が強いという噂があります。また市販テキストも大部分が岡本先生の著書からを参考にしているケースが多いとのこと。

何が言いたいのか???

弥生カレッジが2013年から収録している動画の内容は「今でも古臭くない」ということです。ただ有料講座で使用するには、もう少し補足が必要と感じています。

というわけで、無料動画の前後をつなぐものが必要と考えました。

前半10分（ガイダンス）→無料動画（旧収録分）→質問タイム（本試験の傾向など）
このような形で、新旧おりましたハイブリッド動画(笑)にしたいと思います。

であれば、当然テキストも必要でしょう。旧動画のレジメ（約200ページはそのままにして）前後を挟む形でCMCオリジナルテキストを作成します。

このテキストは無料でダウンロードできるようにします（画期的）！

ただ、「プリンタがないので印刷物が欲しい」という声も良く聞きます。残念ながら2020年6月完成予定なので、完成時にはオンラインショップからご注文下さい。1,500円+送料で販売したいと考えています。

日商1級にも全経上級にも対応するテキストとしては破格値だと思います。

あくまでも動画連動型テキストになります。その点だけご了承ください。

なお、工業簿記・原価計算市販テキストのおすすめはTAC出版の「簿記の教科書」です。ご参考まで・・・

令和元年12月10日

弥生カレッジCMC 横山隆志

<注意事項>

無料講座のレジメのページ数は、各単元P1から始まっています。今回は、最初から通しでページ番号をふっておりますので、動画の中でのページ数は各単元の最初を1ページと読み替えてください。

目次

1. CVP分析

直接原価計算は利益管理に役立つ→でも財務諸表は全部原価計算で利益計算→ゆえに固定費調整を使えば利益管理にも財務報告にも使える！



固定費調整知ってれば、「君はすごいね」とほめられるのか？

いやいや！
「頭でっかち君」のあだ名がついて人気出るかもしれないけどね

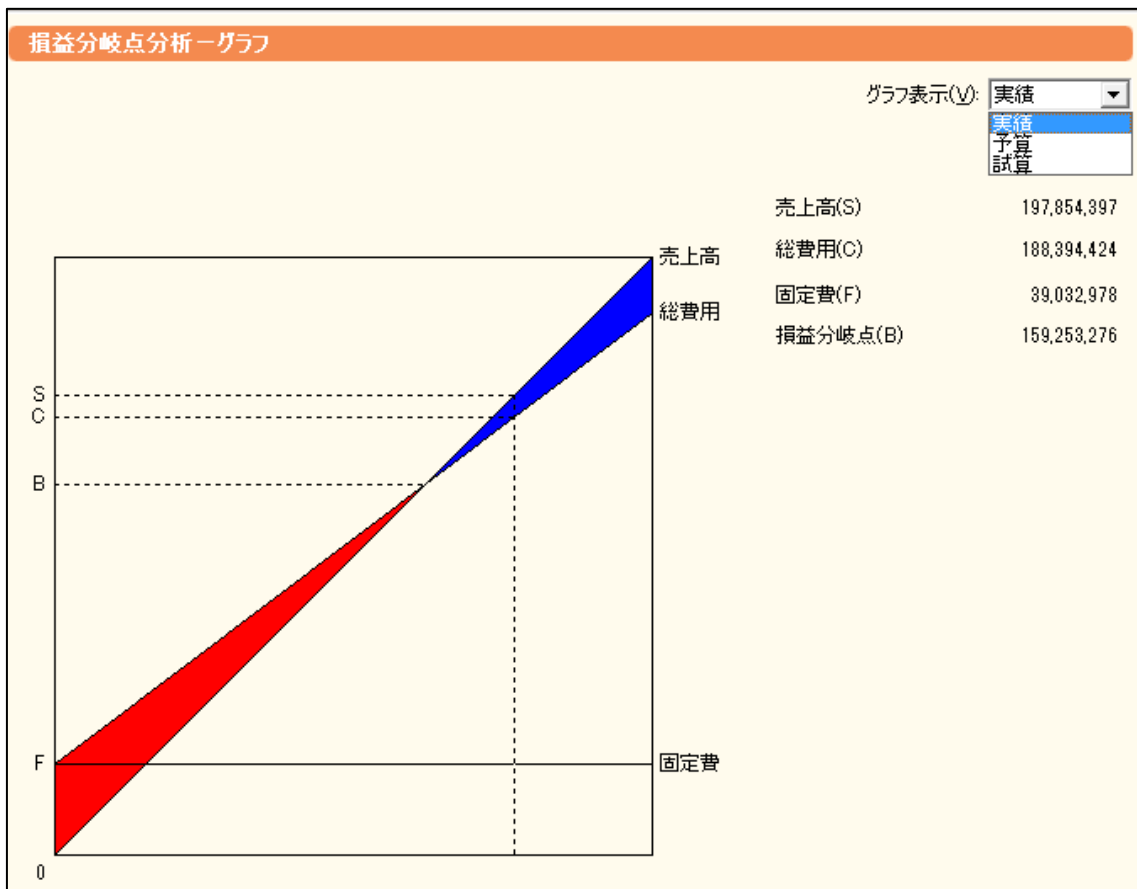


本当か？

弥生会計で確認してみよう！

残高試算表(月次・期間)						
部門(B): 事業所(合計)						
期間(O): 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 決 全期間(P) 税抜/税込切替(Z): 税抜 単位(Y): 円						
貸借対照表 損益計算書 製造原価報告書						
1	勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	対売上比(%)
日	売上高					
	売上高	0	0	198,150,510	198,150,510	100.00
	売上高合計	0	0	198,150,510	198,150,510	100.00
日	売上原価					
	期首商品棚卸高	0	0	0	0	0.00
	仕入高 [1]	0	117,355,630	0	117,355,630	59.23
	当期商品仕入高	0	117,355,630	0	117,355,630	59.23
	合計	0	117,355,630	0	117,355,630	59.23
	期末商品棚卸高	0	0	0	0	0.00
	商品売上原価	0	117,355,630	0	117,355,630	59.23
	期首製品棚卸高	0	0	0	0	0.00
	当期製品製造原価	0	32,419,565	0	32,419,565	16.36
	合計	0	32,419,565	0	32,419,565	16.36
	期末製品棚卸高	0	0	0	0	0.00
	製品売上原価	0	32,419,565	0	32,419,565	16.36
	売上原価	0	149,775,195	0	149,775,195	75.59
	売上総利益金額	0		48,375,315	48,375,315	24.41
日	販売管理費					
	役員報酬	0	6,400,000	0	6,400,000	3.23
	給料手当	0	8,534,900	0	8,534,900	4.31
	賞与	0	3,245,000	0	3,245,000	1.64

損益分岐点分析						
部門(目): 事業所(合計)						
期間(月): 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 決算仕訳(月): 含む 集計 単位(円): 円						
項目		実績	予算	差額	試算	差額
売上高	S	197,854,397	197,854,397	0	197,854,397	0
総費用	C	188,394,424	188,321,166	73,258	188,394,424	0
固定費	F	39,032,978	38,959,720	73,258	39,032,978	0
変動費	V=C-F	149,361,446	149,361,446	0	149,361,446	0
利益	P=S-C	9,459,973	9,533,231	-73,258	9,459,973	0
限界利益	MP=S-V	48,492,951	48,492,951	0	48,492,951	0
損益分岐点	B	159,253,276	158,954,386	298,890	159,253,276	0
変動費率	V/S	0.7549	0.7549	0.0000	0.7549	0.0000
安全余裕率	1-B/S	0.1951	0.1966	-0.0015	0.1951	0.0000



弥生会計ってスゴイな！
 これを聞いてよかった。
 顔だけでなく、頭までデカイと言わ
 れるところだった



<では、まじめな話>

原価計算の書籍を色々読みましたが、上級原価計算の著者である清水孝氏はこのように述べています。「そもそも実際には外部報告用の全部原価計算と管理会計用の直接原価計算は別立のシステムとして走っているのが一般的であるから、こうした調整計算にはあまり意味があるものではない。あくまでも全部原価計算と直接原価計算による利益計算の違いがなぜ、どのように、いくら異なっているかを確認することについて意味があると考えている。」

「実務に活かすために原価計算の本質を学ぼう」

「上司から、君はすごいね、というために日商1級の原価計算を学ぼう」

このようなキャッチコピーで日商1級の学習を「実務に活かせる」と促す学校が多いが、私は疑問である。実務はITの進展によりどんどん進化している。理論を学ぶのは良いが「頭でっかちは考え物」である（会社では最も敬遠される人種になる可能性がある）。

あくまでも「日商1級に通るためにはどのように学習すればいいか?」「実務ではどのように行われているのか?」

深堀ゼミでは、この目標に向かって進んでいきたいと思います。

深堀＝「はやりの本質追及」ではありません。

日商簿記1級の工業簿記原価計算はほとんどのテキスト・講座は材料費からはじまります。自身の学習経験からは、2級で学んだ論点の復習から入れたので、「入りやすかった」のは事実ですが、正直簿記最高峰の資格に対するワクワク感はあまり感じられませんでした。

そこで、弥生カレッジの日商1級講座では、思い切って管理会計から入ることにします。日商1級ではじめて学ぶ意思決定会計！ワクワクすること間違いなし（のはず）。

深堀&ユウカと一緒に楽しく学びましょう！

ただ、意思決定会計の学習のためには「CVP分析」と「直接原価計算」の知識が必要です。では、CVP分析から参りましょう！

<今日のガイダンス>

- ①レジュメ No は 14 から始まっている
- ②ページ番号は？

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.14【CVP分析】

収録日：平成 25 年 9 月 3 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 99 回、105 回

全経簿記上級 159 回、162 回、164 回、168 回、170 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	6	17	17	
配合差異と歩留差異	◎	◎	◎	
加重平均標準価格	◎	×	△	
労働能率差異と歩留差異	△	◎	◎	
人員構成差異	×	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

日商 1 級では、ほとんど問われませんが、全経上級では超頻出です。

最小二乗法はイメージでつかんでおきましょう（数学や統計学の学習ではないので、深く考えない）

CVP分析は、考え方自体は非常に簡単です（学園祭の焼きそばイメージ）。
直接原価計算のP/Lを作成すれば、利益計画に即役立つことが理解できます。

企画部長「次のCMは「早瀬あるか」を使おう。広告費はいくらかかる？」

企画課長「スポット 10 本をあわせると 10 億くらいです。」

企画部長「では、真中由紀子も使おう」

企画課長「合計で 11 億です。」

企画部長「他の固定費は」

企画課長「合計 4 億です」

企画部長「製造部長、標準原単価はいくらだ」

製造部長「300 円です」

企画部長「管理部長、他の変動費は」

管理部長「1 本あたり 100 円です」

企画部長「営業部長、いくら卸単価なら勝負になる？」

営業部長「はい、ライバル社のキャンペーン動向を考えると 900 円が限界かと」

企画部長「管理部長、何本売ればトントンだ？」

では、計算してみましよう

固定費の合計は 1,500,000,000 円

1 本あたりの儲け（貢献利益）は 500 円

という事は

3,000,000 本

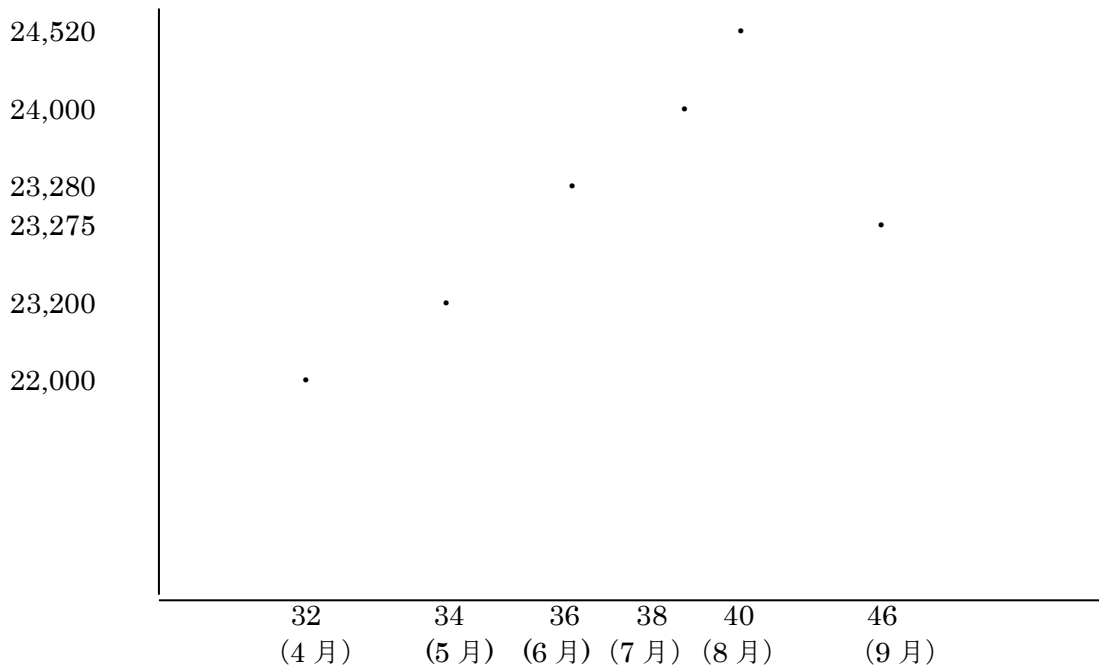
これを方程式にすると

本数を X とする

$$900X - 400X - 1,500,000,000 = 0$$

$$500X = 1,500,000,000$$

$$X = 3,000,000$$



※当社の平均操業度は 36 個であり、前後 20% を正常操業権とみなす
 (正常操業権は 28.8~43.2 です。従って 46 個の生産は統計的には除外する必要があります)

高低点法

高い点と低い点を結び、簡単に傾き（変動費）を求める

最少二乗法

すべての点を意識して変動費を計算する

数学の勉強ではない→でも覚えやすく考えないと→両辺に同じものかければ結果は同じ

4月 は $(22,000 = 32a + b)$ で表すことができる？ (a=変動費 b=固定費)

「変動費 a を電気代と考えるとわかりやすい」かも

「固定費 b を工場家賃と考えるとわかりやすい」かも

製造原価合計 $22,000 = \text{電気代} \times 32 \text{ 個} + \text{工場家賃}$

これを各月毎に計算して合計すると、a と b は純額に近くなります

でも、変数 2 つに式が 1 つでは解けない

では無理やり式を 2 つにしよう

<例> $22,000 = 32a + b$ の両辺に 32 をかけてみよう

これも合計する

すると、式が 2 つになる

連立方程式になる

私（講師：横山）は数学者ではないので、このように解き方を考えました
 数学的には偏微分という事らしいです。

<例題> 税引後資本利益率

P 4

「税引後資本利益率 10%の時の損益分岐点を求めよ」ときたら
まずは、税引前利益（額）を算出し、そこからCVP分析を実施する

税引後目標利益率 10% 使用総資本額 120,000 円 法人税率 40%の時の

税引前利益を X とする

税引前利益	X
法人税等	0.4 X
<hr/>	
税引後利益	0.6 X

税引後利益 = 120,000 円 × 10% = 12,000 円

$$\therefore 0.6 X = 12,000$$

$$X = 20,000$$

経営レバレッジとは？（全経用）

P 5

（2019 現在では日商 1 級でも出題されています）

経営レバレッジ：（貢献利益／営業利益） 貢献利益が営業利益の何倍あるかを示す指標

貢献利益－固定費＝営業利益 ∴ 固定費大きいほど経営レバレッジ大きい

営業利益増加額＝増加前営業利益×経営レバレッジ×売上高増加率（全経頻出）

< A社 >		40%UP	→	40%Down	→
売上高	100,000				
変動費	20,000				
貢献利益	80,000				
固定費	70,000				
営業利益	10,000				

経営レバレッジ＝貢献利益÷営業利益＝80,000÷10,000＝8

売上高 40%増加した時に、営業利益はどれだけ増えますか？

<速算式>

損益分岐点は？

安全余裕率は？

< B社 >		40%UP	→	40%Down	→
売上高	100,000				
変動費	80,000				
貢献利益	20,000				
固定費	10,000				
営業利益	10,000				

経営レバレッジ＝貢献利益÷営業利益＝20,000÷10,000＝2

売上高 40%増加した時に、営業利益はどれだけ増えますか？

<速算式>

損益分岐点は？

安全余裕率は？

安全余裕率と経営レバレッジの関係を考えてみよう

売上が40%増えると、変動費も40%増えるので、貢献利益も40%増える
固定費はかわらないのだから、貢献利益の伸びが営業利益の伸びになる
(この考え方をしっかり押さえてほしい)

という事は、貢献利益率が高い会社の方が、同じ売上なら貢献利益額も大きい

という事は、変動費率が少ない(逆にいうと固定比率が高い会社の方が)売上増減の営業利益に与えるインパクトが大きい。

逆にいうと、不況の時はあぶない
要するに経営レバレッジとは、ある企業の固定費への依存度をあらわしているのです

上記のA・B社はともに売上高も営業利益も同じです。
でもA社の方が固定費への依存度が高いので、景気変動などによる影響を受けやすいといえるでしょう。
経営レバレッジが高いほど固定費への依存度が高く、景気変動の影響を受けやすいといえます。

という事は、どちらが安全性が高い(ローリスク)でしょうか

ダウンロード講座では例題(15分)と全経170回の原価計算問題2を実施します(15分)

全経170回の件は質問タイムで説明します

<直接原価計算とCVP分析を関連させた問題>

1. 次の資料により直接原価計算（直接費＝変動費のみで製造原価を計算する方法）方式によるP/Lを作成しなさい。

イカ焼きお土産セット

売価@1,600円

変動費（小麦粉・イカ）	540,000円	}	製造原価
変動加工費（電気代等）	738,000円		
固定加工費（リース料）	414,000円		



営業マンの歩合給(変動費)	1個売るごとに@154円	}	販売管理費
一般管理費（事務所家賃）	204,000円		
固定販売費（営業マン固定給）	126,000円		

今月は1,800個生産（月初月末の仕掛品・月初の製品在庫なし）して、1,500個販売

2. 向いに「ちよぼ焼」の店ができたため、来月は1,400個の販売に減少しそうである。現在の営業利益を確保するには、固定費総額をいくらにしなければならないか？営業マンの給料を下げるとか？リース会社に交渉するとか？悩みます。



たこ焼きとお好み焼きを足して2で割った感じ
ポンズ味がウマイです

I	売上高	()
II	変動売上原価	()
	製造マージン	()
III	変動販売費	()
	限界利益	()
IV	固定費	()
	営業利益	()

現在の営業利益を確保する為の固定費総額（ ）

<解答>

I	売上高	(2,400,000)
II	変動売上原価	(<u>1,065,000</u>)
	製造マージン	(1,335,000)
III	変動販売費	(<u>231,000</u>)
	限界利益	(1,104,000)
IV	固定費	(<u>744,000</u>)
	営業利益	(360,000)

現在の営業利益を確保する為の固定費総額 (670,400)

売上高が変化する→変動費も変化する→限界(貢献)利益がわかる→固定費引くと営業利益

太字が各4点

<応用問題> (1,500個販売時)

<損益分岐点を求めなさい(円未満切捨)>

<損益分岐点比率を求めなさい(小数点第2位を四捨五入)>

<安全余裕率を求めなさい(小数点第2位を四捨五入)>

<直接原価計算の営業利益を利用して全部原価計算の営業利益を計算しなさい
全直末首、加減して(うわさの全直末首です)>

上記回答

損益分岐点=1,617,391、損益分岐点比率=67.4%、安全余裕率=32.6%

全部原価計算の営業利益=

直接原価計算の営業利益
+ 月末棚卸資産に含まれる固定製造間接費
- 月初棚卸資産に含まれる固定製造間接費

製品	
固定製造間接費 414,000円	販売数 1,500個
	在庫数 300個

月末棚卸資産に含まれる固定製造間接=414,000×300÷1,800=69,000

∴ 全部原価計算の営業利益=360,000+69,000=429,000円

全経上級 170 回原価計算<類題>

<問題> CMC 鋼材の当期の損益計算書は下記のとおりである。資料にもとづいて問 1 と問 2 に答えなさい。

本年度損益計算書 (単位:円)	
売上高	3,400,000
原価・販管費	
変動費	20,400,000
固定費	<u>5,100,000</u>
営業利益	<u>8,500,000</u>

<資料>

次年度以降しばらくは本年度対比 115%の販売量が見込まれるため、手作業の一部を IOT によるオートメーション化するための F A 関連の設備投資を検討している。この投資により単位当たり変動費は 10%減少するが、固定費が年 799,500 円増加する予定である。製品の売価は変わらないものとする。

問 1<資料 1>に基づき①から④に答えなさい。

- ①本年度の損益分岐点売上高を答えなさい。
- ②本年度の安全余裕率を答えなさい。
- ③本年度の経営レバレッジ係数を答えなさい。
- ④売上高が 15%増加すると、営業利益はいくらになるか、経営レバレッジ係数を利用して答えなさい。

問 2<資料 1>に<資料 2>を加えて、①と②に答えなさい。

- ①次年度の損益分岐点比率を答えなさい。
- ②次年度の不況に対する耐性は、本年度と比べて強まるか弱まるか、正しいものを○で囲み、根拠を述べなさい。

※問 1, 2 とも、計算過程で端数が生じる場合は、小数点以下第 3 位を四捨五入する。

<解答>

問 1

①	円
②	%
③	
④	円

④の計算プロセス

問 2 ①損益分岐点比率

② (強まる ・ 弱まる)

根拠：

<解答>

問 1

①	12,750,000 円
②	62.5%
③	1.6
④	10,540,000 円

④の計算プロセス $8,500,000 \times (1 + 0.15 \times 1.6) = 10,540,000$

問 2 ①損益分岐点比率

32.8%

② (強まる) ・ (弱まる)

根拠：次年度の経営レバレッジは約 1.49 となり、本年度の経営レバレッジ 1.6 より低くなり、結果として次年度の安全余裕率が高くなるからである。

<質問タイム>

?日商の出題傾向がかわってきているのですか?

		過去問ゼミでの私の感想 (直原と CVP)
135 回	CVP 分析	第 1 問・2 問 16 点 (かなり簡単) 14 点取れそう
137 回	工程別直接原価計算と全部原価計算	19 点 (読み取りやや難) 10 点くらいか
138 回	直接標準原価計算	問 1 (6 点) 4 点は簡単にとける
141 回	CVP 分析	第 1 問 (17 点) →満点いける
147 回	CVP 分析	第 2 問 (8 点) →めっちゃ簡単 8 点

③全経上級はどうですか?

		過去問ゼミでの私の感想 (直原と CVP)
173 回	セグメント別 CVP	60/85 はいけそうです
175 回	複数製品 CVP	約 70 点 60 点以上はいける!
181 回	利益計画と CVP	問題 2(問 1・問 2)25 点満点→満点いける
185 回	最適セールスマックス (LP)	第 2 問 65 点→35~45 点で良い
187 回	最適セールスマックス (制約条件 1 つ)	第 2 問 50 点→35~40 点 問 5 は埋没

2. 直接原価計算

<今日のガイダンス>

動画ではひとつ前の#18に戻ります。話の内容が前後する部分もありますが、そんなに気にならないと思います。

第 126 回類題では、標準直接原価計算ですので標準原価計算の知識も必要です。標準原価計算に自信のない方は、日商 2 級の無料講座の標準原価計算を視聴してから、この講座を確認して下さい。

では、無料講座をお聴きください

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.13 【直接原価計算】

P 1

収録日：平成 25 年 9 月 1 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 99 回（直接標準原価計算の形態は第 120,126 回）

全経簿記上級（直接原価計算に近い論点はほぼ毎回出ている）

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	16	54	48	
直接原価計算	◎	◎	◎	
固定費調整	◎	◎	◎	
直接標準原価計算	◎	◎	◎	
	×	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

日商では第 99 回で直接実際原価計算の損益計算書作成が出題されたのが最後です（2013 年 9 月 2 日段階）。

直接標準原価計算の論点は 120 回、126 回で問われています。

（追記：2019 年 12 月 21 日→137 回で工程別直接原価計算が出題されています）

直接原価計算は、仕訳や帳簿記入の問題というよりは、計算が中心と考えて下さい。

<例題>

さくら社では製品 T を生産販売している。次の資料をもとに、[1]全部原価計算による損益計算書を作成しなさい。また、[2]直接原価計算による損益計算書を作成し、末尾において固定費調整を行いなさい。(10分)

●資料●

1. 原価データ

期首製品原価	7,000 円	(うち、固定費 1,000 円)
当期製造費用	22,500 円	(うち、固定費 9,000 円)

2. 販売データ(仕掛品は存在しない)

期首製品	50 個
当期完成	<u>750 個</u>
合計	800 個
期末製品	<u>200 個</u>
販売量	<u><u>600 個</u></u>

3. その他

- ① 販売価格は1個あたり100円である。
- ② 変動販売費 2,200円
- ③ 固定販売費 3,200円
- ④ 原価配分法及び固定費調整の方法は先入先出法による。また、仕掛品は存在しない。

[答案用紙]

[1]

	損益計算書	(単位：円)
I. 売上高		()
II. 売上原価		()
売上総利益		()
III. 販売費及び一般管理費		()
営業利益		()

[2]

	損益計算書	(単位：円)
I. 売上高		()
II. 売上原価		()
変動製造マージン		()
III. 変動販売費		()
貢献利益		()
IV. 固定費		
1. 製造固定費 ()		
2. 固定販売費 () ()		
直接原価計算の営業利益		()
(+)期末分の製造固定費		()
(-)期首分の製造固定費		()
全部原価計算の営業利益		()

126回（慣れている人 20 分、そうでない人 30 分）類題は P6（通しページ P25）に掲載しています

		製品 @ 100			
① 6,000	50	600	① 15,900	② 7,600	
② 1,000					
① 12,500	750	200	① 3,600	② 2,400	
② 9,000					

全部	売上	60,000
	変原	23,500
		<hr/> 36,500
	変費	2,200
	口販	3,200
		<hr/> 31,100

直原	売上	60,000
	変原	15,900
		<hr/> 44,100
	変費	2,200
		<hr/> 41,900
	口製	9,000
	口販	3,200
		<hr/> 29,700
	+	2,400
	△	1,000
		<hr/> 31,100

日商簿記 126回 工業簿記 直接標準原価計算

販売④ 20,000 (変)販売⑤ ① 1,000

4月

		16,000,000
10,000,000	0	800 8,000,000
	1,000	200 8,000,000
		(2,000,000) 800,000
④ 4,000,000		7,200,000
		4,000,000
		3,200,000

5月

		18,000,000
2,000,000	200	900 9,000,000
8,000,000	800	100 9,000,000
		(1,000,000) 900,000
4,000,000		8,100,000
		4,000,000
		4,100,000

4月

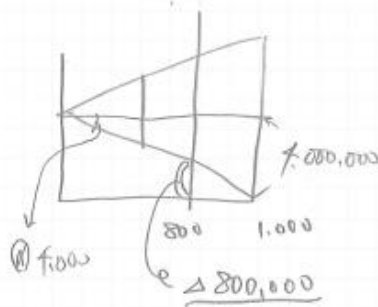
		16,000,000
10,000,000	0	800 11,200,000
7,000,000	1,000	200 800,000
		(2,800,000)
		4,000,000

5月

		18,000,000
2,800,000	200	900 12,600,000
11,200,000	800	100 800,000 (標準差)
		(1,400,000) 4,600,000
		900,000
		3,700,000

原価標準

⑤	$10,000 \times 1 = 10,000$
④	$4,000 \times 1 = 4,000$
	14,000



<講座では実際の過去問を読んでいます。会社名や表現など少し違います。ご了承ください>

標準原価計算を採用しているCMC製作所(動画では当社)はイカ焼き機(動画では製品X)を製造販売している。資料I IIに基づき、2010年4月5月の月次損益計算書(全部原価計算と直接原価計算)を作成した。次の各問に答えなさい。

<資料 I >

	2010.4月	2010.5月
月初製品有高	0	200
当月生産量	1,000	800
当月販売量	800	900
月末製品有高	200	100

<資料 II >

①製品の単価情報

売価 @20,000 円

変動製造原価 @10,000 円

変動営業費 @1,000 円

②月間の標準固定製造間接費 4,000,000 円

③月間予算操業度 1,000 個

④操業度差異以外の原価差異は生じていない。原価差異は当月の売上原価に賦課する(問5を除く)

⑤4,5月の固定営業費予算は同額で、差異は発生しなかった。

問1

2010年4月の、全部原価計算の営業利益は直接原価計算の営業利益に比べて
() 円 (大きい・小さい) () 内は間違いを消去しなさい

問2

2010年5月の、全部原価計算の営業利益は直接原価計算の営業利益に比べて
() 円 (大きい・小さい)

問3

直接原価計算の営業利益は、2010年5月は4月に比べて

() 円 (大きい・小さい)

問4

全部原価計算の営業利益は、生産量が10個増える毎に
() 円ずつ、(増加する・減少する)

問5

5月の生産量を800のままとした場合、原価差異を売上原価と月末棚卸資産に追加配賦を行った場合の営業利益は、全部原価計算の場合は直接原価計算に比べて
() 円 (大きい・小さい)

<回答>

P 7

問 1

2010年4月の、全部原価計算の営業利益は直接原価計算の営業利益に比べて
(800,000) 円 (大きい・小さい)

問 2

2010年5月の、全部原価計算の営業利益は直接原価計算の営業利益に比べて
(400,000) 円 (大きい・小さい)

問 3

直接原価計算の営業利益は、2010年5月は4月に比べて
(900,000) 円 (大きい・小さい)

問 4

全部原価計算の営業利益は、生産量が10個増える毎に
(40,000) 円ずつ、(増加する・減少する)

問 5

5月の生産量を800のままとした場合、原価差異を売上原価と月末棚卸資産に追加配賦を行った場合の営業利益は、全部原価計算の場合は直接原価計算に比べて
(300,000) 円 (大きい・小さい)

<質問タイム>

松坂さん、標準と直接が合体すると、「難しい！」と思いませんでしたか？

原価管理→標準原価計算

利益管理→直接原価計算

<？>直接原価計算と全部原価計算の違いは？

- ①原価を変動費と固定費に区分する
- ②損益計算書の様式
- ③製造固定費を期間原価として処理する（これが最も重要）

<？>限界利益と貢献利益の違いは？

貢献利益は会計的用語→固定費や営業利益を回収するのに貢献する利益

限界利益は経済学用語→経済学の限界概念は微分の考え方（1単位増加したときの他の要素を増加させる割合→グラフの傾き）→売上を1単位増やした時に、いくら利益が増えるか？

中小企業診断士では限界利益と貢献利益を以下のように使い分けています

	A製品	B製品	合計
売上高	100,000	150,000	250,000
変動費	40,000	80,000	120,000
限界利益	60,000	70,000	130,000
個別固定費	50,000	40,000	90,000
貢献利益	10,000	30,000	40,000
共通固定費	20,000	20,000	40,000
営業利益	▲10,000	10,000	0

A製品が赤字だからといって生産中止にすると個別の貢献利益を失い赤字になってしまふことがわかります。要は意思決定に役立つ管理といえます。

<？>原価計算基準では直接原価計算は認められていないのですか

そのままの様式で外部報告することは認められていません

ただし、「総合原価計算において、必要ある場合には、一定期間における製造費用のうち、変動直接費および変動間接費のみを（中略）を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛および製品と当年度の売上原価に配賦する」と条件付きで認めている。

< I F R S では？ >

「棚卸資産の原価は、購入原価、加工費その他、棚卸資産が現在の場所と状況に至るまでに発生したすべての原価を含ませなければならない」

日本と同じく全部原価計算と同じということですね。

<全部原価計算の問題点>

利益に恣意性が介入する

販売価格 100,000 円

変動原価 20,000 円

固定原価 60,000 円

2 個つくって 1 個売れた

<利益は？>

売上 100,000

原価 50,000

利益 50,000

期末に急いで 1 個作ったら（当然在庫が増える）>

売上 100,000

原価 40,000

利益 60,000

在庫を増やしただけで粉飾に近いことができってしまうのです

ただ、直接原価計算を採用した場合、費用収益対応の原則が崩れることは間違いないので、財務会計上は全部原価計算に調整計算したうえでなければ認められないとされている。

また、変動費と固定費の分解にも恣意性が介入するので、その意味では同という批判がある。

<参考>

企業会計原則 第二 損益計算書原則

(損益計算書の本質)

一 損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。

A すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。前払費用及び前受収益は、これを当期の損益計算から除去し、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に計上しなければならない。

(注5)

B 費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならない。

C 費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示しなければならない。

3. 予算実績差異分析

<今日のガイダンス>

動画は#20 ですね。企業の実務に重要な予算管理です。
最近では日商1級でも全経上級でも出題が増えています。

年月	区分	内容
14.11	日商1級 138	直接標準やCVPとの複合問題 差異分析は10点
16.02	全経上級 181	直接原価計算とCVPとの複合(超簡単) 10点分
18.02	全経上級 189	予算編成+差異分析+理論(いい問題)
20.02	日商1級 153	直接標準との複合問題 活動別ははじめてだが内容は簡単

日商1級だけの学習より全経上級との並行学習が効果的なことがわかつています

👤 私は、138回(H26.11.18)の日商簿記1級の試験で合格できました。

137回検定は、66点(合格は70点以上)でだめでした。今回の合格に結びついたのは、弥生カレッジCMCさんの『日商簿記1級過去問ゼミ』のおかげです。この講座は、問題解説に重点が置かれているのではなく、当日の立ち回り方や対応能力などを教えてくださる有用な講座です。本試験では、「どこに配点があるか」に最初に時間をかけ、「どこで点を取るかをしっかり設計」することに尽きるとおもいます。この講座を担当されている横山隆志先生は、一口に言えば、「試験の通り方をよくご存じ」ということです。

私は、CMCさんを知ったのがインプット後だったので、『無料講座』の受講は少ししかしておりません。

私が視聴した中で特に、工原の予算実績差異分析の解法は、秀逸だとも思いました。一般的にこの論点は、たくさんのBOXを使って説明されることが多く、混乱しがちです。横山先生オリジナルの解法は、少ない下書きで、かつ短時間で解答を求められるのでとても素晴らしい解法だとも思っております。

私は、CMCさんの講座で、日商簿記1級[まだ詳細な結果が届いていません]、弥生認定インストラクタ(弥生会計・弥生販売・弥生給与)、会計ソフト実務能力試験1級[96.6%]、電子会計中級[91点]、全経消費税法2級[98点]に合格できました。

本当にリーズナブルな価格で、内容もコンパクトにまとまっているので助かりました。今後もCMCさんには、低価格の価格帯で充実した講座を展開していただきたいとも思っております。

では、無料講座をお聴きください(165回全経上級の解説30分は聴かなくてもOKです)

講座は、私の弥生(当時は株式会社ミルキーウェイ)在籍時の経験からの話です

解き方は、専門学校の講座をアレンジしたオリジナル解法です。最近はこの手法とる講師もいますが、当時はほとんどいませんでした。期待して下さい。

「粉もん」分析もあります

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.15【予算実績差異分析】

P 1

収録日：平成 25 年 9 月 21 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 116 回、128 回、131 回

全経簿記上級 165 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	6	41	39	
総額（項目別）分析 直接	×	◎	◎	
総額（項目別）分析 直接標準	×	×	◎	
純額（要因別）分析 直接	×	◎	◎	
純額（要因別）分析 直接標準	×	×	◎	
マーケットシェア分析	△×	◎	◎	
セールスマックス分析	×	◎	◎	
マーケット&セールスマックス分析	△	◎		

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

日商・全経とも各回比較的簡易な問題が出題されています。

営業所長の目線で考えれば理解しやすい項目です。

ボックス図に頼らずに処理できるようにしましょう。

	予算	実績
売上高	48,000	42,500
変動費	12,000	13,000
貢献利益	36,000	29,500
固定費	30,000	30,000
営業利益	6,000	△500

以下の資料より、(1) 総額分析の売上高数量差異、(2) 純額分析の貢献利益数量差異を市場占拠率差異と市場総需要量差異とに分析しなさい。

- イカ焼きセットに関する年間予算と実際発生額

	予 算	実 際
販 売 量	600 個	500 個
販 売 価 格	@ 80 円	@ 85 円
貢 献 利 益	@ 60 円	@ 59 円
シ ョ ア	25%	20%

- 期首、期末に仕掛品、製品はない。
- 不利差異については金額の前に△で表示する。
- ショア（市場占拠率）

予算実績差異分析

BOX図に頼らないようにしよう（最低限のみ）

（予算売上）48,000－（実際売上）42,500＝5,500（不利差異）

<売上高数量差異 $-100 \times 80 = -8,000$ （不利差異）

<販売価格差異 $500 \times 5 = 2,500$ （有利差異）

<変動費数量差異 $-100 \times 20 = -2,000$ （有利差異）

売上高の数量差異が不利なら、変動費の数量差異は有利に決まっている
 変動費の数量差異管理しても意味ない。であれば貢献利益で差異分析すれば良い

<予算貢献利益 36,000 円

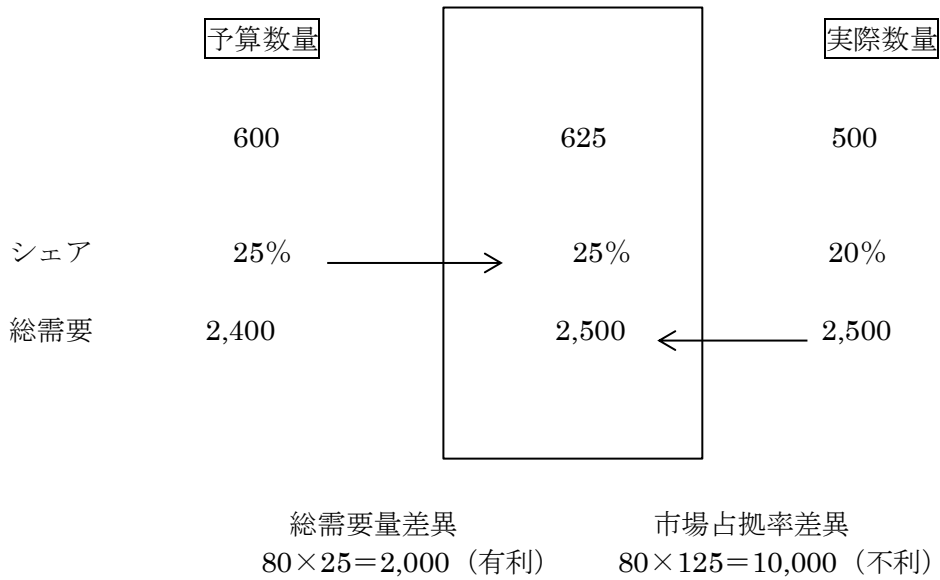
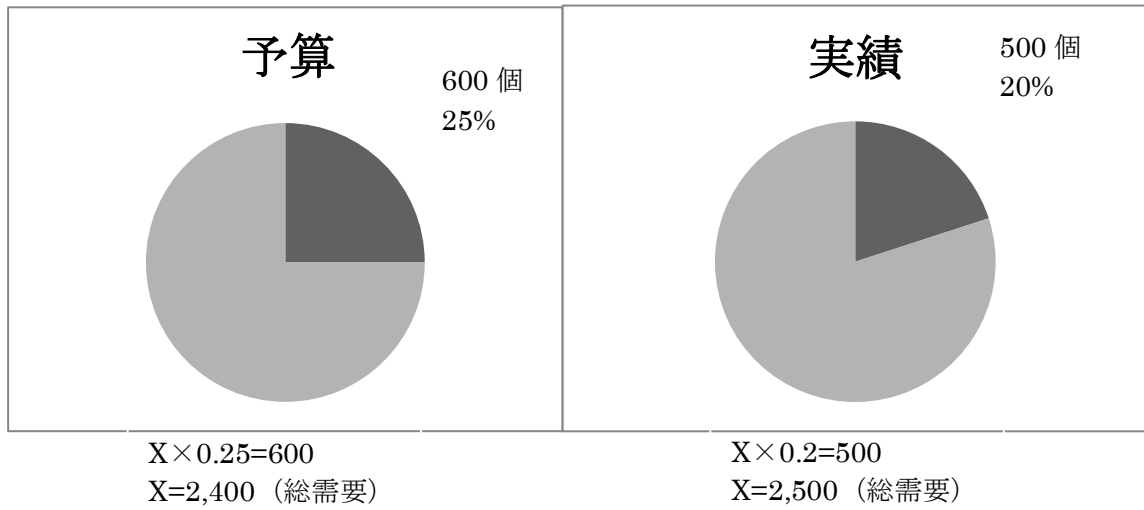
<実際貢献利益 29,500 円

6,500 円の不利差異

<貢献利益数量差異 $100 \times 60 = 6,000$ （不利差異）

<販売価格差異 $500 \times 5 = 2,500$ （有利差異）

<変動費差異 $500 \times 6 = 3,000$ （不利差異）



ちなみに貢献利益の数量差異の詳細分析は

総需要量差異	市場占拠率差異
$60 \times 25 = 1,500$ (有利)	$60 \times 125 = 7,500$ (不利)



もしも、予定通り 25% だったら 625 個売れたはずだな。それで分析してみよう。

ここからダウンロード講座になります。

P4

普通は単品販売ではないですね。お好み焼きも売ってみましょう。

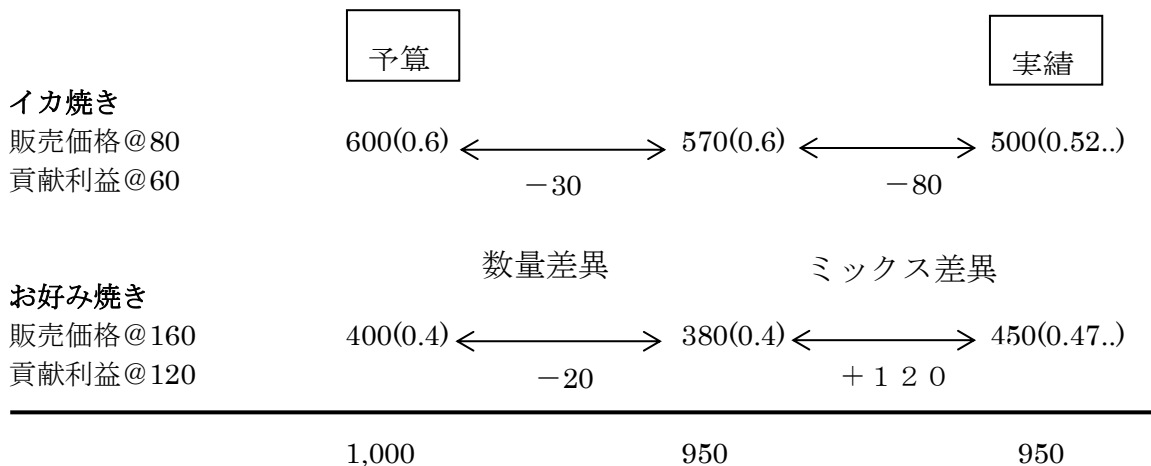
以下の資料により、(1) 総額分析の売上高数量差異、(2) 純額分析の貢献利益数量差異をセールス・ミックス差異と数量差異とに分析しなさい。

- イカ焼きとお好み焼きに関する年間予算と実際発生額

	イカ焼き		お好み焼き	
	予 算	実 際	予 算	実 際
販 売 量	600 個	500 個	400 個	450 個
販 売 価 格	@ 80 円	@ 85 円	@160 円	@155 円
貢 献 利 益	@ 60 円	@ 59 円	@120 円	@113 円

- 期首、期末に仕掛品、製品はない。
- 不利差異については金額の前に△で表示する。

予算実績差異分析～詳細（数量差異を詳細に分析）



利益出る方をたくさん売りたいけど、
どうなったかな？

急成長で、百貨店とコンビニでも取扱いが決まりました。

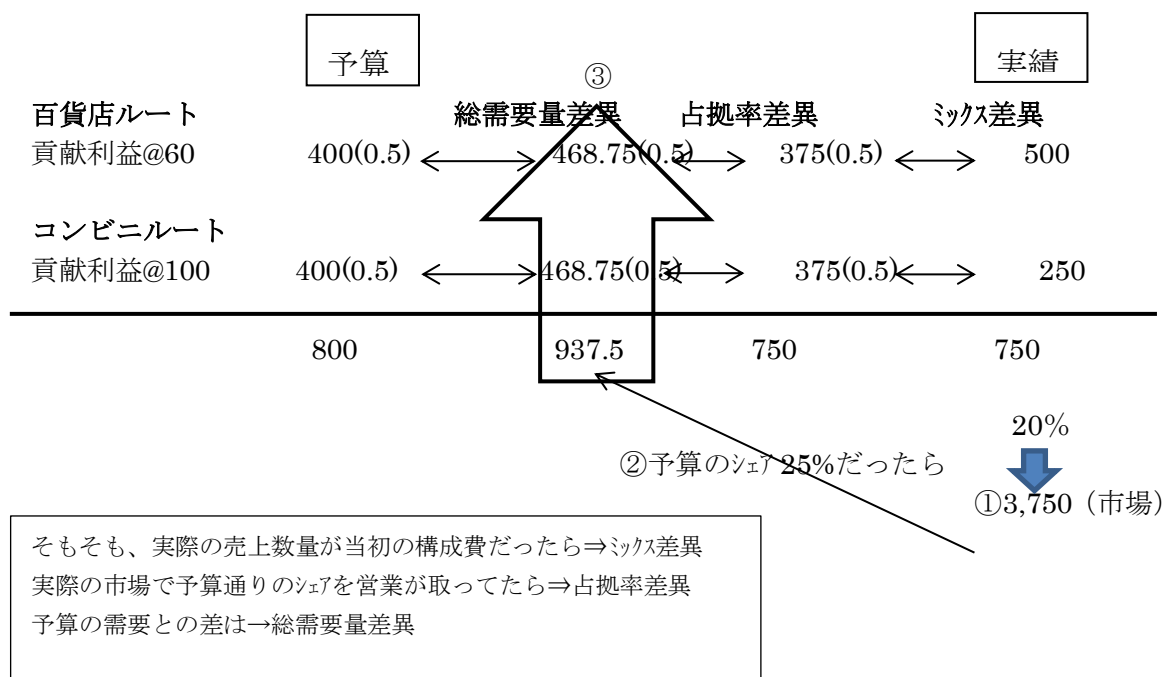
P5

以下の資料により、純額分析の貢献利益数量差異をセールス・ミックス差異、市場占拠率差異、市場総需要量差異に分析しなさい。

- イカ焼きを生産・販売し、販売ルートとして百貨店ルートとコンビニルートの 2 つがある。
- イカ焼きに関する年間予算と実際発生額

	百貨店ルート		コンビニルート	
	予 算	実 際	予 算	実 際
販 売 量	400 個	500 個	400 個	250 個
販 売 価 格	@150 円	@170 円	@180 円	@180 円
貢 献 利 益	@ 60 円	@ 80 円	@100 円	@ 95 円

- 期首、期末に仕掛品、製品はない。
- イカ焼きの市場占拠率は予算が 25%、実際が 20%であった。
- 不利差異については金額の前に△で表示する。



全経上級の 165 回にチャレンジしてみましょう (20~30 分)

(2019 年 12 月現在 165 回の問題は最近の過去問題集に入っていないので、飛ばしても良いです。もちろん聴くだけ学習も OK です)
 最近の過去問は、全経上級過去問ゼミを使って 181,189 回を確認して下さい。

<質問タイム>

1. テキストを見てください。BOX図のあらし!

日商1級の問題ばかりしている講師なら覚えられるでしょう。でも受験生はそんなに暇じゃない!

「BOX図使えば簡単でしょ!」このあたりから私の専門学校の日商1級講師への不信感はつのりました。

2. 「粉もん」分析どうでしたか?

4. 業務執行的意思決定

<今日のガイダンス>

動画は商業簿記の0オリエンテーション(25分から割引現在価値に関連する話をしています)、工業簿記#1オリエンテーション(すべて)をまとめましたので、まず確認して下さい。そのうえで、[21:業務執行的意思決定]を確認しましょう。

日商132回・125回の類題、全経165回類題で説明しています。

ボリュームが多いですが、考えながら解く手法を理解して下さい。

意思決定は「解き方を覚える」のではなく「シチュエーションのイメージ」が大切です。

イメージできれば比較的高得点になりやすい論点ですので、頑張ってください。

最近の出題傾向を記します。

年月	区分	内容
13.11	日商1級135	生産能力の最適利用に関する使用材料の選択
15.02	全経上級179	標準原価計算の中の部分問題(自製か購入か)
16.06	日商1級143	品質原価計算の中の部分問題(差額収益分析)
17.11	日商1級147	連産品の中の部分問題(追加加工の意思決定)
18.11	日商1級150	受注可否の意思決定

日商1級だけの学習より全経上級との並行学習が効果的なことがわかつています

<上級簿記の必須概念その2 定額法と利息法>

日商2級の社債と日商1級の社債の違いを理解しよう

償却原価法の定額法と利息法

定額法は2級の概念

利息法が1級の概念

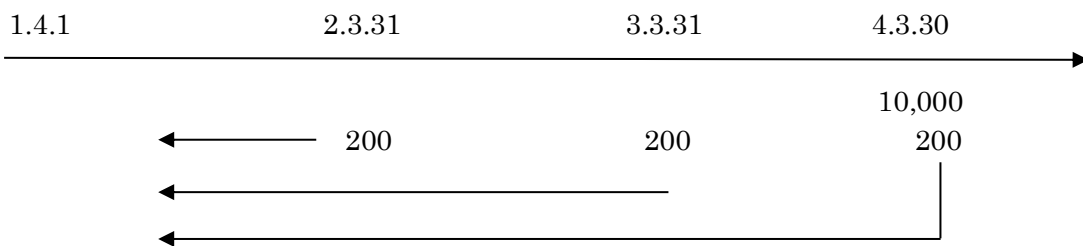
利息法を実践的に学ぼう

<社債の割引価格の設定>

10,000円 SOMY		
クーポン利息2%		
200	200	200

But 銀行の利息3.5%

という事はSOMYは4%くらいにしないといけない



200円(2%)の金利は印刷済

この200円の金利を4%にするには、どうすればいい?

	378	385	392	
	200	200	200	
9,445	178	185	192	→10,000

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原オープン講座【オリエンテーションおよび意思決定会計とは】

平成 25 年 6 月 2 日作成

プロローグ「上級簿記では、経営者の視点から学習する」

貴方は今 100,000 円を銀行の 3 年定期に預けるか、CMC 社債(3 年)を買うか迷っている。
銀行金利は 3%、CMC 社債は 10%、でも CMC 社債はリスクある

銀行に預ける 100,000→103,000→106,090→109,273

社債購入 100,000→110,000→121,000→133,100

いずれも金利を乗じて (×) 加算 (+) する

3 年後の価値と、リスクを比較して意思決定します

では質問です

「あなたは 3 年後に 109,000 円貰うのと、今 100,000 円貰うのと、どちらが得か考えてください。尚、銀行の 3 年定期の金利は 3%である。尚、あなたは十分な資産をもっており、今 100,000 円が必要な事情はないものとします」

たとえば、1 級試験ではこんな問題です

CMC 社は 1 年度期首に新車の購入を計画している。

- ① 新車購入による現金の売上増しと、現金支出は以下の通り。毎年度末に生じているとする

	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
現金収入	33,000	31,000	28,000	25,000
現金支出費用	23,000	23,000	22,000	20,000

- ② 新設備の取得原価は 20,000 円、耐用年数 4 年、定額法（残存 0）で減価償却している

- ③ 当該設備は耐用年数到来時に 2,000 円で売却できる予定。金利（割引率）は 9%
尚、現価係数は下記の通りである。

1 年	2 年	3 年	4 年
0.9174	0.8417	0.7722	0.7084

問1 正味現在価値を計算し、投資すべきか否かを判断しなさい。

P 1

<割引（÷）いた価値を計算し、投資すべきか否かを判断しなさい>という事

		1 年末	2 年末	3 年末	4 年末	
収入		33,000	31,000	28,000	25,000	
					2,000	
					25,000	
投資	20,000	23,000	23,000	22,000	20,000	
差額		10,000	8,000	6,000	7,000	

→

<かけて足した>
ものを逆に
<割って引く>

←

←

←

←

割引価値を算出して、「投資すべきかどうか」を考えましょう

本試験では減価償却費等の節税効果も考慮します

- ① 遊休能力あるかどうか？
- ② 埋没原価（一般的に固定費）をさがす→それ以外は関連原価（一般的に変動費）
- ③ 差額原価の比較

試験問題のパターン

- ① <自製（内製）か購入かの問題>

電卓を販売している。自社で作ると変動費は 200 円、家賃等の固定費が 500,000 かかる。外部から購入した場合は 300 円で購入できる。内製する場合は何個以上つくる必要があるか。

自製

購入

変動費 @200
固定費 500,000

購入価格@300

@200 × X 個 + 500,000

@300 × X 個

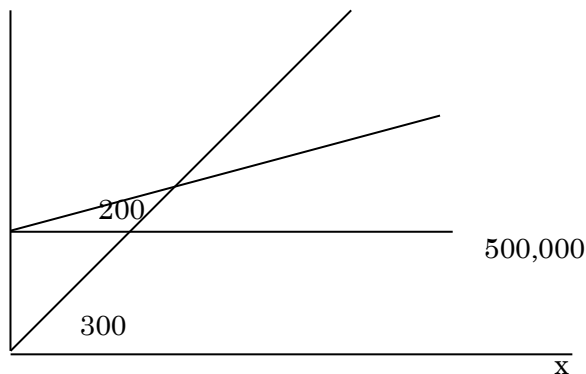
この方程式を解いて、分岐点を確認する

$$200X + 500,000 = 300X$$

$$100X = 500,000$$

$$X = 5,000$$

5001 個以上つくればよい



② <受注可否の問題>

P 3

新規顧客から 200 個の注文があった。
 既存顧客への年間販売予定量は 500 個で、工場の生産能力は 80 時間である。
 電卓の製造・販売に関するコストは下記の通りである。

<標準原価カード> 材料費@100 円×0.5kg = 50 円 労務費@1,000 円×0.1 時間 = 100 円 変動間接費@1,500 円×0.1 時間 = 150 円 合計 300 円		変動販売費は 100 円 既存顧客への販売単価は 1,000 円
---	--	-------------------------------------

固定製造間接費 30,000 円
 固定販売費・管理費 20,000 円

新規顧客への販売単価は 800 円であり、この注文による追加的な固定費はない

(問題 1) 取締役企画部長である貴方は、この注文を受けるべきか否かを決定しなさい。
 遊休能力の確認 $0.1 \text{ 時間} \times (500 + 200) = 70 \text{ 時間}$ (OK)

	引受けない場合	引受ける場合
売上	@1,000 × 500 = 500,000	@1,000 × 500 = 500,000 @800 × 200 = 160,000
変動費	@400 × 500 = 200,000	@400 × 500 = 200,000 @400 × 200 = 80,000
固定費	50,000	50,000
利益	250,000	330,000

(問題 2) 既存顧客の営業担当者より「新規へ 800 円が漏れると他社に注文をとられる、価格をあわせてくれ」との依頼が入った。どうしますか？

	引受けない場合	引受ける場合
売上	@1,000 × 500 = 500,000	@800 × 500 = 400,000 @800 × 200 = 160,000
変動費	@400 × 500 = 200,000	@400 × 500 = 200,000 @400 × 200 = 80,000
固定費	50,000	50,000
利益	250,000	230,000

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.16 【業務執行的意思決定】

P 1

収録日：平成 25 年 9 月 26 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 123 回（最適セールスマックス）、125 回（機会原価）、132 回（受注可否）
全経簿記上級 165 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	13	50	48	
経営意思決定における原価	◎	○	○	
差額原価収益分析	◎	○	○	
受注の意思決定	◎	◎	◎	
内製か購入かの意思決定	×	◎	◎	
追加加工の意思決定	×	◎	◎	
最適セールスマックス	×	◎	※	
セグメント廃止の意思決定	×	×	△	
経済的発注量	×	○	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

※最適セールスマックスはスッキリはCVP分析の項目で説明あり

最適セールスマックスは補講にて対処いたします

テキストを読むと、意思決定会計における原価概念に悩まされます。
ただ、本試験は原価概念がわからなくても大半は解ける問題ですので、あまり気にせず「ふーん」という感じで良いと思います。

差額原価・埋没原価・機会原価・関連原価あたりのイメージを掴むことができれば充分です。
機会原価は??という方も多いと思います。
でも、学者を目指すのでなければ??のままでも大丈夫です。

よく例に出されるのが、アルバイトの比較ですね

	CMC 製作所	弥生商店	CMC-弥生	
アルバイト代金	10,000	9,500	500	差額収益
食事代	1,000		1,000	差額原価
交通費	500	500	0	埋没原価
利益	8,500	9,000	-500	差額利益

差額利益が+なのでCMC製作所でのバイトが有利
機会原価で考えると、弥生商店の方が機会原価が 500 円大きい
CMC製作所の利益 $8,500 - 9,000 = -500$ 弥生商店 $9,000 - 8,500 = 500$ となる
どっちで考えても大丈夫。学者の理論という感じですね。

業務執行的意思決定に関しては、「工業簿記の1回目講座」で説明済ですので、再度視聴して下さい。

皆さんは、第1回を視聴したうえで、お持ちのテキストを確認して下さい。

そのうえで過去問を使って解説していきます。

1回目を視聴された貴方、テキストを読まれた貴女、ここから過去問で理解を深めていきましょう。

では、日商簿記1級132回の問題から行きましょう（過去問お持ちでない方はP47の類題参照）

問1は受験学習上は無視して良いと思います。専門学校で答えが3つに分かれた問題です。私も間違えました。このような問題を理解しようとして時間を費やす必要はないと思います。

学者を目指す方は別にして、受験という事を考えれば埋没論点です。

問2はしっかりと確認しましょう

簡単に答えは出せます。

B100個つくると Aは50個作れない

B100個の貢献利益は？ 60,000円

A50個の貢献利益は？ 50,000円

Bの貢献利益 60,000円

Bの機会原価 50,000円

Bの差額利益 10,000円

これで5点です。こういう問題はしっかり解かねばなりません。

では、続いて日商1級125回の原価計算です。
私が受験生時代の問題です（63点で不合格）

P 3

これまた悪問です（私が落ちたからという訳ではありません・・・念のため）
問1、問2は機会原価の理解という意味では、良問です。
同じ学者の作問でしょうか？
とにかく、問3、問4の日本語がわかりにくい。
従って、この問題も問3,4は無視した方が良いでしょう。
では、問1、問2いきましょう（過去問お持ちでない方はP49の類題参照）

問1

- ①製品Aを1時間としたら製品Bは0.75時間でできる（問題文14行目）
Aを3個つくると 3時間
3時間でBは何個つくれる？ 4個です
- ②Bを1個つくらなかつたら、いくら損？
売価7,000円－変動費3,000円＝4,000円ですね
- ③製品A3個作ると、購入済み材料の売却（@1,000下から3行目）できなくなって、いくら損？
 $1,000 \times 3 = 3,000$
- ④Bを販売できるのに、Aを3個作つたら、失った利益（逸失利益＝機会原価）は？
A3個の売上の原価として、a3個の売却額とB4個の貢献利益を失います。

A売上	18,000円
機会原価	19,000円
A売却額	$1,000 \times 3 = 3,000$
B貢献利益	$4,000 \times 4 = 16,000$ 円

A利益 $\Delta 1,000$ 円

問2

1,500個製造販売という事は④の500倍
という事は $1,000 \times 500 = 500,000$ 円の不利

私は問3以降は日本語と思えず、途中で試合放棄！！なんとブランクでした。
解答速報会で、原価計算が8点だったので、あきらめました。

ところが、日商から帰ってきた不合格通知（笑）をみてビックリ
何と19点/25点

ほとんどの方ができなかった問3,4には配点がいかなかったのでしょうかね。
多分、問1の①～④が4点×4＝16点
問2が3点だったのでしょう。そして問3が2点、問4が各1点でしょう

では、ダウンロード講座です。

P 4

全経上級の165回 原価計算第2問（過去問お持ちでない方はP51の類題参照）にチャレンジして下さい（30分）

その後に解説いたします。

ちなみに、私は材料のBOXを使って計算しました。結構楽に解答書けますよ。

原価計算 132 回（類題）

※動画では、過去問通り読んでいます。ご了承ください。

<問題 1>

材料 A は常備している材料である。この材料は、仕入先との契約で×12 年 10 月末までは@1,000 円で購入できたが、2012 年 11 月 1 日からは、@1,200 円を支払う必要がある。

×12 年 10 月末現在、材料 A の在庫を 2,000 個かかえていた。製品在庫はない。

材料 A を 1 個使って、製品 A が 1 個できる。加工費（直接労務費と製造間接費）は固定費であり、材料 A のみ変動費である。

11 月になってから、得意先甲から製品 A を@1,100 円で、600 個購入したいという引き合いがきた。十分な遊休生産能力があるとして、この 600 個分の注文を引き受けることは、引き受けない場合よりどれだけ有利か、または不利か。

<解答>

600 個分の注文を引き受けることは、引き受けない場合より、(円)
(有利 不利) <いずれかを○で囲みなさい>である。

問題 2

当工場では製品 A の生産能力は月間 1,000 個である。製品 A は爆発的に売れており、現在工場はフル稼働状態である。この工場は、他に製品 B の製造も可能であり、製品 A を 1 個製造する時間は 1 時間であり、製品 B を 1 個製造する時間は 30 分である。

製品 A、B の単価情報は以下の通りである。

	製品 A	製品 B
売価 (個)	2,000	1,500
変動費 (個)	1,000	900
貢献利益	各自計算	各自計算

製品 B は製品 A にくらべ需要が少ないが、月間 100 個は販売可能であると営業部が予測している。現在は製品 A のみを製造販売しているが、製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売することは、製品 A のみを製造販売するより、どれだけ有利か、あるいは不利か。

<解答>

製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売することは、製品 A のみを製造販売するより、() 円 (有利 不利) である。<いずれかを○で囲みなさい>

原価計算（解答）

問題 1

600 個分の注文を引き受けることは、引き受けない場合より、（ 60,000 円 ）
（ 有利 不利 ）＜いずれかを○で囲みなさい＞である。

問題 2

製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売することは、製品 A のみを製造販売するより、（ 10,000 ）円 有利 不利）である。＜いずれかを○で囲みなさい＞

原価計算 125 回 (類題)

※動画では、過去問通り読んでいます。ご了承ください。

当社は、製品 A (見込み生産) を一般市場向けに生産している。当工場での製品 A の月間生産可能数は 6,000 個である。製品 A の部品構成は材料 a 1 個である。@2,200 円で仕入れた材料 a の在庫は 10,000 個である。材料 a の現在の市場価格は@2,000 円である。

製品 A の一般市場における売価は@6,000 円である。現状 6,000 個を製造し、完売している。月初・月末の製品在庫および仕掛品在庫はない。現在、直接労務費・製造間接費が毎月各 1,000 万円が発生している。

最近、製品 A を改良した製品 B の開発に成功し、来月から製造・販売を開始することが決定している。製品 B は、製品 A よりも高性能であり、販売価格を@7,000 円に設定しても月間 9,000 個までは販売できるとの報告を営業部長より受けている。製品 B の構成部品は材料 b であり、その単価は 3,000 円である。製品 A も製品 B も同じラインで製造が可能であり新規の設備投資の余裕はない。

同ラインでの製造時間は、製品 B の方が製品 A より短く、製品 B は製品 A の 75% の時間で製造することが可能である。そのため、製品 A の月間生産上限が 6,000 個であるのに対して、製品 B の生産上限は (A) 個である。

製品 B の需要上限は、月間 9,000 個であるが、製品 B が販売されたあとも、製品 A が製造されていれば、1 個当たり 6,000 円にて、月間 1,500 個までは販売可能であると予測されている。

材料 a は当社の製造している他の製品に転用することは不可能であるが、@1,000 円で売却することが可能である。次の問いに答えなさい。

問 0 : A に入る数量を答えよ () 個

問 1 下記の (1) ~ (4) のステップにしたがい、製品 B の製造・販売を開始した後に、購入済みの材料 a を使って製品 A を 3 個製造することの機会原価を計算しなさい。

- (1) 製品 B の製造・販売を開始した後に、製品 A を 3 個製造した場合には、製品 B の製造を何個犠牲にすることになるか。() 個
- (2) 製品 B の製造を 1 個犠牲にするといくら利益を失うか。() 円
- (3) 製品 A を 3 個製造すると、購入済みの材料 a を売却した場合に得られるであろう収益をいくら犠牲にするか。() 円
- (4) 製品 B の製造・販売を開始した後に、購入済みの材料 a を使って製品 A を 3 個製造することの機会原価はいくらか。() 円

問 2 製品 B の製造・販売を開始した後に、購入済みの材料 a を使って製品 A を 1,500 個製造、販売することは、製品 B のみを製造、販売する場合に比べていくら有利か、あるいは不利か。

() 円 (有利・不利) である。<不要なものを線で消しなさい>

<解答>

問0：Aに入る数量を答えよ （ 8,000 ） 個

問1 下記の(1)～(4)のステップにしたがい、製品Bの製造・販売を開始した後に、購入済みの材料aを使って製品Aを3個製造することの機会原価を計算しなさい。

- (1) 製品Bの製造・販売を開始した後に、製品Aを3個製造した場合には、製品Bの製造を何個犠牲にすることになるか。(4個)
- (2) 製品Bの製造を1個犠牲にするといくらの利益を失うか。(4,000円)
- (3) 製品Aを3個製造すると、購入済みの材料aを売却した場合に得られるであろう収益をいくら犠牲にするか。(3,000円)
- (4) 製品Bの製造・販売を開始した後に、購入済みの材料aを使って製品Aを3個製造することの機会原価はいくらか。(19,000円)

問2 製品Bの製造・販売を開始した後に、購入済みの材料aを使って製品Aを1,500個製造、販売することは、製品Bのみを製造、販売する場合に比べていくら有利か、あるいは不利か。

(500,000) 円 (~~有利~~ ・不利) である。<不要なものを線で消しなさい>

原価計算 165 回（全経上級類題）

※動画では、過去問通り読んでいます。ご了承ください。

江夏工業は、部品の生産がメインの企業である。江夏工業では、A部品とB部品を生産することが可能であり、いずれも外部の取引先に販売している。江夏工業の生産能力は、A部品・B部品だけを製造した場合のいずれの場合でも、1,080個である。A部品、B部品を製造するための直接作業時間、機械加工時間はそれぞれ10時間、5時間とまったく同じであり、使用材料の一部のみが異なる。問1～問4に関しては、A部品、B部品はともに1個当たり6,500円で販売できるとする。

現在、江夏工業では、(1) A部品を720個、B部品を360個製造する案と(2) A部品を生産能力上限の1,080個製造する案の2つの案のどちらを採用すべきかを検討している。どちらの案を採用しても、生産した部品は全量が販売可能であると江夏工業は考えている。

<解答上の注意事項>

解答用紙に計算過程の指示があるものについては、計算過程を明示すること。

- 問1 ① 会計的観点だけで理論的に考えた際に、2つの代替案の選択に関して適切な記述を(a)、(b)、(c)から選びなさい。(a) 差額利益、差額原価のどちらで計算しても正しい計算結果が得られる、(b) 差額利益で計算する以外では正しい計算結果が得られない、(c) 差額原価で計算する以外では正しい計算結果が得られない。
② 解答用紙の()内に適切な言葉を記入して、上記の選択肢の選択理由文を完成させなさい。
- 問2 A部品製造の固有材料a、B部品製造の固有材料bの手持ち在庫が無く、新たにそれらの材料を購入した上で製造を行うものとする。A部品1個当たりの材料aの購入費が2,100円、B部品1個当たりの材料bの購入費が2,310円であると予想される。差額原価を判断基準とした場合、(1)案、(2)案のどちらを採用すべきかをその案採用による原価節約総額とともに示しなさい。
- 問3 月初にA部品を200個製造できる材料aの手持ちとB部品を160個製造できる材料bの手持ちがあるものとする。材料の原価に関する情報は問1と同じであるとする。A部品、B部品を1個製造するのに必要な手持ち材料の帳簿上の払出額は材料aが2,150円、材料bが2,300円である。差額原価を判断基準とした場合、(1)案、(2)案のどちらを採用すべきかをその案採用による原価節約総額とともに示しなさい。
- 問4 月初にA部品を200個製造できる材料aの手持ちとB部品を160個製造できる材料bの手持ちがあるが、田淵工業は、月末時点でもA部品120個製造分の材料a、B部品50個製造分の材料bを保有しておきたいという方針をとっているものとする。材料の原価に関する情報は問2、問3と同じであるとする。差額原価を判断基準とした場合、(1)案、(2)案度どちらを採用すべきかをその案採用による原価節約総額とともに示しなさい。
- 問5 A部品は1個当たり7,200円で、B部品は1個当たり6,000円で外部に販売できるものとする。材料の原価に関する情報は問2、問3と、材料在庫量に関する情報は問4と同じであるとする。(1)案、(2)案のどちらを採用すべきかをその案採用による利益増加総額とともに示しなさい。

問題 2

<解答用紙>

問 1

- ① () a、b、c のいずれかを記入
- ② (1)、(2) の代替案における () と () の () 部分が () からである。

問 2 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。

計算過程

問 3 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。

計算過程

問 4 () 円原価計算になるので () を採用すべきである。

計算過程

問 5 () 円利益が多くなるので () 案を採用すべきである。

計算過程

問 1

- ① (a) a、b、cのいずれかを記入
- ② (1)、(2)の代替案における(販売価格)と(製造原価)の(加工費)部分が(等しい)からである。全部で

問 2 (75,600)円原価節約になるので((2))案を採用すべきである。

計算過程

$$(@2,310 \text{ 円} - @2,100 \text{ 円}) \times 360 \text{ 個} = 75,600 \text{ 円}$$

問 3 (294,000)円原価節約になるので((1))案を採用すべきである。

計算過程

- (1) $@2,100 \text{ 円} \times (720 \text{ 個} - 200 \text{ 個}) + @2,310 \text{ 円} \times (360 \text{ 個} - 160 \text{ 個}) = 1,554,000 \text{ 円}$
- (2) $@2,100 \text{ 円} \times (1,080 \text{ 個} - 200 \text{ 個}) = 1,848,000 \text{ 円}$
- (2) - (1) = 294,000 円

問 4 (178,500)円原価計算になるので((1))を採用すべきである。

計算過程

- (1) $@2,100 \text{ 円} \times \{720 \text{ 個} - (200 \text{ 個} - 120 \text{ 個})\} + @2,310 \text{ 円} \times \{360 \text{ 個} - (160 \text{ 個} - 50 \text{ 個})\} = 1,921,500 \text{ 円}$
- (2) $@2,100 \text{ 円} \times \{1,080 \text{ 個} - (200 \text{ 個} - 120 \text{ 個})\} = 2,100,000 \text{ 円}$
- (2) - (1) = 178,500 円

問 5 (253,500)円利益が多くなるので((2))案を採用すべきである。

計算過程

- (1) $(@7,200 \text{ 円} \times 720 \text{ 個} + @6,000 \text{ 円} \times 360 \text{ 個}) - 1,921,500 \text{ 円} = 5,422,500 \text{ 円}$
- (2) $@7,200 \text{ 円} \times 1,080 \text{ 個} - 2,100,000 \text{ 円} = 5,676,000 \text{ 円}$
- (2) - (1) = 253,500 円

<質問タイム>

機会原価の意味が分かりにくいのですが

125 回類題の問 2 で考えてみよう

	製品 A 販売	製品 B 販売
製品売上	1,500 個 × 6,000 = 9,000,000	2,000 個 × 7,000 = 14,000,000
部品売上	0	1,500 個 × 1,000 = 1,500,000
原価	在庫品のため 0	2,000 個 × 3,000 = 6,000,000
利益	9,000,000	9,500,000

製品 A を選択した時の、失われる利益を機会原価と考えると

製品 A 売上	9,000,000
機会原価	9,500,000
利益	△ 500,000

製品 A を販売すると 500,000 円が不利なので、その案を採用しないということですね。

他の事例で考えてみよう

<事例>

当工場のイカ焼きラインは、月間 2,000 時間使用可能です。

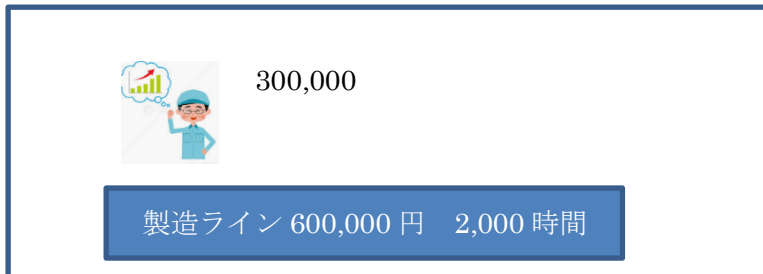
イカ焼き 1 ロットの貢献利益は 1,000 円とします。

知り合いの田子社長からたこ焼き 500 ロットを毎月作って欲しいとの依頼があった。

タコヤキの貢献利益は 1 ロット 600 円です。

ちなみにイカ焼きは 1 ロット 2 時間、たこ焼きは 1 ロット 1 時間です。

工場経費は変動費以外は工場長の給料 300,000、その他の固定費が 600,000 円です。



1,100,000 円は埋没原価

イカ焼きだけなら $1,000 \text{ 個} \times 1,000 = 1,000,000$ 円

経費 $900,000$

利益は $100,000$

たこ焼き 500 個なら $500 \text{ 個} \times 600 = 300,000$ 円

イカ焼きは 750 個 $750 \text{ 個} \times 1,000 = 750,000$ 円

経費は変わらず → 利益は $150,000$

機会原価で考えると

たこ焼きの貢献利益 $300,000$ 円

失うイカ焼きの利益 $250,000$ 円 ($250 \text{ 個} \times 1,000$ 円

$+50,000$ 円なので引き受けよう！

これが機会原価

5. 構造的（戦略的・設備投資）意思決定

<今日のガイダンス>

動画は、[22：構造的意意思決定]を確認しましょう。

まずは加重平均資本コスト率の加重平均概念をしっかりと理解してください。

日商 134 回、144 回で計算問題が出ています。

レジュメでは全経上級 165 回と書いていますが、この単元は直近の過去問題集に掲載されている内容を確認してください。

講座視聴後は、過去問を解いて過去問ゼミを確認してください。

ボリュームが多いですが、考えながら解く手法を理解して下さい。

意思決定は「解き方を覚える」のではなく「シチュエーションのイメージ」が大事です。

イメージできれば比較的高得点になりやすい論点ですので、頑張ってください。

最近の出題傾向を記します。

(R02 年 1 月現在 日商 1 級 150 回まで、全経上級 191 回まで過去問ゼミ収録済)

年月	区分	内容
13.06	日商 1 級 134	取替投資の意思決定 (CIF・回収期間法・WACC・NPV)
15.06	日商 1 級 140	設備投資の意思決定 (CIF 計算・NPV・耐用年数違う)
16.07	全経上級 183	新規投資の意思決定 (回収期間法・投資利益率法・NPV・IRR)
16.11	日商 1 級 144	新規投資の意思決定 (CIF 計算・WACC・IRR・NPV)
17.07	全経上級 187	取替投資の意思決定 (CF 現在価値・NPV)
19.02	全経上級 193	新規投資の意思決定 (回収期間法・投資利益率法・NPV)
19.11	日商 1 級 153	設備投資の意思決定 (CIF 計算・NPV・IRR)

日商 1 級だけの学習より全経上級との並行学習が効果的なことがわかつています

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座
工原 No.17【構造的意決定】

P 1

収録日：平成 25 年 10 月 1 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 P 7 を参照して下さい
 全経簿記上級

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	29	77	75	
貨幣の時間価値	◎	◎	◎	
加重平均資本コスト率	◎	◎	◎	
正味現在価値法	◎	◎	◎	
内部収益率法	◎	◎	◎	
その他の評価方法	◎	◎	◎	
タックスシールド	◎	◎	◎	
新規投資	◎	◎	◎	
新規大規模投資	×	◎	◎	
自動化投資	×	◎	×	
リースか購入か	×	×	◎	
耐用年数が異なる投資案評価	×	×	◎	
取替投資	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 (「弱い」は「ない」を含みます)

加重平均資本コスト率とは

P 2

平均点を求めてください

国語 80 数学 70 英語 90

当然 80 点ですね

では、この学校が数学に力を入れている学校で数学と英語と国語の重みを 5 : 3 : 2 にして
いたら、平均点はどうなるでしょうか？

数学 70 点 $\times 0.5 = 35$

英語 90 点 $\times 0.3 = 27$

国語 80 点 $\times 0.2 = 16$

加重平均 = 78 点となります

本来は平均というのはこういう意味なんですね

先の例は

数学 70 点 $\times 0.3333 = 23.333$

英語 90 点 $\times 0.3333 = 29.999$

国語 80 点 $\times 0.3333 = 26.664$

加重平均 = $79.996 \div 80$ 点

と考えるのです

では、例題です

P 3

以下の資料に基づき、加重平均資本コスト率を計算しなさい。
法人税（40%）を考慮して計算する事。

● 関連データ

調達源泉	割合	資本コスト率
他人資本	40%	7.5%（税引前）
自己資本	60%	12%

総資本を 100 万円と仮定します

	40 万円 金利 7.5%
	60 万円 期待配当率 12%

負債コスト（他人資本） $40 \text{ 万} \times 7.5\% = 30,000 \rightarrow \times 0.6 = 18,000$

純資産コスト（自己資本） $200 \text{ 万} \times 10\% = 72,000$

総コスト $= 90,000$

$90,000 \div 1,000,000 = 9\%$ （加重平均資本コスト率）

- 以下の資料に基づき、自動イカ焼き機の投資案X、Yのどちらが有利かを正味現在価値法によって判断しなさい（資本コスト率は10%とする）

- X案（回転式自動イカ焼き機）

取得原価 700 万円 耐用年数 5 年 残存価額 0 円

年々の差額 C/F（単位：万円）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
200	195	192	184	176

- Y案（コンベア式自動イカ焼き機）

取得原価 600 万円 耐用年数 5 年 残存価額 0 円

年々の差額 C/F（単位：万円）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
180	180	180	180	180

- 10%の現価係数と年金現価係数

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
現 価 係 数	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209
年 金 現 価 係 数	0.9091	1.7355	2.4869	3.1699	3.7908

皆さんは、阪神百貨店のイカ焼きに対抗する使命を与えられました。

5年間の全体の損益計算をしなければなりません。（5年も需要が読めるのか？という議論はさておいて）やっぱり割引計算が必要なのでしょうね・・・

では、計算してみましょう

正味現在価値を算出して比較する（NPVといいます）

- ① 回転式自動イカ焼き機のC F

CIF	200	195	192	184	176	0
0	1	2	3	4	5	E

COF 700

- ② コンベア式自動イカ焼き機のC F

	180	180	180	180	180	0
0	1	2	3	4	5	E

600

全経などでは、10点分で出題されます。日商でも、NPVで比較したあとに、IRRで5点分（20%）の問題で出るケースはあると思います。

先々の資料でY案の投資額のみ650万円にして、自動イカ焼き機の投資案X、Yのどちらが有利かを内部収益率法によって判断しなさい（資本コスト率は10%とする）。内部利益率は%表示で小数点以下第3位を四捨五入すること。

● 現価係数

	1年	2年	3年	4年	5年	
10%	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209	3.7907
11%	0.9009	0.8116	0.7312	0.6587	0.5935	3.6959
12%	0.8929	0.7972	0.7118	0.6355	0.5674	3.6048
13%	0.8850	0.7831	0.6931	0.6133	0.5428	3.5173
14%	0.8772	0.7695	0.6750	0.5921	0.5194	3.4332

現価係数表の右に合計を書いておく（これが年金現価係数）

まずは各投資の収益率を求めます

X（回転式）

毎年同じ金額のCIFと仮定する（単純平均を算出する）

<年金ではない（毎年同額ではない）ので、便宜的に平均額を算出して年金額と仮定する>

$$947 \div 5 = 189.4$$

投資額と一致する年金原価係数（X）を求める

$$189.4 \times X = 700 \text{（投資額）} \rightarrow X = 3.69588$$

上の年金現価係数と比べると・・・11%近くになる 10%よりである事もわかる

Y（コンベア式）

もともと、同じ金額=年金額180です

$$180 \times X = 650 \text{（投資額）} \rightarrow X = 3.61111$$

上の年金現価係数と比べると・・・12%近くになる 11%よりである事もわかる

これは、利回りがY案の方が良いことを示しています

次ページに参考を記しておきます。興味のある方はご確認下さい。

記載が間違っていました。3.69588は11%と12%の間で、11%に近い数値になります。無料動画に補足入れておきます。

内部利益率法

何を計算しているのか？投資の利回りを計算しています。

100 の投資で1年後に 120 になるなら利回りは 20%ですね

利回りを X と置くと

投資額が 100 で1年後のキャッシュフローが 105 なら

105 を (1 + X) で割り引いて結果が 100 と一致すれば、この時の X が利回りとなります

$$\frac{105}{1 + X} = 100$$

$$100 (1 + X) = 105$$

$$100 + 100 X = 105$$

$$100 X = 5$$

$$X = 0.05$$

銀行から 6% でお金を借りて、左記の投資を行いますか。

6% で借りて、5% しか収益あげられないような投資は行われません。

逆に、銀行から 3% で借りられるのであれば価値のある投資と判断できます

参考
Excel での
Irr の求め方

C7		fx =IRR(C1:C6)	
A	B	C	D
投資額	-420	-500	
CF1	120	140	
CF2	120	137	
CF3	120	134	
CF4	120	128	
CF5	120	120	
IRR	13.20%	10.25%	

全経は簡単だが収益性指数もからめた問題が多い

※日商：114回（取替）、122回（差額CF）、125回（拡張投資）、129回（拡張投資）
132回（反復投資）、134回（取替投資）

全経：159回（収益性指数法）、161回（取替投資）、167回（新規・取替）

収益性指数法（全経159回）

回収期間法（全経161回、日商114回）

単純投下資本利益率法（日商114回）

<計算方法を簡単に説明します>

投資額 1,000 円

毎年のCF 220→363→266→366→161

割引率 10%

各CFの現在価値 200→300→200→250→100（端数はアバウトに処理しています）

- 収益性指数法 正味現在価値法の計算過程で算出可能
 $1,050 \div 1,000 = 1.05$

- 時間価値を考慮した回収期間法
（現在価値 200→300→200→250→100 の回収）の時に
4年目で950回収できるので、残り $50 \div 100$ で0.5年で回収可能と考える
4年+0.5年=4.5年

- 単純回収期間法
上記の例なら $1,050 \div 5 = 210$ （年平均回収額）
投資額 1,000 を 210 で割って回収期間を求める ≈ 4.76 年

- <時間価値を考慮した回収期間の計算の時間価値を考慮しない計算>ってどんな計算

1,000 円の投資で（220→363→266→366→161 の回収）の時に

3年目で849回収できるので、残り $151 \div 366$ で0.41...年で回収可能と考える

3年+0.41年=3.41年

- 単純投下資本利益率法（時間価値考慮しない）

年平均差額CF = (CF合計) 1,376 - (投資額) 1,000 \div (投資期間) 5 = 75.2

$75.2 \div (投資額) 1,000 \times 100 = 7.52\%$

タックスシールドとは

固定資産委は減価償却が付きものですね。減価償却の節税効果について考えるという事です。

さきほどの例題に、残存価額を変更してさらに法人税（税率 40%）の影響を考慮してみましよう。

- 以下の資料に基づき、自動イカ焼き機の投資案X、Yのどちらが有利かを正味現在価値法によって判断しなさい（資本コスト率は 10%とする）

- X案（回転式自動イカ焼き機）

取得原価 700 万円 耐用年数 5 年 残存価額 70 万円（最終年度 90 万で売却可）

年々の差額 C/F（単位：万円）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
200	195	192	184	176

- Y案（コンベア式自動イカ焼き機）

取得原価 600 万円 耐用年数 5 年 残存価額 60 万円（最終年度 50 万で売却可）

年々の差額 C/F（単位：万円）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
180	180	180	180	180

- 10%の現価係数と年金現価係数

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
現 価 係 数	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209
年 金 現 価 係 数	0.9091	1.7355	2.4869	3.1699	3.7908

X案の 1 年目の税引き後の C I F は？ $200 \times 0.6 = 120$

減価償却費の節税効果を加算すると $(700 \times 0.9 \div 5) \times 0.4 = 50.4$

結果的には 170.4 万円の税引き後 C I F となります

P/Lで確認してみましよう

現金売上 500

現金仕入 300

減価償却費 126

税引前利益 74

法人税 29.6

税引後利益 44.4

C O F は $300 + 29.6 = 329.6$ だけ \therefore C I F は $500 - 329.6 = 170.4$

後は、最終年度の事を考えましよう

70 万円の簿価の設備が 90 万で売れる見込みです。

90 万の C I F は入りますが

売却益 20 万に 40%の税金がかかります。8 万の現金支出ですね。

設備売却に伴う C I F は $90 - 8 = 82$ 万となります

この要素を加えて、現在価値を算出し比較します

正味現在価値を比較する

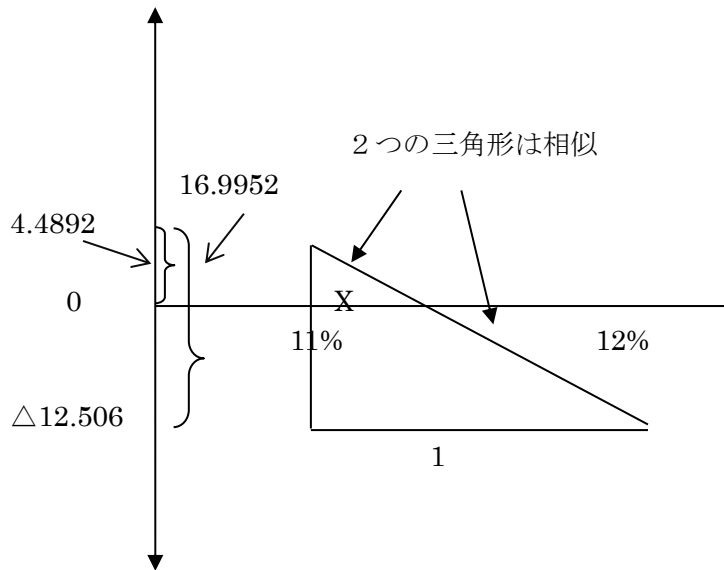
P 9

①回転式自動イカ焼き機のCF

	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	
CIF	120	117	115.2	110.4	105.6	
90						
0	1	2	3	4	5	E
						8
COF	700					

②コンベア式自動イカ焼き機のCF

	43.2	43.2	43.2	43.2	43.2	4
50						43.2
	108	108	108	108	108	108
0						
0	1	2	3	4	5	E
600						



$$4.4892 : X = 16.9952 : 1 \rightarrow X = 0.264145 \dots$$

独学者応援の無料講座では、レジュメに説明文を掲載すると申し上げましたが、講座内で計算結果と違う表現をしています。

従って、無料講座の方にも、有料講座の一部を抜き出して公開する事にしました。途中抜き出しなので、連続性はなく、また唐突に終わってしまいますが、あわせてご確認下さい。

(2020.1月追記)

元々の講座では167回の問題2の説明がありますが直近の問題集に掲載されていません。従って深堀ゼミでは講座時間(1回2時間まで)の関係では割愛させていただきます。P56の過去問実績確認し、直近の過去問と過去問ゼミで学習してください。

<質問タイム>

今日は横山から松坂への質問！

①WACCとは？

②NPVおさらい

6. 事業部の業績評価

<今日のガイダンス>

動画は、[29：事業部の業績評価]を確認しましょう。
全経 162 回は類題を作成していますので確認してください。

講座視聴後は、過去問を解いて過去問ゼミ（下記参照）を確認してください。
全経 162 回と 191 回をしっかりとやっておけば、本試験は万全でしょう。
特に 191 回は問題文の読み取りという意味も含めてしっかり復習して下さい。

内部振替価格の論点は、配点少ない割には、勉強しだすと時間がかかります。ここは捨て論点といえるでしょう。直前期にテキストみるくらいで十分かと思います。

最近の出題傾向を記します。

(R02 年 1 月現在 日商 1 級 150 回まで、全経上級 191 回まで過去問ゼミ収録済)

年月	区分	内容
15.11	日商 1 級 141	投資利益率と残余利益（推定問題だが比較的簡単）約 8 点
16.02	全経上級 181	事業部の業績測定（内部振替価格の論点のみ）
16.07	全経上級 183	事業部の業績測定（事業部と事業部長）10 点分
16.11	日商 1 級 144	業務的意思決定の一部（内部振替価格）約 3 点
18.07	全経上級 191	事業部の業績測定（事業部と事業部長）約 60 点

いつもの話ですが、日商 1 級だけの学習より全経上級との並行学習が効果的なことがわかると思います

工原補講 事業部の業績測定

まずは言葉負けしないように！
常識的に考えれば大丈夫です。

全経 162 回の原価計算の問題を確認してみましょう。
事業部に P/L をつくる

管理可能個別固定費→事業部長が管理できる（事業部長に責任追及できる）固定費
事業部長の裁量で購入を決定した固定費 etc（権限移譲されている前提）

管理不能固定費（事業部関係費）→事業部長に責任追及できない固定費
TVCM の各事業部への按分額 etc

業績評価の考え方

投下資本収益率（ROI）：投資に対して、どのくらいの回収があるのかを%で

残余利益（RI）：最低限回収すべき資本コストを利益額がいくら上回っているか？

100,000 円の株式投資で考えてみよう

銀行の金利が 3%を上回る必要があります。

結果的に 1 年間で 5,000 円回収したとします。

$ROI \text{ (ReturnOnInvestment)} = 5,000 / 100,000 = 5\%$

$RI \text{ (ResidualIncome)} = 5,000 - 100,000 \times 3\% = 2,000 \text{ 円}$

では、第 162 回を解きながら解説していきましょう。（問 1～8 まで）

<全経 162 回類題>

<問題> IKAYAKI 創造社は、管理責任を明確にするために事業部制を採用している。以下の条件により、問 1 から問 8 に答えなさい。なお、解答用紙に選択肢が示してある場合は、適切と思われる選択肢を○で囲みなさい。

端数が出る場合は、金額なら千円未満の端数を切り捨て、%なら 1%未満の第 3 位を切り捨てて解答し、単位（千円あるいは%）を明記すること。

[資料]

1. 事業部別損益データ

(単位：千円)

	事業部	B 事業部
売上高	56,700	35,000
変動費	20,412	10,500
貢献利益	36,288	24,500
管理可能個別固定費	28,000	18,000
管理可能営業利益	8,288	6,500
管理不能個別固定費	4,000	3,000
事業部利益	4,288	3,500

(注)管理不能個別固定費は、本社部門で発生した花壇のレンタル料金の配賦額である。

2. 各事業部に固有の期首資産は A 事業部 75,000 千円（うち、12,200 千円は A 事業部の管理不能投資に基づく資産）、B 事業部 65,000 千円（うち、40,625 千円は B 事業部の管理可能投資に基づく資産）である。

3. IKAYAKI 創造社では、投資資本利益率（ROI）に基づいて業績評価を行うことを業績評価方針としてきた。なお 5%を必要最低投下資本利益率と設定している。

問 1 事業部長の業績評価と事業部の評価は分けて行うべきだとの考え方があある。この考えならびに IKAYAKI 創造社の従来の業績評価方針に従った場合、A 事業部の事業部長の業績評価は何に基づいて行うべきか。財務指標名と数値を示して答えなさい。

問 2 IKAYAKI 創造社の従来の業績評価方針に従って事業部長と事業部自体の業績評価を行った場合、事業部長の評価の A 事業部、B 事業部の順位と事業部全体の評価の A 事業部、B 事業部の順位は同じか、異なるか。根拠数値を示して答えなさい。

問 3 管理可能営業利益の段階で考えた場合の A 事業部の損益分岐売上高はいくらか。

問 4 A 事業部の現在の売上高から何%売上高が減少したら A 事業部の管理可能営業利益はゼロとなるか。根拠数値を示して答えなさい。

問 5 管理可能営業利益を使用して計算した場合の A 事業部の経営レバレッジの値はいくらか（比率の値）で解答しなさい。

問 6 管理可能営業利益の変動率でリスクを測定するとして場合、リスクがより高いと

考えられるのはA,B、どちらの事業部であるか。根拠とした財務指標の名称(問5までに使用した財務指標の一つ)とその財務指標の値とともに示しなさい。

問7 A事業部では、総投資額25,000千円の超高速回転イカヤキプロジェクトを検討している。投資プロジェクトの効果の及ぶ期間の平均営業利益は2,250千円と予想されている。X社の従来の業績評価方針を前提とした場合、A事業部の事業部長はこのプロジェクトを採用すると思われるか。根拠財務指標、数値を示して答えなさい。

問8 問7の投資プロジェクトの残余利益を計算しなさい。またX社の全体の視点から考えた場合、経営者であるあなたはこの投資プロジェクトを実施すべきか否か、どちらの意思決定をしますか。根拠を示して述べなさい。

<解答欄>

問1 財務指標名 ()
数値 ()

問2 事業部長の業績評価のための財務指標の値は
A事業部 ()、B事業部 ()、
事業部自体の業績評価のための財務指標の値は
A事業部 ()、B事業部 ()
となるので、両事業部の2つの評価の順位は (同じである 異なる)。

問3 A事業部損益分岐売上高 () 千円

問4 売上高 () %減少

問5 経営レバレッジ ()

問6 リスクのより高い事業部 () 事業部
根拠財務指標名称 ()
A事業部の値 ()、B事業部の値 ()

問7 投資プロジェクトの () が () となるため、A事業部の () が (増加する 減少する) ののでA事業部の事業部長は当該プロジェクトを (実施する 実施しない) と考えられる。

問8 残余利益 () 千円
X社全体の視点からは当該プロジェクトを (実施すべきである 実施すべきでない)。
() が (正 負) であり、これは当該プロジェクトの () がX社の () を (上回っている 下回っている) ことを意味するからである。

<解答>

- 問1 財務指標名 (管理可能投下資本利益率)
数値 (13.19%)
- 問2 事業部長の業績評価のための財務指標の値は
A事業部 (13.19%)、B事業部 (16%)、
事業部自体の業績評価のための財務指標の値は
A事業部 (5.71%)、B事業部 (5.38%)
となるので、両事業部の2つの評価の順位は (同じである **異なる**)。
- 問3 A事業部損益分岐売上高 (43,750) 千円
- 問4 売上高 (22.83%) %減少
- 問5 経営レバレッジ (4.37)
- 問6 リスクのより高い事業部 (A) 事業部
根拠財務指標名称 (経営レバレッジ)
A事業部の値 (4.37)、B事業部の値 (3.76)
- 問7 投資プロジェクトの (投下資本利益率) が (9%) となるため、A事業部の (管理可能投下資本利益率) が (増加する **減少する**) のでA事業部の事業部長は当該プロジェクトを (実施する **実施しない**) と考えられる。
- 問8 残余利益 (1,000) 千円
X社全体の視点からは当該プロジェクトを (**実施すべきである** 実施すべきでない)。
(残余利益) が (**正** 負) であり、これは当該プロジェクトの (投下資本利益率) がX社の (必要最低投下資本利益率) を (**上回っている** 下回っている) ことを意味するからである。

<質問タイム>

松坂：社長！貢献利益と限界利益って同じですか？

社長：いい質問だね。成長しましたね。下の表で確認しましょう。

	コンテンツ部門	I T部門	合計
売上高	100,000	200,000	300,000
変動費	20,000	80,000	10,0000
貢献利益	80,000	120,000	200,000
部門固定費	10,000	100,000	110,000
部門別利益	70,000	20,000	90,000
共通固定費	30,000	30,000	60,000
営業利益	40,000	△10,000	30,000

個別固定費ってわかりますか？

松坂：うーん、例えばコンテンツ部門でつかっている WEB サーバーの契約費ですか？

社長：ピンポン！ I T部門ではA I ツールの使用料だね。そもそも貢献利益は何に貢献するのだろう。

松坂：固定費の回収？

社長：さえてるね。ピンポンです。ということは部門が存続する条件としては、部門固定費を回収できれば良いわけだね。

松坂：そうですね。

社長：じゃあ、全社合計でみると、どうなりますか？

松坂：??? あっ、固定費全額ですか？

社長：ご名答。ついでに話をすると、この部門別P/Lをみて I T部門の撤退を意思決定する社長は経営者失格の可能性が高いですね。撤退条件は財務条件だけではありませんが、少なくとも、I T部門を撤退すると全社利益はどうなりますか？

松坂：10,000 円です。あっ、20,000 円減ってる。

横山：最初の質問に対する答えです。簿記の試験では次のように示されているケースが多いので、意味をしっかりと理解してくださいね。

	コンテンツ部門	I T部門	合計
売上高	100,000	200,000	300,000
変動費	20,000	80,000	10,000
限界利益	80,000	120,000	200,000
個別固定費	10,000	100,000	110,000
貢献利益	70,000	20,000	90,000
共通固定費	30,000	30,000	60,000
営業利益	40,000	△10,000	30,000

松坂：よくわかりました。

社長：ところで、部門別に評価すると、I T部門の貢献利益は少ないですね。

松坂：確かに。ということは大西部長の評価は低いのですか？

社長：そうなりますね。暴れるかもしれません。

松坂：大西部長・・・普段にこやかなので・・・怒ったら・・・ぞーーー

社長：でも大西部長は怒って暴れるわけにはいきません。つかまってしまいますからね(笑)
この時、個別固定費の内容を精査する必要があります。例えば、社長の知り合いの古森花壇に花壇レンタル料を80,000円払っているが、その決裁権限は自分にはない。

松坂：社長が知り合いに勝手に高い経費を払っている。それで利益が減ったんですね。

社長：接客のためにイメージは大事だから必要経費かもしれません。でも大西部長は納得しないですよ。そこで、管理可能利益という概念を加えて表を作り変えました。

	コンテンツ部門	I T部門	合計
売上高	100,000	200,000	300,000
変動費	20,000	80,000	10,000
限界利益	80,000	120,000	200,000
管理可能個別固定費	10,000	20,000	110,000
管理可能利益	70,000	100,000	170,000
管理不能個別固定費	0	80,000	80,000
貢献利益	70,000	20,000	90,000
共通固定費	30,000	30,000	60,000
営業利益	40,000	△10,000	30,000

松坂：なるほど・・・社長花壇のレンタル会社友達ではないでしょうね

社長：友達ではない！！！！以上

7. 工業簿記の基礎

<今日のガイダンス>

動画は、[2：工業簿記の基礎]を確認しましょう。

フリーテキスト講座は当初（06 個別原価計算）あたりまでは中央経済社の「検定簿記講義（平成 25 年版）」を教材として使用していました。現在も「工業簿記・原価計算（上）」として刊行されています。6 回まではこのテキストを利用しながら確認してください（ページは当時と 2 ページほどずれていますが確認できると思います）。

基礎に関しては、とにかく勘定連絡図と製造原価報告書・損益計算書の関係をしっかり押さえることが大事です。ここを疎かにすると次第に苦手感が出てきます。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.1【工業簿記の基礎】

収録日：平成 25 年 6 月 17 日

工業簿記&原価計算の基礎知識（P 1～37）（P1～39）

テキストの内容確認（ほぼ2級の論点）

P 22（24）の勘定連絡図をしっかりと理解して下さい
いつでも、自分で書けるように

P 33（36）の製造業の損益計算書と製造原価報告書を作成できるようにしましょう。

中央経済社のテキストのページ数は、動画と表現が変わるとわかりにくいので当時のままにしています。2019年版については確認できる範囲で（）内にページを付記していますので参考にしてください。

動画の中で中央経済社のテキストのページ数を確認しながら読んでいる場所がありますが、2019年版の場合は2ページのズレのイメージでご確認頂ければほぼ大丈夫です。

8. 材料費

<今日のガイダンス>

材料副費は全経上級を受験する方は特にしっかり押さえてください。
特に「保険料＝運送保険」と考えて外部副費になることは試験対策としてはしっかり押さえましょう。

材料費・労務費・製造間接費ともに予定配賦の考え方は非常に重要です。
頑張っておさえてください。

<日商1級>

年月	区分	内容
13.11	日商1級 135	費目別計算の一部
15.06	日商1級 140	本社工場の一部、材料消費価格差異の計算
15.11	日商1級 141	原価の基礎的分類
17.11	日商1級 147	材料副費の論点、ロット別の一部（計算は大変）
18.11	日商1級 150	総合原価計算の一部、材料購入高と消費高の計算
19.06	日商1級 152	総合原価計算の一部、材料予定消費価格の推定

<全経上級>

年月	区分	内容
16.02	全経上級 181	工程別総合原価計算（追加投入）
16.07	全経上級 183	工程別総合原価計算（追加投入）
17.07	全経上級 187	ロット別個別（材料副費・材料勘定記入）

費目別計算（材料費・労務費・製造間接費全般）としては日商1級 135回（新過去問でなくなった場合は 141回）・全経上級 187回で基本的な知識を確認すると良いでしょう。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.2【費目別計算】材料

P 1

収録日：平成 25 年 6 月 23 日

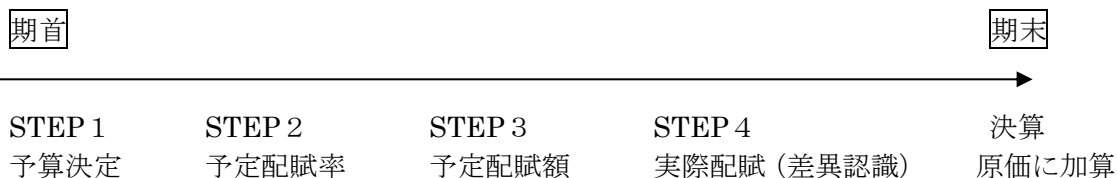
【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 131 回組別総合原価計算、
全経簿記上級過去問 158 回費目別計算、167 回賃金勘定の処理、168 回（部門別含む）

材料副費の論点を整理しよう

外部副費（外部の会社に支払う費用－把握しやすいので実際配賦が多い）

内部副費（社内経費の振替－把握しにくいので予定配賦のケースが多い）



STEP 2

予定配賦率の計算
例 30%

STEP 3

予定配賦額で仕訳

材料 10,000＋（購入代価×30%）

材料 13,000／買掛金 10,000
材料副費 3,000

STEP 4

実際配賦

差異仕訳の前に下記の仕訳あったと考えます

支払運賃 2,200 / 現金 3,300
検収費 1,100

材料副費 3,300／諸口 3,300

差異 300／材料副費 300

決算

売上原価 300／差異 300

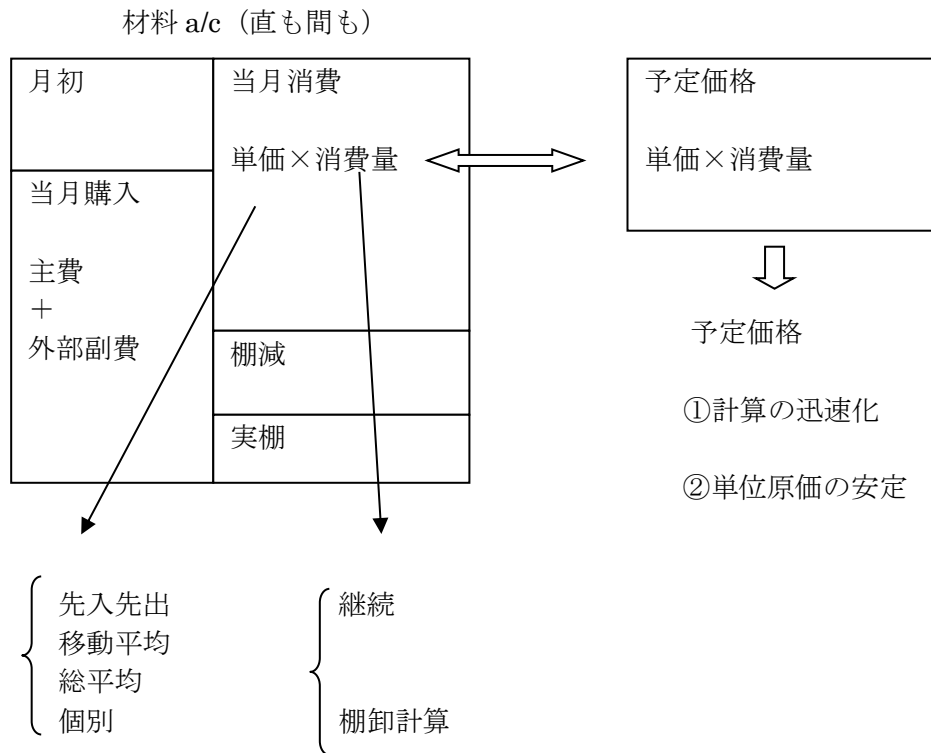
保管過程での材料の消失であり、製造工程での消費ではない

∴仕掛品ではなく、製造間接費

FIFO での棚卸減耗費は最後に仕入れた単価（月末@と同じ単価）で計算

予定価格採用時でも実際価格で計算（予定価格は消費時に使用・・減耗は消費とは考えない）

材料勘定のまとめ方



内部副費 → 間接費へいくケース有り

例題 3-1 を解いてみよう (P44) (2019 年版 P45) 問題解き時間 10 分

この後は労務費とありますが、動画では次のセクションで説明します

9. 労務費

<今日のガイダンス>

動画では、材料費に続いての説明になっています。3コマ目という表現になっていますが気にしないでください。

<日商1級>

年月	区分	内容
13.11	日商1級135	費目別計算の一部
15.06	日商1級140	本社工場の一部、賃率差異の計算
15.11	日商1級141	原価の基礎的分類
17.11	日商1級147	予定計算、ロット別の一部（計算は大変）

<全経上級>

年月	区分	内容
17.07	全経上級187	ロット別個別（間接労務費の計算・賃金勘定記入）

費目別計算（材料費・労務費・製造間接費全般）としては日商1級135回（新過去問でなくなった場合は141回）・全経上級187回で基本的な知識を確認すると良いでしょう。

できる限り過去問は早めに見てください。

給料明細書

		作業に直接関係あり		
基本給	300,000	控除	100,000	
危険手当	100,000	差引支給	360,000	
家族手当	30,000			作業に直接関係なし
住宅手当	30,000			

		仕掛へ	
賃金	400,000	現金	360,000
従業員諸手当	60,000	預り金	100,000
		製造間接費へ	

消費賃率の計算（間接工の消費賃率は通常計算しない）

直接工賃金（直接作業分＋間接作業分）

就業時間（直接作業＋間接作業＋手待）

<例題>

直接工の予定賃率 900 円

直接工の作業時間・不動時間の要約	
直接作業時間	: 1,400 時間
間接作業時間	: 300 時間
正常手待時間	: 100 時間
合計	: 1,800 時間

直接工の出勤票の要約	
定時間内作業	: 1,720 時間
4/1~20	1,200 時間
4/21~30	520 時間
定時間外作業	: 80 時間
4/29,30	80 時間
合計	: 1,800 時間

当月（10月）の直接工への賃金支払額は 1,520 千円、9 月末未払額は 450 千円、10 月末の未払額は予定賃率で計算する

定時間外作業手当は、その時間数に予定平均賃率の 50% を乗じて計算する

（未払額の計算）

$$600 \text{ 時間} \times 900 + 80 \text{ 時間} \times 900 \times 0.5 =$$

給料明細書		
基本給	1,520	税金 100
時間外	36	社保 100
	(0.5)	
差引支給	1,356	

賃金		
1,520	450	} 予定消費 1,656
	直接 1,260 間接 360	
540		
差異 10		
36	36	

予定配賦 仕掛品 1,260 / 賃金 1,656
製造間接費 396

実際配賦額 $1,520 + 540 + 36 - (450) = 1,646$

差異 賃金 10 / 差異 10

全経（工業簿記）167 回にチャレンジしてみてください

（2020 年現在→最新の問題集では全経上級 187 回あたりが材料費や次の製造間接費とあわせても最適です。日商 1 級 140 回も同様です）

10. 製造間接費

<今日のガイダンス>

個別原価計算・総合原価計算、また今後の学習論点である標準原価計算においても重要な論点となります。

日商1級135回と141回を基本に143回で差異分析の学習をすれば力がつくと思います。全経上級185回も全般的知識を問うことができるので早めに確認しておいてください。

年月	区分	内容
13.11	日商1級135	費目別計算（基本的問題）
15.06	日商1級140	本社工場（材料消費価格差異の計算）
15.11	日商1級141	原価の基礎的分類 （39個の項目から製造間接費の実際額集計（計算大変））
16.06	日商1級143	単純総合原価計算（差異分析）
17.11	日商1級147	ロット別個別原価計算（実際配賦：計算は大変）
18.11	日商1級150	総合原価計算（材料購入高と消費高の計算）
19.06	日商1級152	総合原価計算（予算差異と操業度差異）

年月	区分	内容
17.02	全経上級185	単純総合原価計算（基準操業度計算・差異分析・勘定記入）
17.07	全経上級187	ロット別個別（差異分析）

費目別計算（材料費・労務費・製造間接費全般）としては日商1級135回（新過去問でなくなった場合は141回）・全経上級187回で基本的な知識を確認すると良いでしょう。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.3【製造間接費計算】

P 1

収録日：平成 25 年 6 月 30 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 116 回、119 回で関連問題が少しだけ
全経簿記上級過去問 158 回、(162,168 回は、部門別計算の基本的知識として必要)

製造間接費の予定配賦

製造間接費の実際発生額

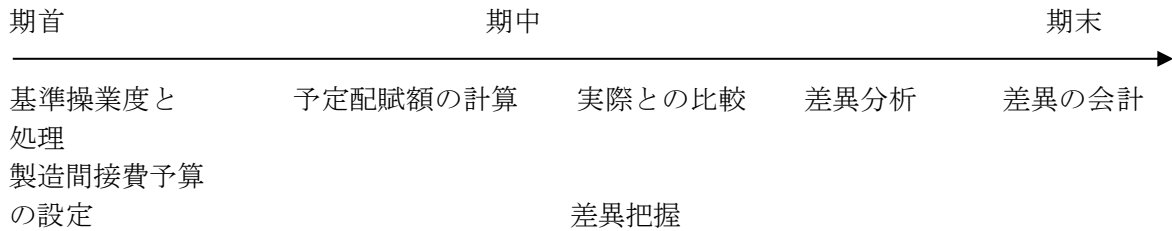
直接費と間違いそうな内容

労務費：従業員諸手当、手待ち時間、定時間外作業手当

材料費：材料副費、棚卸減耗費

迅速化&単位原価の安定 (P58²10行目) (2019年版 P60)

Step1~Step5の流れを強く意識して下さい (部門別や標準でも同じ)



予定配賦率決定

① 基準操業度の決定

理論的生産能力：通常は使わない。実際的生産能力算定の為に使う程度

実際的生産能力（能力）：部門別の固定費配賦基準として使うケースが多い

平均操業度（正常）：過去の数値（5年平均で単年度の異常な数値を均す）を基に計算

期待実際創業度（予定）→予定消費量などは、この数値から算定する（未来的）

基準と実際と標準の違い

1個10hでつくれる製品Aを扱っている会社を考えよう

基準⇒1年間で150個売れそう（期待） $150 \times 10h = 1,500h$

実際⇒1,100時間の操業度であった。でもリーマンショックで100個しか作らなかった

標準⇒ $10h \times 100 = 1,000h$

② 製造間接費予算の設定

P3

固定予算：基準操業度の予算のみ作成する（固定費予算ではない）

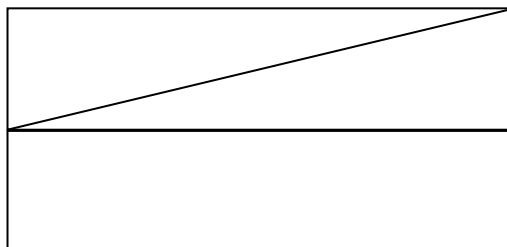
	1,000 時間（基準）
間接材料費	2,500,000
間接労務費	400,000
水道光熱費	1,800,000
減価償却費	1,800,000
合計	6,500,000



1,000h

公式法変動予算（予算を2個つくる）

	1,000 時間（基準）	1,200 時間	変動費	固定費
間接材料費	2,500,000	2,800,000		
間接労務費	400,000	600,000		
電力量	1,800,000	2,400,000		
減価償却費	1,800,000	1,800,000		
合計	6,500,000	7,600,000	5,500	1,000,000



1,000h

総差異（予定配賦額－実際発生額）

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{予算差異} \quad \text{予算額} - \text{実際発生額} \\ \text{操業度差異} \quad \text{総差異} - \text{予算差異} \end{array} \right.$$

固定予算と公式法変動予算は**予算額**が違うだけです

固定予算＝予算が固定化されている

公式法変動予算＝予算が公式で求められる

結局操業度差異は差の概念

但し、公式法を使った場合は、より厳密な責任会計になる

1 1 . 部門別計算

<今日のガイダンス>

出題実績は見ての通りそんなに多くはありません。

また、理論的な背景も問われるので、責任会計を意識しながら講座をしっかりと聞いていただき、理解を深めてください。

講座は4本続きます。①連立方程式法を含む配賦方法②連立方程式法詳細(当レジュメ P101)③部門別計算解説④練習問題とわけて聞いていただく方が負担は少ないと思います。③の解説(当レジュメ P102)はしっかりと理解してください。

<動画ではP101と話しています>

2020.3月追記→上記の①②を<部門別1>と③④の動画を<部門別2>として配信します。レジュメは<部門別1はP100~101><部門別2は102~110>を使用します。

前半部分のヤマ場といわれる論点ですが、補助部門の部門長と製造部門の部門長の立場に立てば理解は深まるはずです。

過去には、部門長同士の会話形式の問題も出ていました。理解と計算、しっかりと学習をお願いします。

日商1級の146回と全経上級の179回は復習にとっても良い問題です。理論もあわせて下記の問題はすべて2回転すれば十分だと思います。

<日商1級>

年月	区分	内容
15.11	141	理論記述(計算問題から類推可)9点問題
17.06	146	複数基準配賦・差異分析・連立方程式・理論(選択肢・簡単) 推定などもあり難易度やや高めだが、全体の復習には良い

<全経上級>

年月	区分	内容
15.07	179	直接・相互・連立方程式、原価計算表作成、差異分析 非常にいい問題(おすすめ)
16.02	181	記述問題(比較的簡単)総合原価計算との関係はできなくでもOK
18.02	189	(予定配賦と差異分析)問4問5の問題はできなくでもOK
19.02	193	フル問題(階梯式+複数基準+予定配賦+勘定記入)

日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座 工原 No.4【部門別計算 1】

収録日：平成 25 年 7 月 30 日

確認日：平成 27 年 5 月 27 日

動画は過去収録分を編集しております。途中で切れたりしますがご了承ください。

別紙に Excel の表もあります。(2020.2 月修正)→Excel 表 (P101) は 2 コマ目で使用

部門別に自身のない方は、日商簿記 2 級の無料講座を視聴したうえで、この講座を確認頂く方が良いと思います。

では直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法、連立方程式法の部門別計算の計算結果を比べてみましょう。

<例題>

CMC工場には、製造部門（切削部門および組立部門）と補助部門（事務部門、動力部門および修繕部門）がある。次の資料により、直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法、連立方程式法の部門別計算の計算結果を比べてみましょう。

1. 配賦基準

配賦基準	合計	切削部門	組立部門	事務部門	修繕部門	動力部門
従業員数	124 人	56 人	40 人	4 人	8 人	16 人
修繕時間数	190h	70h	60h	10h	20h	30h
動力供給量	110kWh	50 kWh	40kWh	-	10kWh	10kWh

2. 製造間接費 1 次集計額（単位千円）

切削部	組立部	事務部	修繕部	動力部
8,710	7,440	2,400	800	2,650

日商簿記1級&全経上級ダウンロード講座
工原No.4【部門別計算1】

収録日:平成25年7月14日

連立方程式法

部門費配賦表

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門
部門費	14,300	18,900	2,800	4,000
動力部門	1,680	560		560
修繕部門	800	2,400	800	
小計	2,480	2,960	800	560
動力部門	480	160		160
修繕部門	112	336	112	
	592	496	112	160
動力部門	67	22		22
修繕部門	32	96	32	
	100	118	32	22
動力部門	19	6		6
修繕部門	4	13	4	
	24	20	4	6
動力部門	2	1		1
修繕部門	1	4	1	
	3	5	1	1
			X	Y
総合計	17,499	22,499	3,749	4,749

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	合計
動力kwh	300	100	-	100	500
	(0.6)	(0.2)		(0.2)	
修繕時間	50	150	50	-	250
	(0.2)	(0.6)	(0.2)		

Xは2,800の部門個別費に、修繕部門から0.2入ってきたものの合計を加算したものと考えられる

Yは4,000の部門個別費に、動力部門から0.2入ってきたものの合計を加算したものと考えられる

$$\therefore X = 2,800 + 0.2Y \quad Y = 4,000 + 0.2X$$

これを解くと

$$X = 3,750$$

$$Y = 4,750$$

$$\text{切削への配賦額} = 3,750 \times 0.6 + 4,750 \times 0.2 = 3,200$$

動力部門は、他に配賦したと思っても、修繕から0.2入ってくる

修繕部門も、他に配賦したと思っても、動力から0.2入ってくる

連立方程式法を理解する為に

下記の部門費配賦表を右の基準で5回相互配賦して下さい(1円未満四捨五入)

過去問:全経159回・164回・168回

部門費配賦表

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門
部門費	14,300	18,900	2,800	4,000
動力部門			-	
修繕部門				-
上2行の計				
動力部門			-	
修繕部門				-
上2行の計				
動力部門			-	
修繕部門				-
上2行の計				
動力部門			-	
修繕部門				-
上2行の計				
動力部門			-	
修繕部門				-
上2行の計	3	5	1	1
総合計				

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	合計
動力kwh	300	100	-	100	500
修繕時間	50	150	50	-	250

動力部門と修繕部門の(上2行の)計をさらに下に配賦して行って下さい

最終行はこうなる筈

網掛け部分を合計して下さい

- ①網掛け部分を他の部門に配分しています
- ②この事は補助部門同志のやり取りは、網掛け部分の総合計で計算できる
- ③簡単に説こうと思ったら動力と修繕の総合計をX・Yとおけば連立方程式で計算できます。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.5【部門別計算 2】

P 1

収録日：平成 25 年 7 月 30 日
レジュメ改定日：平成 25 年 3 月 26 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 116 回・119 回
全経簿記上級過去問 162 回・168 回

そもそもなぜ部門別計算を行うのか？

部門別がない場合の配賦はこんな感じです

製造間接費		# 101	# 201
100,000	100,000	50h	50h
		50,000	50,000

この会社には切削部門（技術力要求される）
と組立部門（簡単な作業）があるとします

- ① まず部門別に製造間接費を集計する
- ② それを各製品にかかった時間で製品別に按分する
- ③ 各製品に配賦する製造間接費を集計する

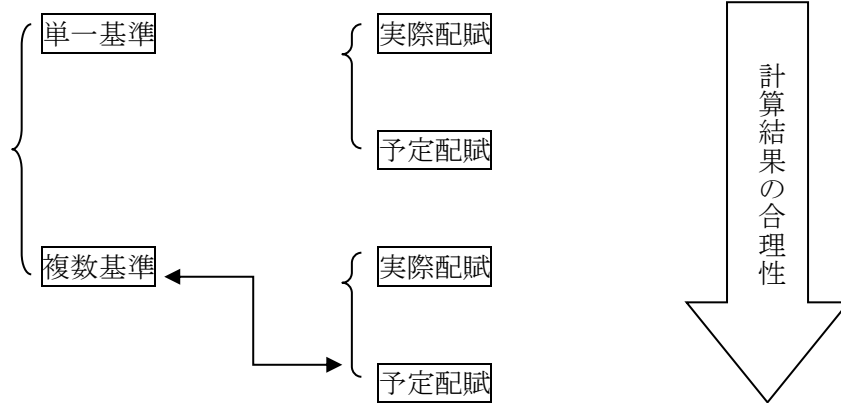
どちらが合理的？

製造間接費		# 101	# 201
100,000	切削 70,000	40h	10h
	①	56,000	14,000
	組立 30,000	10h	40h
		6,000	24,000
	③合計	62,000	38,000

配賦基準

配賦する金額

P 2

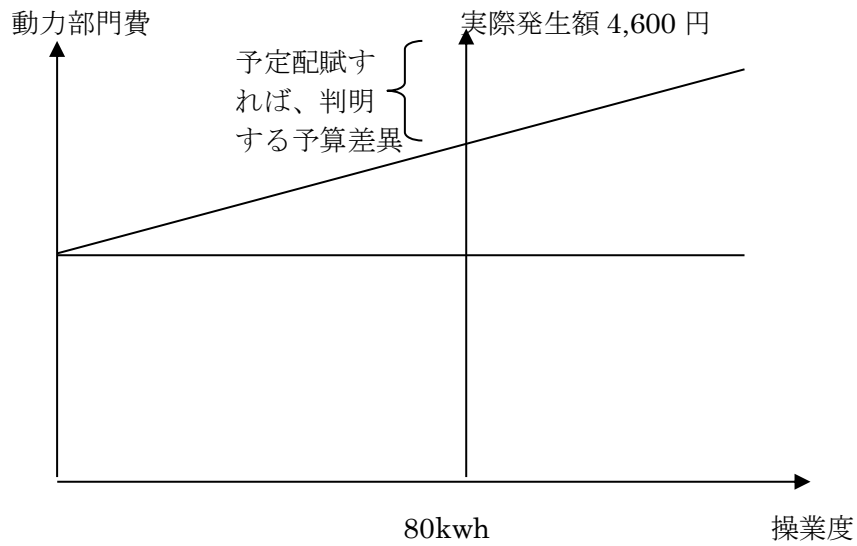


※複数基準で予定配賦がベスト

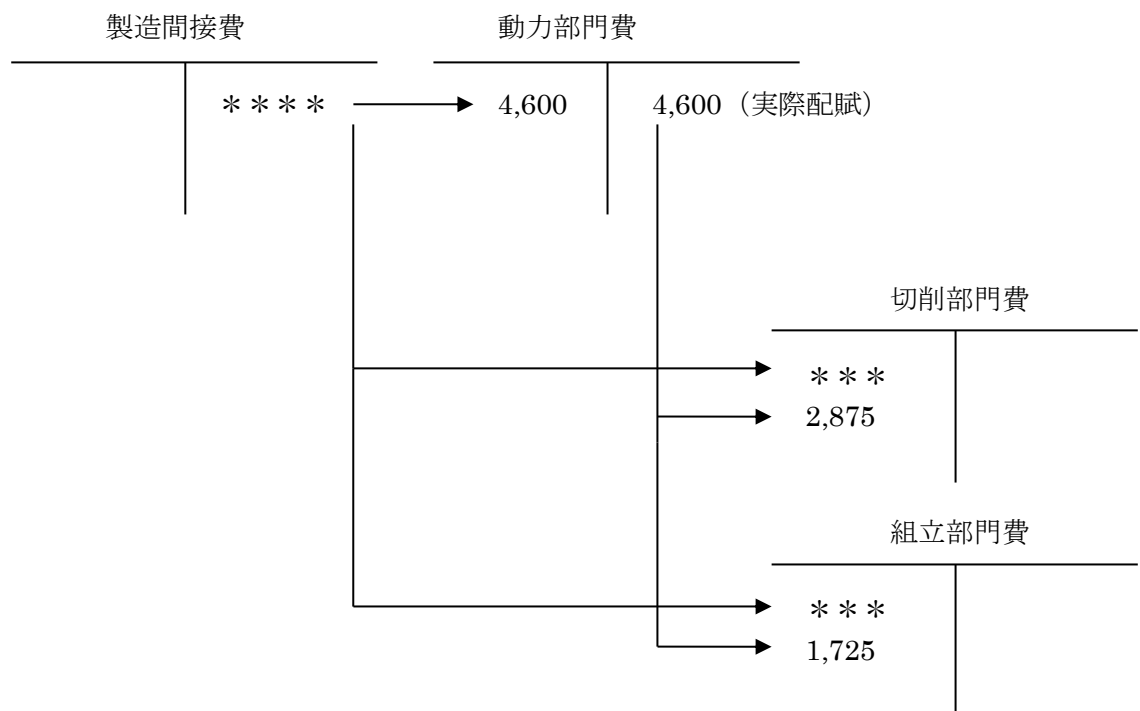
では順番にみていきましょう

動力部門費 4,600 円を 625Kwh と 375Kwh の実際供給量で配賦した。

シュラッター図



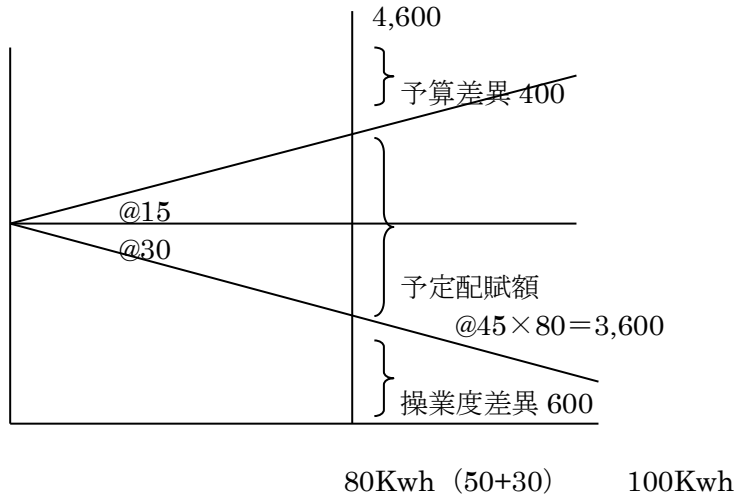
Tフォーム



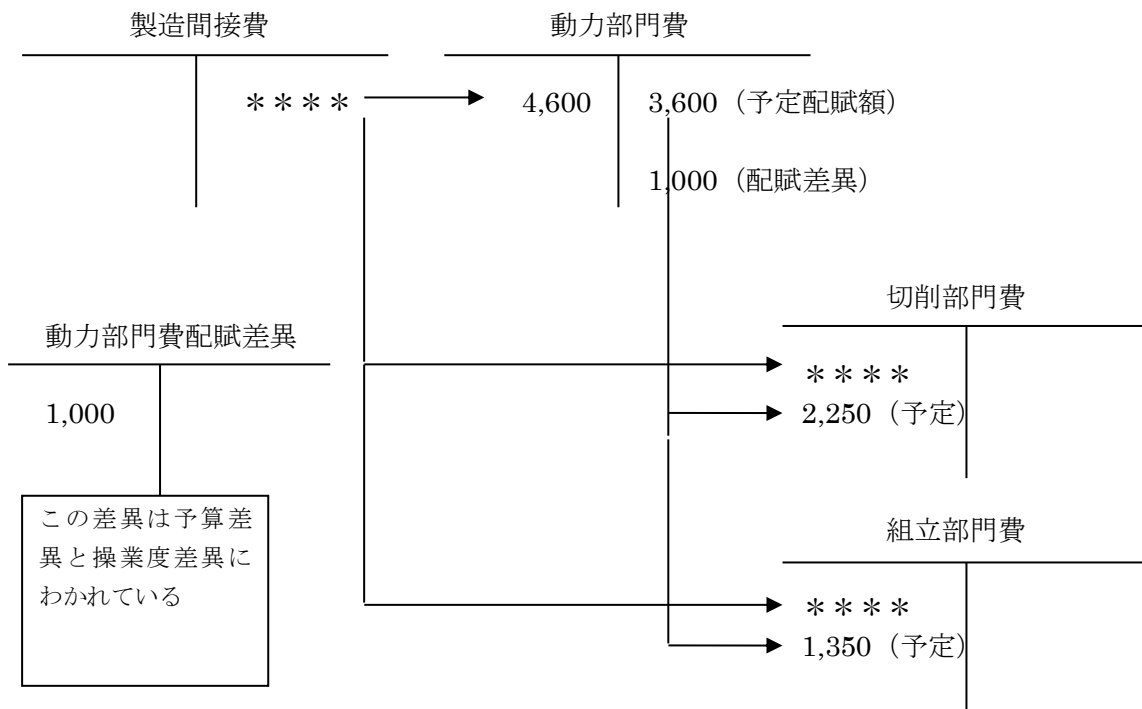
動力部門の浪費が混入する。製造部門が怒る。

製造部門の文句に対応する為に・・動力部門費を予定配賦した。
 配賦率は下記のシュラッター図を参照して下さい
 実際消費量は切削部門には 50Kwh、組立部門には 30Kwh

シュラッター図

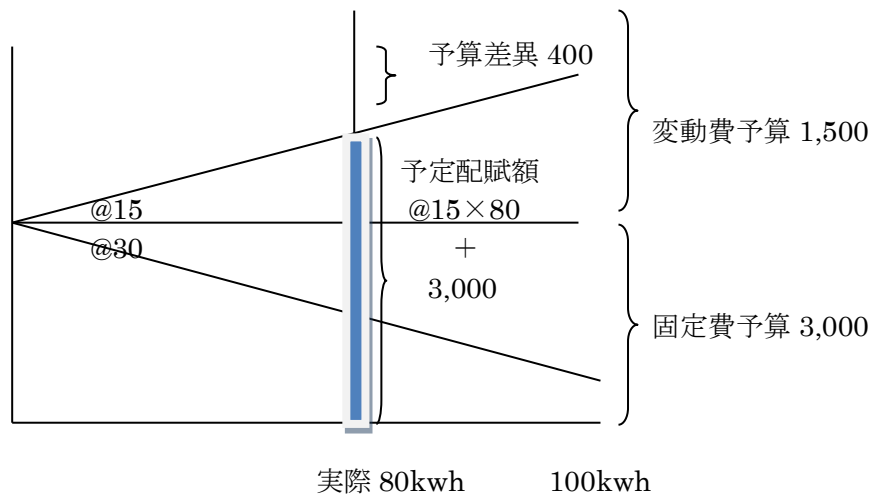
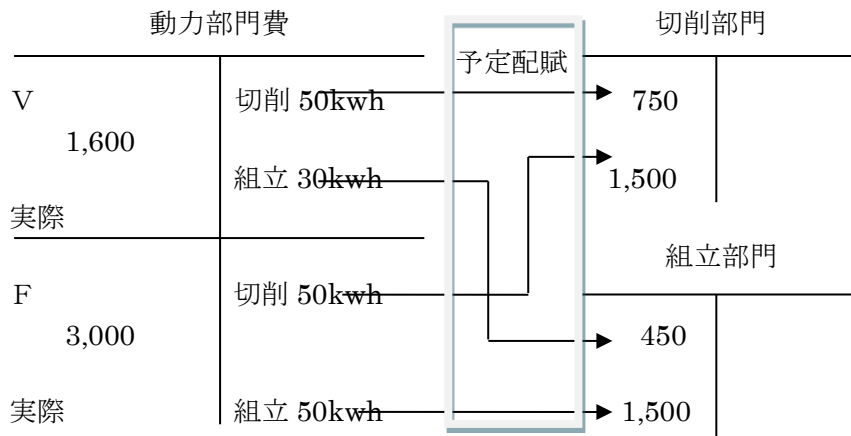


シュラッター図なしで、予算差異と操業度差異を計算してみよう
 (勘定連絡も考える癖をつけよう)



動力部門長がおこる。何で操業度差異をうちの部門が負担しないといけないのか？

変動費は予定消費量で配賦、固定費はサービス消費能力で配賦
 配賦率・配賦額は下記のシュラッター図を参照して下さい



切削部門		組立部門		動力部門	
V	F	V	F	V	F
***	***	***	***	1,600	3,000
750	1,500	450	1,500		
合計	合計	合計	合計		

これを配賦基準で割り、配賦率を出すような問題多い

ここは予算を記入 ←————→ ここは実際を記入

表の中で差異を認識できる

P77 の練習問題 5-1 (当レジユメ次ページ参照) を 8 月 6 日以降に収録します。
 講座では、最後の方で 2-1 の後に続けてと話していますが、部門別計算 2-2 としてダウンロードできるようにしたいと考えています。

CMC社の枚方工場の組織は第1製造部門と第2製造部門、動力部門・事務部門の補助部門となっている。下記の資料に基づき、全部原価計算による勘定記入を行いなさい。なお、原価差異は予算差異と操業度差異に区分して表示する事。

[資料]

1.公式法変動予算関連の資料

(1)月額部門別予算一覧 (単位：千円)

第1製造部門		第2製造部門		動力部		事務部
固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
24,648	20,400	8,152	15,600	5,000	6,000	4,200

(2)事務部門費は各部門の従業員数を基準に配賦する

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	事務部門
100人	80人	20人	10人

(3)動力部門費は製造部門の動力正常消費量の割合で配賦する。

第1製造部門	第2製造部門
6,000kWh	4,000kWh

(4)第1製造部門費は、月間正常機械作業時間の1,200時間で正常配賦率を計算する。

(5)第2製造部門費は、月間正常直接作業時間の2,000時間で正常配賦率を計算する。

2.当月実際製造間接費データ

(1)部門別実際発生高 (単位：千円)

第1製造部門		第2製造部門		動力部		事務部
固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
25,148	17,520	8,252	16,200	4,900	6,150	4,000

(2)各部門が実際に消費した当月実際動力消費量は次のとおりである。

第1製造部門	第2製造部門
5,800kWh	4,000kWh

(3)第1製造部門の当月実際機械作業時間は1,000時間であった。

(4)第2製造部門の当月実際直接作業時間は2,100時間であった。

3.その他の計算条件

(1)補助部門費の配賦においては、固定費は予算額を、その補助部門用役を消費する関係部門の用役消費能力の割合、または正常消費量の割合で配賦する。変動費については、正常配賦率に関係部門の用役実際消費量を乗じて配賦する。

(2)製造部門における製造間接費の配賦は正常配賦による。

P 8

製造間接費—第 1 製造部門			
(自) F	()	仕掛品	()
V	()		
(事) F	()		
(動) F	()		
V	()		

製造間接費—第 2 製造部門			
(自) F	()	仕掛品	()
V	()		
(事) F	()		
(動) F	()		
V	()		

製造間接費—動力部門			
(自) F	()	F	()
V	()	V	()
(事) F	()		

製造間接費—事務部門			
(自) F	()	F	()

(注 1) (自)は自部門費、(事)、(動)は各補助部門からの配賦額を意味し、F は固定費、V は変動費を意味する。

(注 2) 原価差異は解答用紙に表示されていないが、適宜追加すること。

問 1

製造間接費—第 1 製造部門

(自) F	(25,148)	仕 掛 品	(45,000)
V	(17,520)	變動費予算差異	1,000
(事) F	(2,100)	固定費予算差異	500
(動) F	(3,252)	操業度差異	5,000
V	(3,480)		
	<u>51,500</u>		<u>51,500</u>

製造間接費—第 2 製造部門

(自) F	(8,252)	仕 掛 品	(31,500)
V	(16,200)	固定費予算差異	100
(事) F	(1,680)		
(動) F	(2,168)		
V	(2,400)		
變動費予算差異	300		
操業度差異	600		
	<u>31,600</u>		<u>31,600</u>

製造間接費—動力部門

(自) F	(4,900)	F	(5,420)
V	(6,150)	V	(5,880)
(事) F	(420)	變動費予算差異	270
固定費予算差異	100		
	<u>11,570</u>		<u>11,570</u>

製造間接費—事務部門

(自) F	(4,000)	F	(4,200)
固定費予算差異	200		
	<u>4,200</u>		<u>4,200</u>

12. 活動基準原価計算・ライフサイクルコスト

<今日のガイダンス>

部門別から活動基準（ABC）にきてビックリの方も多いかもかもしれません。
通常、部門別は個別原価計算、ABCは原価企画などと同じ範囲で論じられる論点です。
ただ、いずれも製造間接費の配賦に関連する論点なので、部門別と対比した方が理解しやすいと思います。

出題実績は見ての通りそんなに多くはありません。
用語に戸惑う方が多いのですが、コストプールは金額集計、ドライバーは配賦基準と考えればほとんどは問題なく対応できます。

ライフサイクルコストは出題実績はほとんどないのですが、問われた場合でも意思決定会計の基礎知識があれば十分対応できるはずです。急に出題されても慌てずに処理しましょう。

講座は108回の類題で解説しています。資料は多いですが、仕事目線で考えればそんなに難しくはありません。頑張りましょう。

日商146回と全経191回の、問題を数回転すれば大丈夫だと思います。

<日商1級>

年月	区分	内容
17.06	146	<原価計算>比較的簡単な問題（14/16点 可能）
18.11	150	<工業簿記>計算は他の要素が難しい、理論は平易（5点）

<全経上級>

年月	区分	内容
18.07	191	活動基準原価計算部分は比較的簡単 福利厚生と通信を補助部門、段取以降を製造部門と考えればよい XY製品の計算は少し難

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.20【活動基準原価計算・ライフサイクルコストイング】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級

全経簿記上級 158 回（原価企画）、159 回（品質原価計算）

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	23	22	7	
活動基準原価計算	◎	◎	◎	
ライフサイクルコストイング	◎	◎	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

試験委員である一橋大学教授の編である検定簿記講義で大きく取り上げられています。

理解しておけば少ない努力で満点が望める論点です。しっかり確認しておいて下さい。

当社は活動基準原価計算を用いた製品原価計算を行っており、製造間接費の配賦計算のために、発注・受入活動、組立活動、検査活動、補修活動、出荷活動および工場管理活動の6つのコスト・プールを設けている。以下の資料にもとづいて、下記の間1から間4に答えなさい。

【資料】製品Xに関する年間計画データ

- ① 製品Xの生産台数は10,000台である。
- ② 製品X1台当たり直接材料費は、15,000円である。
- ③ 製品X1台当たり直接労務費は、6,000円(=@1,500円×4時間)である。
- ④ 製品Xの製造には40種類の部品を利用しているが、各部品について年間50回ずつの発注を行う。当社では、1回の発注に対し平均して3,000円の発注費が掛かる。
- ⑤ 製品Xは全品検査を行っているが、1台当たり検査時間は20時間である。
- ⑥ 製品Xの製造では生産量の10%の仕損が発生するが、すべて補修を行う。
- ⑦ 製品Xの出荷は、年間30回行う。
- ⑧ 製造間接費の配賦計算に係るデータは次の表のとおりである。

コストプール	コストドライバー	単位当たりコスト	製品Xに係るコストドライバー量
発注・受入活動	発注回数	(1)	(2)
組立活動	直接作業時間	@1,200円	40,000時間(=4時間×10,000台)
検査活動	検査時間	@20円	(3)
補修活動	仕損品数	@3,000円	(4)
出荷活動	出荷回数	@50,000円	(5)
工場管理活動	直接作業時間	@300円	40,000時間 (=4時間×10,000台)

問1 上記資料⑧の表の空欄(1)から(5)に入る数値を答えなさい。

問2 当社は、上記資料を基礎として製品Xの製造単価を計算し、製造単価の30%をマークアップして、製品Xの販売単価を設定した。製品Xの製造単価および販売単価はそれぞれいくらか。

問3 問2の販売単価で製品Xを購入する顧客には、その購入後にもさまざまなコストが掛かる。すなわち、平均利用年数5年の間に、毎年の電気代3,000円と5年後末に廃棄コストとして2,000円が掛かる。更に購入2年後に故障が生じ修理代の掛かる可能性があり、その確率は10%である。その金額は、5%の確率で2,000円、3%の確率で6,000円、2%の確率で10,000円である。この場合、製品Xの取得から廃棄までのライフサイクル全体にわたって、顧客が負担するトータル・コストは、現在価値に換算していくらとなるか。ただし、割引率は年10%である。現在価値の計算には次の現価係数表を用いること。

年	1	2	3	4	5
10%の現価係数	0.91	0.83	0.75	0.68	0.62

問4 問3の条件のもとで、毎年の電気代が半額、廃棄コストがゼロ、更に修理代の掛かる確率が5%に減って、修理代が3%の確率で2,000円、2%の確率で1,000円になるとすれば、そのような製品Xの購入に対して、現在の顧客はいくらまで支払うであろうか。ただし、割引率は年10%である。現在価値の計算には上記の現価係数表を用いること。

問1

(1)	3,000 円
(2)	2,000 回
(3)	200,000 時間
(4)	1,000 台
(5)	30 回

問2

製品Xの製造単価	28,450 円
製品Pの販売単価	36,985 円

問3 49,993 円

問4 44,242 円 (別解 44,241)

13. 個別原価計算（仕損）

<今日のガイダンス>

個別原価計算の仕損の論点が中心です。

日商1級147回と全経上級185、187回くらいなので出題頻度は少ないですが、気を抜くと大きな失点になります。

お持ちのテキストで下記の方法をしっかりと押さえてください。

1. 補修可能な場合（仕損軽微→本体に加算）
2. 代品製造の場合
 - ①全部仕損（元の製造指図書が仕損費になる）※評価額あれば差引
 - ②一部仕損（代品製造指図書が仕損品になる）※評価額あれば差引

年月	区分	内容
17.11	日商1級147	ロット別個別原価計算（実際配賦：計算は大変）

年月	区分	内容
17.02	全経上級185	単純個別原価計算（基準操業度計算・仕損の把握・差異分析・勘定記入）
17.07	全経上級187	ロット別個別（差異分析）

費目別計算（材料費・労務費・製造間接費全般）としては日商1級135回（新過去問でなくなった場合は141回）・全経上級187回で基本的な知識を確認すると良いでしょう。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 【個別原価計算】

P 1

収録日：平成 25 年 8 月 11 日
改訂日：平成 26 年 3 月 26 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 116 回
全経簿記上級過去問 最近の出題実績なし

テキストはいろいろ難しい事が書いていますが、試験に出る論点は決まっている。

「サクっとうかる」「スッキリわかる」「簿記の教科書」での解説はありませんか？とのお問い合わせが多いため、今回から、他のテキストの項目も精査したうえで、講座をすすめます。中央経済社のテキストは難解との評判？もあり、他のテキストとの共通部分を確認し、過去問を踏まえて解説する事で、受講者のご負担を減らしたいと考えています。

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	11	15	24	23
補修指図書発行	×	◎	◎	◎
全部仕損・代品指図書発行	×	◎	◎	◎
全部仕損・代品指図書発行	×	◎	◎	◎
異常仕損	×	○	◎	◎
直接経費処理	×	○	◎	◎
間接費経費処理	×	○	◎	◎
作業層	×	○	○	○

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

下の原価計算表を見て下さい

	# 101	# 101-2	# 102	# 102-2	# 103	# 103-2
直接材料費	3,900	3,000	4,500	1,800	3,000	
直接労務費	2,800	2,500	3,300	1,800	1,900	1,000
製造間接費	4,600	4,200	5,700	2,800	3,200	1,800
小計	11,300	9,700	13,500	6,400	8,100	2,800
仕損品評価額	△1,300			△1,400		
仕損費	△10,000	10,000		△5,000	2,800	△2,800
合計	0	19,700	13,500	0	10,900	0
備考	# 101-2 へ	完成	完成	切削部へ	仕掛中	# 103 へ

小計より上の行は大丈夫ですね（2級の個別原価計算の原価計算表）

備考欄の内容

101 にかかった原価は # 101-2 へ加算されています

101 の製作途中で全てが仕損になり、# 101-2 という代品製造指図書によって完成した。でも、# 101 の仕損は 1,300 円で売ることができそう。

102-2 でかかった原価は、どこにも加算されず切削部門費（製造間接費）加算されています

102 の製作途中で一部が仕損になったが、この仕損は「すべての製品で起きる」可能性があったが、たまたま # 102 の製作中に発生したために、# 102 の原価に加算せず製造間接費として処理したわけです。# 102 の一部仕損は 1,400 円で売ることができそう

103-2 でかかった原価は # 103 へ加算されています

103 の製作途中で一部が仕損になったため、# 103-2 という代品製造指図書によって完成した。

103-2 は # 103 を製作する特殊工程において発生するので、直接費として直課している

102-2 は # 102 を製作中に発生したが、すべての製品に共通の工程で発生したので、製造間接費（今回は切削部門）として処理している

という事は・・・この会社が製造間接費を予定配賦しているとしたらどうなるのでしょうか？ 予定配賦率の考え方を思い出してください（基準操業度における製造間接費予算から算出）

基準操業度=1,000 時間
製造間接費予算額=100,000 円
各製品共通の仕損発生予算額=10,000 円

P 3

この場合、予定配賦率はもちろん仕損発生予算額を含めないとまずいですね

$(100,000 + 10,000) \div 1,000 = 110$ 円となります

このケースで 10 時間仕事をし、仕損をおこさず 1,020 円で済んだら、慎重に作業したので製造間接費は 1,000 円を超えたが、有利差異が 80 円出たこととなります。

予定配賦率に仕損予算を入れていないと、不利差異 20 円になってしまいますね。

<試験での問われ方>

直接経費処理→製造間接費予算には正常仕損費予算が含まれていません

間接経費処理→製造間接費予算には正常仕損予算が含まれている

異常仕損

想定（上記の例でいうと 10%）以上の仕損が発生した場合は、製造原価に算入せず、損益計算書の営業外費用か特別損失で処理します

では、個別原価計算の最終問題を解いて終了にしましょう。
これが解ければ理解はすすんでいると思います。

（中央経済社）P 97 練習 6-2（15~20 分）を使う部分は、当レジュメ P 4 以降を確認して下さい（会社名や表現をかえた類題にしています）

<スッキリの方は問題編の問題 42

<サクッとの方は P268 の基本問題

あたりが同じような問題となります

CMCの枚方工場には2つの製造部門と2つの補助部門がある。補助部門費は複数基準配賦法と直接配賦法を用いて各製造部門へ配賦している。第2製造部門では、個別原価計算を実施している。資料にもとづいて次の問いに答えなさい。

問1 原価計算表を完成させなさい。

問2 第2製造部におけるコストセンター別に固定比率を用いて、当月の操業度差異を計算しなさい。(有利か不利かも記入しなさい)。

[資料]

I. 第2製造部に関する資料

(1) 当月の生産活動は次のとおり

(ア) 製造指図書#310にもとづき製品を30,000個生産した。最終検査で仕損品が4,000個確認されたので、補修指図書#310-1を発行して仕損品の補修を行った。仕損費は当該指図書に直接課する。

(イ) 製造指図書#320にもとづき製品を10,000個生産した。最終検査で仕損品が2,000個確認されたが、補修不能のため製造指図書#320-1を発行して代品を製造した。仕損品には1個400円の評価額がある。仕損費は当該指図書に賦課する。

(ウ) 製造指図書#330にもとづいて製品を5,000個生産した。

(2) 指図書別に集計された直接材料費は次のとおりである(単位:円)。

	#310	#310-1	#320	#320-1	#330
直接材料費	6,000,000	240,000	10,000,000	2,000,000	2,000,000

(3) 第2製造部は主要設備が2台あり、1日2交代で16時間操業している。年間稼働可能日数は310日であるが、メンテナンスのため不可避免的な休業休止時間が各主要設備につき年間160時間ある。

(4) 直接工の消費賃率は作業時間当たり5,000円である。なお、直接作業時間は機械作業時間に等しいものとする。

(5) 製造間接費は、主要設備別に設定した2つのコストセンター(CP1とCP2)に集計し、部門別配賦率を用いて機械作業時間基準で予定配賦している。予定配賦率は実際の生産能力にもとづいて設定している。なお、当月の実際機械作業時間は次のとおりである。

	#310	#310-1	#320	#320-1	#330
CP1	150時間	0時間	150時間	45時間	15時間
CP2	180時間	24時間	140時間	28時間	18時間

(6) 各コストセンターの補助部門費配賦前の月次製造間接費予算額は次のとおりである。なお、製造間接費予算には仕損費予算は含まれていない。

CP1: 変動費 3,090,000円、固定費 7,110,000円

CP2: 変動費 1,200,000円、固定費 6,550,000円

II. 補助部門に関する資料

(1) 各補助部門の月次予算

動力部：変動費 2,700,000 円、固定費 5,100,000 円

事務費：変動費 1,800,000 円、固定費 3,600,000 円

(2) 各補助部門用役の当月消費予定量の割合（ただし、カッコ内は消費能力の割合）

	第 1 製造部	第 2 製造部		動力部	事務部
		CP1	CP2		
動力部用役	35% (35%)	30% (25%)	25% (25%)	-	10% (15%)
事務部用役	30% (40%)	30% (25%)	30% (25%)	10% (10%)	-

問 1

P 5

指図書別原価計算表

(単位：円)

	# 310	# 310-1	# 320	# 320-1	# 330
直接材料費 直接労務費 製造間接費 CP1 CP2					
計 仕損品評価額 仕 損 費					
合 計					
備 考					

問 2

	CP1	CP2
操業度差異	円 ()	円 ()

問 1

指図書別原価計算表

(単位：円)

	# 310	# 310-1	# 320	# 320-1	# 330
直接材料費	6,000,000	240,000	10,000,000	2,000,000	2,000,000
直接労務費	1,650,000	120,000	1,450,000	365,000	165,000
製造間接費					
CP1	5,325,000	0	5,325,000	1,597,500	532,500
CP2	5,220,000	696,000	4,060,000	812,000	522,000
計	18,195,000	1,056,000	20,835,000	4,774,500	3,219,500
仕損品評価額	-	-	-	△800,000	-
仕損費	1,056,000	△1,056,000	3,974,500	△3,974,500	-
合計	19,251,000	0	24,809,500	0	3,219,500
備考		# 310～振替		# 320～振替	

問 2

	CP1	CP2
操業度差異	961,000 円 (不利)	226,250 円 (不利)

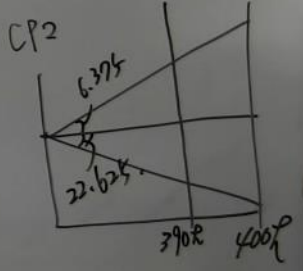
为2

直接图已具

CP1		CP2		①		②	
V	F	v	F	v	F	v	F
3.090.000	7.110.000	1.200.000	6.550.000	2.700.000	5.100.000	1.800.000	3.600.000
900.000	1.500.000	750.000	1.500.000	-	-	-	-
600.000	1.000.000	600.000	1.000.000	-	-	-	-
4.590.000	9.610.000	2.550.000	9.050.000	-	-	-	-

11.475 24.025 6.375 22.625
 75.500 29.000

400R
 割子



<質問タイム>

社長「松坂さん、最後の問題どうだった？」

松坂「ひえーでした」

社長「解説聴いた後は」

松坂「わかりました。でも本試験で同じように考えられるか疑問です」

社長「私も最初はそうだった。でも慣れると案外対応できる。それにしてもこの当時の説明はシャープだね」

松坂「社長！この問題の仕損品の指示がわかりません」

社長「どちらも製造指図書に賦課とあるから、解答のようになるんだね」

社長「一般的にはこうなるよ。仕損費は当該指図書に賦課する→直接経費処理、ほかの製品でも発生する可能性がある→製造間接費処理、製造間接費に仕損の予算は含まれていない→直接経費処理、含まれている→製造間接費処理、通常起こりえない→特別損失」だね

松坂「それと仕掛品／仕掛品」のイメージがやっぱりわかりません

社長「そうか！ではこう考えよう。弥生会計には補助科目があっただろう」

松坂「はい」

社長「例えば、仕掛品勘定に製番毎の補助科目をつけるとしよう。そうすると、仕訳は次のようになるね。仕掛品（201）100,000／仕掛品（201-R）100,000」

松坂「なるほど、合点です。同じ科目の仕訳ってなじみがないので」

社長「そうかな、あるでしょ」

松坂「あっ、普通預金の銀行間の振替ですね」

社長「そういうこと」

14. 純粋先入先出法（総合原価計算の基礎）

<今日のガイダンス>

さあ、今日から総合原価計算です。気持ちを切り替えていきましょう。
基礎的な話をします（テキスト読んでますが、お持ちでない方もきくだけで大丈夫です）。
2級では何となく解けていたが話が分かりにくい方は、必ず2級の無料講座を確認して下さい。

個別原価計算と同じで、本当に基礎が大事です。急がば回れ！です。

★過去問の出題傾向

日商簿記1級・全経簿記上級とも総合原価計算は頻出論点です。
ただ、今日の論点である純粋先入先出法はここ最近出題実績はありません。
今後の出題予想ですが、全経上級で、5点配点くらいで考えられるくらいだと思います。
しかし、加工換算量の本来の意味を理解することで、今後の追加投入や仕損の論点につながる大事な論点となります。しっかり学習して下さい。

★講座では8分くらいから、テキストの問題を使用しています。
テキストお持ちでない方は、簡単に資料まとめましたので以下の例題を確認して視聴して下さい。

<例題>

単純総合原価計算

平均法・先入先出法・純粋先入先出法を用いて、完成品原価・期末仕掛品原価を算出する

生産データおよび原価データ

	期首仕掛品	当期投入	期末仕掛品	完成品
数量	250	650	200	700
進捗度	0.4		0.6	
材料金額	200,000	546,000		
加工費金額	250,000	1,980,000		

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.7-1 【総合原価計算の基礎&純粹先入先出法】

収録日：平成 25 年 8 月 11 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 特になし、 全経簿記上級過去問 特になし

ほとんどは 2 級の復習論点

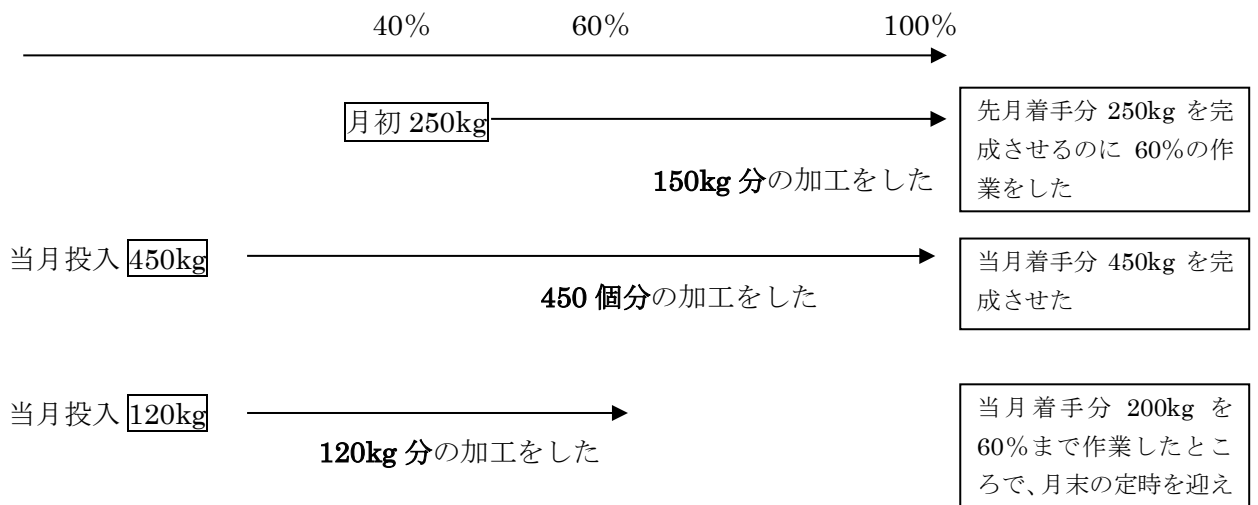
純粹先入先出法が 1 級ではじめて出てきた内容

加工費の取扱がポイント

中央経済社テキスト P106 の問題で考えよう

		加工費	
250,000	100kg 分(250×0.4)	250,000	}
	月初完成分 150kg 分(250×0.6)	412,500	
1,980,000	当月投入完成分 450kg 分	1,237,500	}
	月末分 120kg(200×0.6)	330,000	
			} 200kg×0.6

換算量を図であらわすと (このイメージ欲しい)



$250 + 450 + 120 =$ 当月のラインの上に存在した材料の kg 数

$150 + 450 + 120 =$ 当月の完成品換算量

<質問タイム>

松坂「社長！質問があります」

社長「何？」

松坂「総合原価計算って、仕掛品が0.4とか0.6とか一定の場所にあるじゃないですか？工場のラインの1か所に10個も20個もたまるものですか？」

社長「松坂えらい！よくぞその質問をしてくれた」

松坂「えっ・・・そうですか？」

社長「製造業の在庫管理システムは100社以上かかわってきたが、仕掛品在庫の話はよく出てくる。基本的には、月初と月末の在庫を0にする方法、もしくは一定量にする方法で原価計算を簡略化している会社も多い。一定量にする場合でも、31日の17:00に40%地点に在庫たまっていたら、その直前の工員は絶対におこられる。次の工員の手待ちがおこり無駄な原価が発生するからね」

松坂「不利差異ですね」

社長「そう。これは標準原価計算のお楽しみだね。そこで先の質問の答えを言おう。仕掛品はラインのあちこちにある。ただ一般的には月次では50%を進捗率で計算しておき、期末をしっかりと計算する方法がとられている」

松坂「えっ、それじゃあ正しい原価計算ができないんじゃないか・・・」

社長「松坂！正しい原価って何だ」

松坂「えーと、あそうか、そもそも原価計算はアバウトな部分が多かったんですね」

社長「そういうこと。原価計算はそもそもアバウトなもの。一定の仮定をおくことで、実務の負担を減らしながら、できるだけ正確な値に近づける努力をしているんだね。総括配賦から部門別配賦そしてABC、原価計算の歴史は<アバウトVS正確さ>といっても過言ではない」

松坂「なるほど、そういえば平均法も先入先出法も純粋先入先出法も全部仮定計算ですね。よくわかりました」

社長「次回から5回にわたって、総合原価計算の論点を深堀するので、しっかり予習をしておくこと！」

松坂「はい！」

15. 総合原価計算の仕損

<今日のガイダンス>

総合原価計算の仕損の論点が中心です。

全経上級では比較的良好に問われます。全経上級の問題を実施することで日商1級で問われた時にも対処可能です。まずは基礎論点をしっかり学習しましょう。

<日商1級>

年月	区分	内容
16.06	143	正常減損費の計算・正常仕損費の計算 (比較的簡単に算出できます)
18.11	150	正常仕損費の計算 (全体的に複雑な問題構成なので、仕損の論点としては参考になりません)

<全経上級>

年月	区分	内容
16.02	181	度外視法・非度外視法の正常仕損・異常仕損の処理 仕損の終点発生と定点発生処理
18.02	189	正常減損(度外視法)
18.07	191	等級別原価計算における正常減損・異常減損の処理

181回の問題は問1～問6を過去問ゼミで確認して下さい。

問4～6は少し難しいですが、3回転くらい実施すれば大丈夫です。

問7～8は没問で結構です。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 P 1
工原 No.7-2【総合原価計算の仕損・減損】

収録日：平成 25 年 8 月 13 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 129 回

全経簿記上級過去問 161,164,165,167 回（全経では定番の問題）

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	7	53	40	
平均的発生	△	◎	◎	
正常と異常	×	◎	◎	
度外視法	△	◎	◎	
非度外視法	△	◎	◎	
安定的発生	×	◎	◎	
評価額の控除	×	◎	◎	
	×			

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 （「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

まずは、2級の問題を解いてみて下さい（工程別総合原価計算＜累加法＞）10分 P 2

第一工程：先入先出法、第二工程：平均法 材料は始点投入

（生産データ）

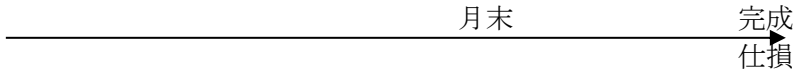
	第一工程	第二工程
月初仕掛品	1,000kg (20%)	2,000kg (30%) 3,360
当月投入	19,000kg	18,000kg
合計	20,000kg	20,000kg
月末仕掛品	2,000kg (50%)	1,000kg (80%)
完成品	18,000kg	19,000kg

（原価データ）原料費と（）内は加工費

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	21,000 (3,360)	75,680 (12,000)
当月投入	475,000 (248,160)	? (384,000)
合計		

数量按分と換算量按分の違いを考えてみよう

タイムテーブルは書こう



簡単な例でいきましょう。数量（内側）・金額（外側）は書いておきました

完成品負担（先入先出法） 月初 50%、減損 100%、月末 75%

<度外視法>

1,000	10	10	1,000	5	5
9,000	90	60	9,000	90	65
		10			10
		20			15

<非度外視法> 減損費は材料・加工から抜き出して新しいBOXをつくって、それから完成品の原価に追加配賦（要は加算）する。（仕損費を明確に分離するので評価ある場合は評価額もBOX内で引く）

1,000	10	10	1,000	5	5
9,000	90	60	9,000	90	65
		10			10
		20			15

仕損品費 BOX

--	--

仕損

両者負担（先入先出法）

<度外視法> 月初 50%、減損 50%、月末 75%

1,000	10	10	1,000	5	5
9,000	90	60	8,500	85	65
		10			5
		20			15

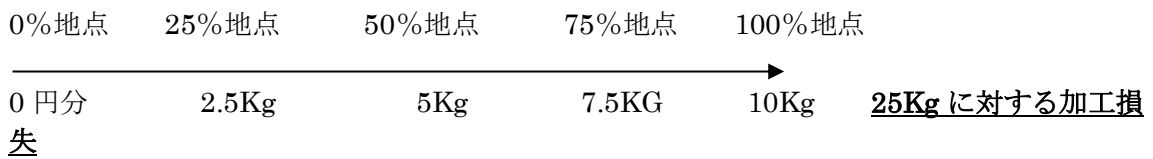
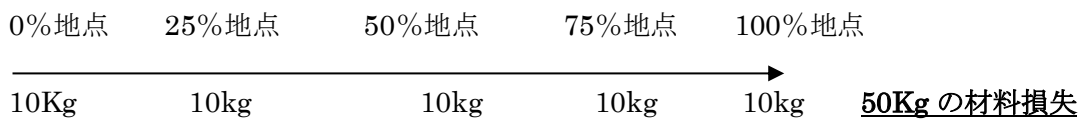
<非度外視法> 減損費は材料・加工から抜き出して新しいBOXをつくって、それから数量で按分（換算量で按分ではない）

1,000	10	10	1,000	5	5
9,000	90	60	8,500	85	65
		10			5
		20			15

	完成品
	月末

完成品負担は度外視法と非度外視法で結果は同じだったが、両者負担は違った。なぜだろう？

材料費の損失を考えよう



試験問題で、「減損は平均的に発生」とあったら減損にかかった原価は「50%までにかかった加工賃」と考えて計算します（加工換算量は50%と考えて計算します）

ただし、平均的に発生しているので、常に両者負担で計算する必要があります。
 （月末仕掛品が40%地点であっても、両者負担と考えて計算しなければなりません）

度外視法では、50%計算しても減損の計算は×にするので、意味はない

非度外視法では、50%計算した金額を仕損費として把握して、換算量で按分する

<質問タイム>

社長「どうだった」

松坂「社長、案外簡単でした」

社長「本当？」

松坂「はい！」

社長「全経上級の181回は解いてみた？」

松坂「はーい（苦笑）」

社長「どうだった」

松坂「やはり本試験は厳しいですね」

社長「問1～問3を3回転くらいすれば自身が出るよ」

松坂「質問いいですか？」

社長「いいよ」

松坂「度外視法と非度外視法では計算結果かわるんですね」

社長「そうだね。どの原価の、どういう按分の時に違いが出たかな？」

松坂「えーと、加工費を数量按分か換算量按分かですね」

社長「そうだね。ということは、パターンとしては1つだけだね。加工費が発生していて、両者負担の場合だけだね。それ以外は一致するよ。図に示そう」

【加工費の按分方法が違うときだけ不一致】

始点			完成品	
減損	月末	完成品	(一致)	加工費が0だから
	減損	月末	完成品	(不一致) 加工費の按分が非度外視では数量 度外視の按分と換算量(度)
	月末	減損	完成品	(一致) 完成品負担なので按分の必要がない
	月末		減損	(一致) 完成品負担なので按分の必要がない

松坂「そうか、途中投入の両者負担の時だけですわね」

社長「覚えておくと便利だよ。どちらで解いても結果が同じケースもあるからね」

松坂「なるほど」

<メモ>

16. 組別総合原価計算・等級別総合原価計算

<今日のガイダンス>

今回も、2級の復習、しっかり押さえてください。
2級の組別・等級別をまず聞いて頂きます（約35分）。レジユメも入れておきます。
2級が大丈夫という方は、1級部分から視聴して下さい。
そして1級講座を視聴しましょう。

では最新の出題内容です

<日商1級>

最近の出題なし

<全経上級>

年月	区分	内容
16.02	185	等級別総合原価計算（組別に近い方法）
16.07	191	等級別総合原価計算（単純に近い方法）

日商1級では最近出ていません。
ただ突然出題されることもありますので、上記全経の過去問を通じて復習をしておいて下さい。

日商1級講座では、129回と131回の講座の感想を3分前後述べているところがありますが、かなり古い問題なので、あまり気にしないでください。

8回目. 等級別総合原価計算



複数製品の原価計算をもっとも簡単な手続きで計算する方法です
イメージとしてはポテトのSとLサイズがわかりやすいでしょう

ポテト 500g にかかった原価が 1,500 円

Lが 10 袋、Sが 10 袋

1,500 ÷ 20 でいいでしょうか？ 良くないですね。

Lの量はSの量の2倍と仮定します。計算してみてください

Sに換算すると、30袋分ですね

$1,500 \div 30 = 50$ 円

という事はLの原単価は 100 円ですね

この割合 (1 : 2) の事を等価係数といいます。

では例題を解きながら考え方および、計算方法を説明します

<例題>

P 3

当社は、単一工程で製品 X と製品 Y を量産し、等級別総合原価計算を行っている。
下記の【資料】に基づいて、製品 X と製品 Y の完成品単位原価を求めなさい。
ただし、原価配分の方法は先入先出法で行うものとする。

【資料 1】

	生産データ	直接材料費	加工費
月初仕掛品	600 個 (50%)	190,000 円	245,000 円
当月投入	3,800 個	950,000 円	1,005,000 円
合計	4,400 個	1,140,000 円	1,250,000 円
月末仕掛品	400 個 (80%)		
完成品	4,000 個		

【資料 2】

完成品の等価係数

等級製品	X	Y	合計
等価係数	1.0	0.6	—
完成品量	2,500 個	1,500 個	4,000 個

【答案用紙】

等級製品 X () 円/個
等級製品 Y () 円/個

【解答】

等級製品 X (650) 円/個
等級製品 Y (390) 円/個

同じ製造ラインで、別の製品（似たもの）をつくる場合の計算方法
自動車・時計 Etc いろいろな分野で使われている（いた）ようです
ただ最近ではFOAの進展で、色々な手法で「より精度の高い」原価計算が行われている

今日は、私が昔バイトをしていたユーハイムのケーキでイメージしましょう



ケーキの生産手法はほとんど同じ
イチゴショートとメロンショートでは使う材料が違うだけ



加工費（コンベアのレンタル料金とします）は使う時間で按分すれば簡単に計算できます

では、例題を確認しましょう

組別総合原価計算を採用している当社の当期における次の資料に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

(1) 生産データ

	X 製品	Y 製品
期首仕掛品	—	—
当月投入分	1,000 個	1,200 個
合 計	1,000 個	1,200 個
月末仕掛品	400 個	400 個
当期完成品	600 個	800 個

(注)原材料は工程の始点ですべて投入される。また、期末仕掛品の加工進捗度はすべて50%である。

(2) 原価データ

	X 製品	Y 製品	合計
直接材料費	1,000,000 円	960,000 円	1,960,000 円
直接労務費	600,000 円	400,000 円	1,000,000 円
組 間 接 費	各自計算	各自計算	3,000,000 円
合 計	?	?	5,960,000 円

(注)組間接費は、直接労務費を基準として各製品に配賦する。

- 問1 組間接費の各製品に対する配賦額を計算しなさい。
 問2 X 製品の完成品総合原価と期末仕掛品原価を計算しなさい。

【答案用紙】

問 1

X 製品への配賦額 (円)

Y 製品への配賦額 (円)

問 2

X 製品完成品総合原価 (円)

期 末 仕 掛 品 原 価 (円)

【解答】

問 1

X 製品への配賦額 (1,800,000 円)

Y 製品への配賦額 (1,200,000 円)

問 2

X 製品完成品総合原価 (2,400,000 円)

期 末 仕 掛 品 原 価 (1,000,000 円)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.8-2【組別・等級別総合原価計算】

P 1

収録日：平成 25 年 8 月 18 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 129、131 回（組別）

全経簿記上級過去問 165 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	11	38	29	
組別	◎	◎	◎	
工程別組別	×	×	◎	
等級別(より単純に近い)	◎	◎	◎	
等級別(組別に近い)	◎	◎	◎	
等級別(単純に近い)	△	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所では説明又は例題あり

組別総合原価計算は、日商 2 級論点なので、2 級の復習をしっかりと実施して下さい。
日商 1 級での組別は、考え方は 2 級論点でいいのですが、資料の整理能力が試されます。
しっかりと過去問の確認をしておいて下さい。

日商 1 級では等級別は、ほとんど出ていません。従って全経上級対策として、（組別に近い
計算方法）と（単純に近い計算方法）の考え方（計算処理は簡単）を確認して下さい。

U-TUBE 無料動画ではレジュメで説明します。

~~ダウンロード講座では、全経上級 165 回の（組別に近い計算方法）の説明をします。~~

組別総合原価計算（10分で解いてください）

P 2

日商2級の論点押さえて下さい

平均法（組間接費は直接作業時間により配賦）

（生産データ）（ ）内は加工進捗度

	A組	B組
月初仕掛品	300kg (40%)	340kg (50%)
当月投入	2,400kg	3,350kg
合計	2,700kg	3,690kg
月末仕掛品	250kg (80%)	320kg (70%)
完成品	2,450kg	3,370kg

（原価データ）原料費と（ ）内は加工費

	A組	B組
月初仕掛品	1,446,000 (182,700)	1,943,700 (431,556)
当月材料費	12,000,000 (?)	19,200,000 (?)
労務費	7,200,000	10,080,000
直接作業時間	1,500 時間	2,100 時間

※組間接費 3,384,000 円 配賦基準は直接作業時間

A

直接材料

加工

B

直接材料

加工

- より単純総合原価計算に近い方法・・・2級の範囲（全経で5点分くらい出るケースあり）
2級の復習をして下さい
- 単純総合原価計算に近い方法・・・・・・生産BOXは1種類にまとめる
投入現価をアウトプット（完成品・月末仕掛品など）に配分する際に、投入原価を等級別に分ける計算をしている（全経 152 回）
- 組別総合原価計算に近い方法・・・・・・生産BOXは等級製品別につくる（組別に近い）
先入先出法適用時（投入時という事）に合わせて等級別製品へ原価配分（全経 149 回）

平均法（組間接費は直接作業時間により配賦）

問題文の指示が 150 回前後はわかりにくかったが最近はましになっている。一応参考に記しています。（2020.4.23 追記）

（生産データ）（ ）内は加工進捗度

	A 品	B 品
月初仕掛品	600 個 (0.5)	300 個 (1/3)
当月投入	5,400 個	3,700 個
合計	6,000 個	4,000 個
月末仕掛品	1,000 個 (0.3)	500 個 (0.6)
完成品	5,000 個	3,500 個

（原価データ）原料費と（ ）内は加工費

	A 品	B 品
月初仕掛品	760,800 (968,500)	354,400 (309,600)
当月投入（材料）	10,366,400	
当月投入（加工費）	11,191,000	

等価係数

	A	B
直接材料費	1	0.8
加工費	1	0.6

P 3 の問題を解いてみよう

(平均法)

直接材料		加工	
	A 5,000		A 5,000
	B $3,500 \times 0.8$ =2,800		B $3,500 \times 0.6$ =2,100
	A 1,000 B $500 \times 0.8 = 400$		A $1,000 \times 0.3 = 300$ B $500 \times 0.6 \times 0.6 = 180$

A, B 両方 BOX に入れて計算しよう

平均法なので借方の数量計算は必要なし (先入先出法の場合は必要)

<ワンポイントアドバイス>

平均法や先入先出法の指示のない問題

月初の進捗率書いていない問題

加工進捗度の当月投入計算できない
 ∴ 先入先出の計算できない ⇒ 平均法

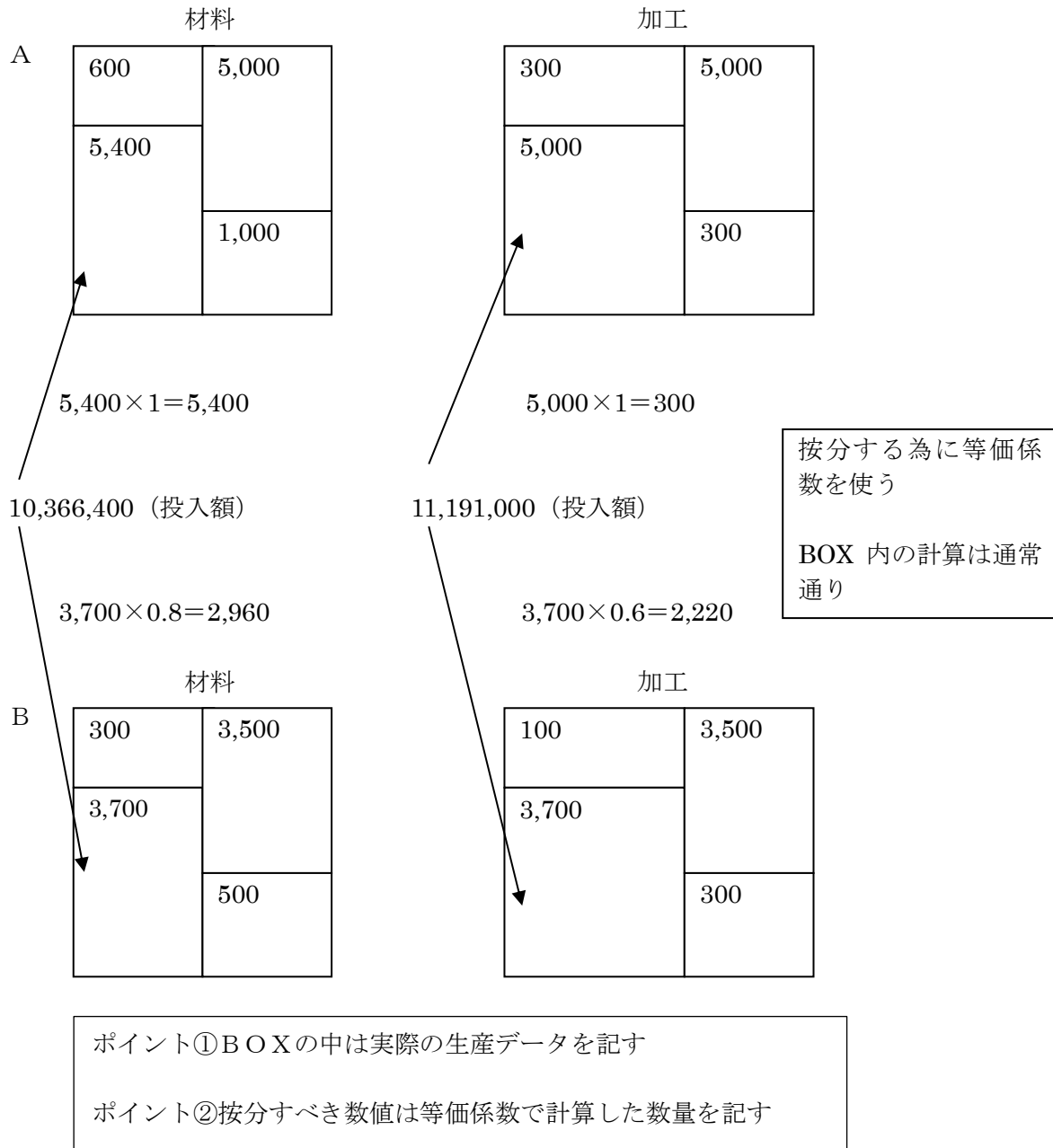
月初の金額が要素 (材料・加工) 別にかかれていない場合

月初と当月の平均計算できない ⇒ 先入先出法

組別総合原価計算に近い方法 (INPUT 法)

P3 の問題を解いてみよう

投入原価を積数 (数量×等価係数) で各組へ按分



~~それでは、全経上級 165 回の (組別に近い計算方法) を実施しましょう。
度外視法の計算だけで結構です (問 1,2 と 5 の度外視法の単位原価) 目標時間は 15 分です~~

全経上級 185,191 回の過去問ゼミを確認して下さい。
検定簿記講義お持ちの方は、例題 7-5、練習問題 7-4 を確認して下さい。

17. 標準原価計算1（標準の基礎＋標準の仕損）

<今日のガイダンス>

今回から標準原価計算です。全経上級では日商2級程度の問題が続けて出題されています。日商1級も以前（134回あたりまで）は難易度の高い問題が出題されていましたが、138回以降、特にここ2回は得点源の問題でした。とにかく基礎をしっかりと押さえて、難問への挑戦は避けた方が無難です。

では最新の出題内容です

<日商1級>

年月	区分	内容
13.06	134	3工程あり、生産データの把握難しい→12点程度で十分か
14.11	138	（工業簿記）配合差異と歩留差異→20点以上狙える
	138	（原価計算）原価標準2点分
16.11	144	月初なし、仕損なし→20点以上狙える
18.06	149	本社工場の中で12点分 これも満点レベルの問題

<全経上級>

年月	区分	内容
17.07	187	15点問題（2級レベル 超簡単）
18.07	191	50点問題（こちらも2級レベル 40点は取れる）

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.10【標準原価計算の基礎】

P 1

収録日：平成 25 年 8 月 29 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問
全経簿記上級過去問

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	20	41	24	
標準原価計算の計算手続	×	◎	◎	
差異分析	◎	◎	◎	
勘定記入	◎	◎	◎	
修正パーシャルプラン	◎×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

日商では頻出（120~128回は7回連続出題）・全経はあまり出題されていなかったが170回で161回以来の出題がありました。

という訳で、しっかり確認しておく必要があります。

日商1級全経上級では標準原価計算の応用論点が問われますが、応用論点をカバーする為には、日商2級レベルの基礎概念をしっかり理解しておく必要があります。

U-TUBE 無料動画ではレジュメで説明します。

ダウンロード講座では、日商1級125回の過去問を説明します。

標準原価計算の概要

本日は2級論点の復習ですが、基礎の理解が来週以降の本試験対策につながります。

標準原価計算の計算手続き



どんな問題でも、この流れを意識して下さい

原価標準	仕掛品	実際原価									
材料 @200×0.4kg=80 労務 @300×0.4h=120 製造間接費 @400×0.4h=160 (内固定費 300円)	<table border="1"> <tr> <td>600</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>(550)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(50)</td> </tr> </table>	600	500	(550)			100		(50)		
600	500										
(550)											
	100										
	(50)										
合計 360											
		差異認識									
	<table border="1"> <tr> <td> 材料 $\frac{200 \times 0.4 \text{kg} \times 600}{240 \text{kg}} = 48,000$ </td> <td rowspan="3">} ⇌ {</td> <td>53,900 (@220×245kg)</td> </tr> <tr> <td> 労務費 $\frac{300 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 66,000$ </td> <td>64,670 (@290×223h)</td> </tr> <tr> <td> 間接費 $\frac{400 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 88,000$ </td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>合計 202,000</td> <td></td> <td>213,570</td> </tr> </table>	材料 $\frac{200 \times 0.4 \text{kg} \times 600}{240 \text{kg}} = 48,000$	} ⇌ {	53,900 (@220×245kg)	労務費 $\frac{300 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 66,000$	64,670 (@290×223h)	間接費 $\frac{400 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 88,000$	95,000	合計 202,000		213,570
材料 $\frac{200 \times 0.4 \text{kg} \times 600}{240 \text{kg}} = 48,000$	} ⇌ {	53,900 (@220×245kg)									
労務費 $\frac{300 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 66,000$		64,670 (@290×223h)									
間接費 $\frac{400 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 88,000$		95,000									
合計 202,000		213,570									

基準操業度を 230h とする

	混合差異

なぜ、このような線を引くか考えてみよう

混合差異はなぜ価格差異に含めるのか？

価格差異は（現場の責任？ 現場以外の責任？）

数量差異は（現場の責任？ 現場以外の責任？）

現場の責任に外的要素を加えてもいいでしょうか？

こういうイメージを強くもって下さい

次のページから記帳方法を確認します

差異の金額をBOX図で管理し、どの金額が標準原価として転記されているかを確認してゆくと、より理解がすすむと思います。

仕掛品の貸方は必ず「標準原価」で記帳します。という事は、月初も標準原価となります。

仕訳とTフォームで考えよう！！必要であればBOX図で確認してみてください。

<シングルプラン> 差異を個々の原価要素で認識する記帳方法

仕掛品 48,000 / 材料 48,000	材 料	仕掛品
仕掛品 66,000 / 労務費 66,000		180,000
仕掛品 88,000 / 間接費 88,000		
差異 11,570 / 材 料 5,900	労務費	22,000
労務費 1,330		
間接費 7,000	間接費	差異

<パーシャルプラン> 差異を仕掛品勘定で認識する記帳方法

仕掛品 53,900 / 材料 53,900	材 料	仕掛品
仕掛品 64,670 / 労務費 64,670		180,000
仕掛品 95,000 / 間接費 95,000		
差 異 11,570 / 仕掛品 11,570	労務費	22,000
	間接費	差異

＜修正パーシャルプラン＞価格差異は個々の原価要素、数量差異は仕掛品の帳簿上で認識する記帳方法

仕掛品 49,000 / 材料 49,000	材 料	仕掛品
仕掛品 66,900 / 労務費 66,900		180,000
仕掛品 95,000 / 間接費 95,000		
差異 8,900 / 仕掛品 8,900	労務費	22,000
差異 2,670 材料 4,900		
労務費 2,230	間接費	差異

修正パーシャルプランが責任会計の立場からは最も理論的

ならば材料購入時に標準価格で仕訳すれば、材料費は自動的に修正パーシャルプランになる。

なおかつ、価格差異の帳簿上での早期認識が可能になります。

この考え方が＜材料受入価格差異＞の考え方

材料 49,000 / 買掛金 53,900
受入差異 4,900

仕掛品 49,000 / 材料 49,000	材 料	仕掛品
仕掛品 66,900 / 労務費 66,900		180,000
仕掛品 95,000 / 間接費 95,000		
差異 8,900 / 仕掛品 8,900	労務費	22,000
労務費 2,230 差異 2,230		
	間接費	差異

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.11【標準原価計算の仕損・減損】

収録日：平成 25 年 8 月 31 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 113 回

全経簿記上級過去問 161 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	23	34	
減損率の考え方	◎	◎	◎	
第 1 法の原価標準と差異分析	◎	◎	◎	
第 2 法の原価標準と差異分析	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

標準原価計算のヤマ場その 1 といわれていますが、考え方を押さえれば当然の話ばかりでヤマ場ではないといえます。ただ試験では忘れたところに問われる論点です。

今回の講座を聞いた後、試験直前に必ず確認しておいて下さい。

原価標準に仕損いれないとどうなる？

工場長の立場に立って考えてください。1個つくるのに10Kgの標準消費量で10個作ったら100Kgのはず。でも仕損があったので105Kg使っていた。「ああどうしよう。社長に叱られる」これでは、工場長が可哀想すぎます。せめて、5%は仕損の予算を認めてあげよう。そうすると・・・100Kgの標準消費量に5%なら105Kgのはず。そういう話です

<例題で説明しましょう>

原価標準は右のとおり

仕掛品 BOX（直接材料費）は下記の通り
（実際の仕損は30個発生していた）

実際は@320円×820Kgだったとします。

原価標準	
(材)300×2 kg	=600
(労)500×3 時間	=1,500
(間)750×3 時間	=2,250
	<u>4,350</u>

生産データ	
完成品	300
月末	50 (70%)
仕損	30 (終点)

		仕掛品（直接材料）	
	(350×2)	0	300
300×700	=210,000	350	
			50

仕損はないものとしてBOX作ってみます
(2級と同じ)

「700 kgでいけたはず」なのに「820 kgもかかっちゃた」

差異分析

@320

@300

	Δ36,000

700 kg (350×2)
良品

820 kg
良品

正常
異常
ムダ (純粋な数量差異)

「正常仕損と異常仕損とムダが差異に含まれている」

これでは工場長は可哀そう

「社長、原価カードに仕損を組み入れてください」

ではここから工場長の要望を聞いて、度外視法（第1法）と非度外視法（第2法）の2種類の考え方で差異分析をしてみましょう。

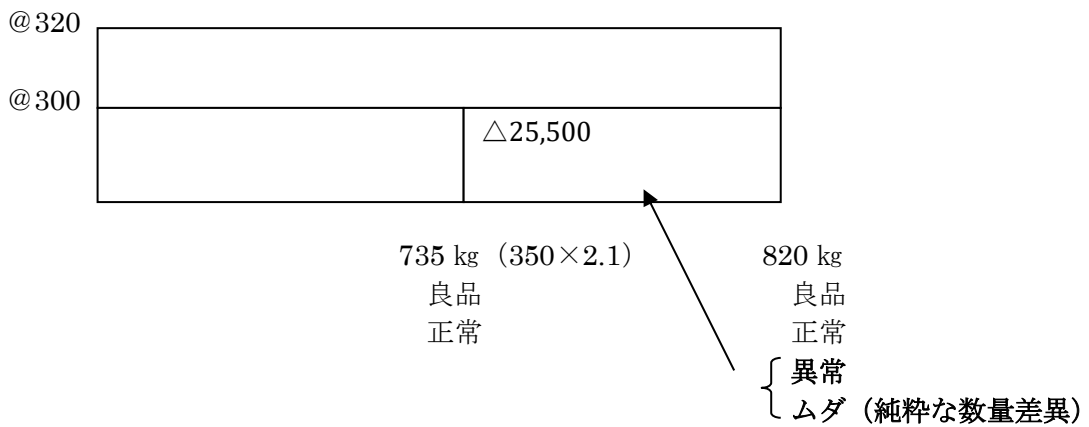
度外視法（簡便法）の本来の考え方は、常に両者負担。簡便法だから、仕損の発生地点など考えない。下記のような問題形式になります。

当工場では工程の終点にチェッカーがいる。正常仕損率はチェッカーを通過した良品の5%とし、それを超える仕損は異常仕損とする。なお、以上仕損には正常仕損費を負担させない。実際の仕損は30だった

原価カードは下記のようになります

原価標準	
(材)300×2.1 kg	=630
(労)500×3.15 時間	=1,575
(間)750×3.15 時間	<u>=2,362.5</u>
	<u><u>4,567.5</u></u>

原価カードで材料費の差異分析をしてみよう



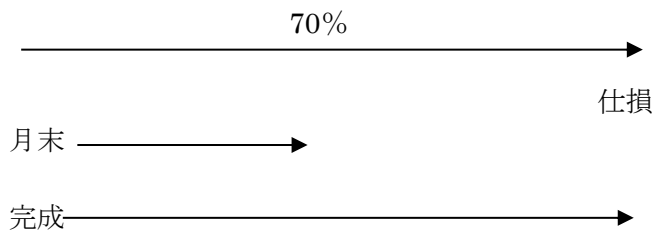
「異常減損とムダが差異に含まれている」

工場長の責任はムダだけのはず。まだ、工場長は可哀そう

実際消費量や実際金額には、必ず良品・正常仕損・異常仕損・ムダが含まれている事を意識しておいてください

では、この例題を非度外視法（第2法）で考えてみましょう。

第 2 法 = 非度外視法的



完成品にかかるコストと同じコストを投入してから仕損発生 (100%加工してから仕損)

100 個完成して 5 個仕損

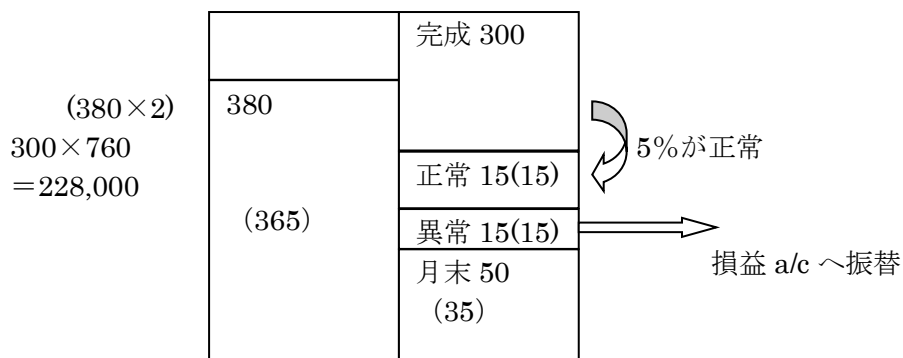
100 個完成で 100 個仕損なら 1 個の完成品は 1 個分 (4,350 円) の仕損を負担する
 でも、100 個完成で 5 個仕損だから、1 個の完成品は 0.05 個分 (217.5 円) の仕損を負担する

原価カードは下記のようになります

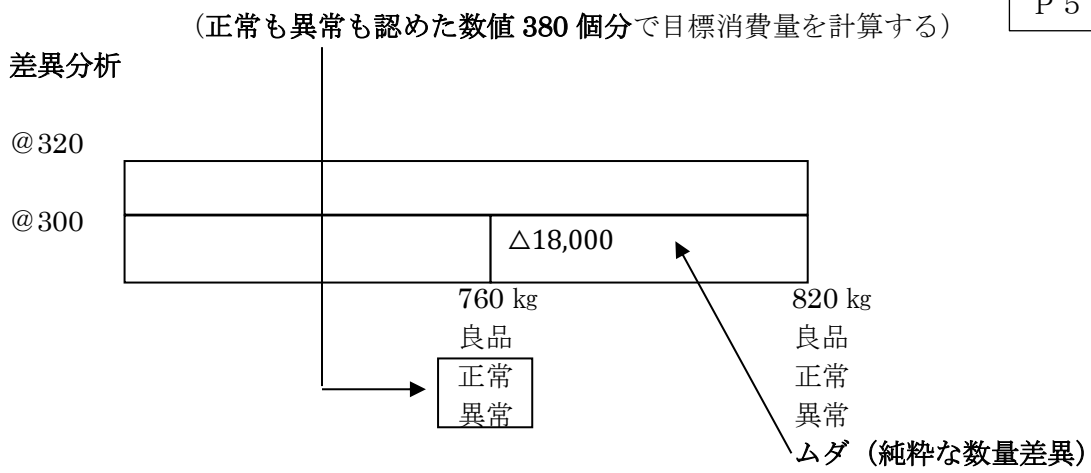
原価標準	
(材)300×2 kg	=600
(労)500×3 時間	=1,500
(間)750×3 時間	=2,250
	<u>4,350</u>
正常仕損費	217.5
合計	4,567.5

ちなみに、仕損品に 350 円の評価額があったら
 仕損費 = (4,350 - 350) × 0.05 = 200 円 という計算になります

BOXの書き方 (統一しよう)



「760 kg でいけたはず」なのに「820 kg もかかっちゃた」



これで工場長は納得
試験では第 2 法が出ると考えてください

(BOX をみながら原価標準の材料と加工費を乗じるだけ！！)
 (仕損の金額は考えなくてよい！完成品の検算用と考えよう)

仕掛品

材料 $380 \times 600 = 228,000$ 加工費 $365 \times 3,750 = 1,368,750$	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">製品 $300 \times 4,350 = 1,305,000$</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(正常)</td> <td>$15 \times 600 = 9,000$</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td>$15 \times 600 = 9,000$</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次月</td> <td>$50 \times 600 = 30,000$</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>$35 \times 3,750 = 131,250$</td> <td></td> </tr> </table>		製品 $300 \times 4,350 = 1,305,000$		(正常)	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$		損益	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$		次月	$50 \times 600 = 30,000$			$35 \times 3,750 = 131,250$	
	製品 $300 \times 4,350 = 1,305,000$																					
(正常)	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$																					
損益	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$																					
次月	$50 \times 600 = 30,000$																					
	$35 \times 3,750 = 131,250$																					

もしも仕損品に評価額 350 円あれば
 下記のように記入します

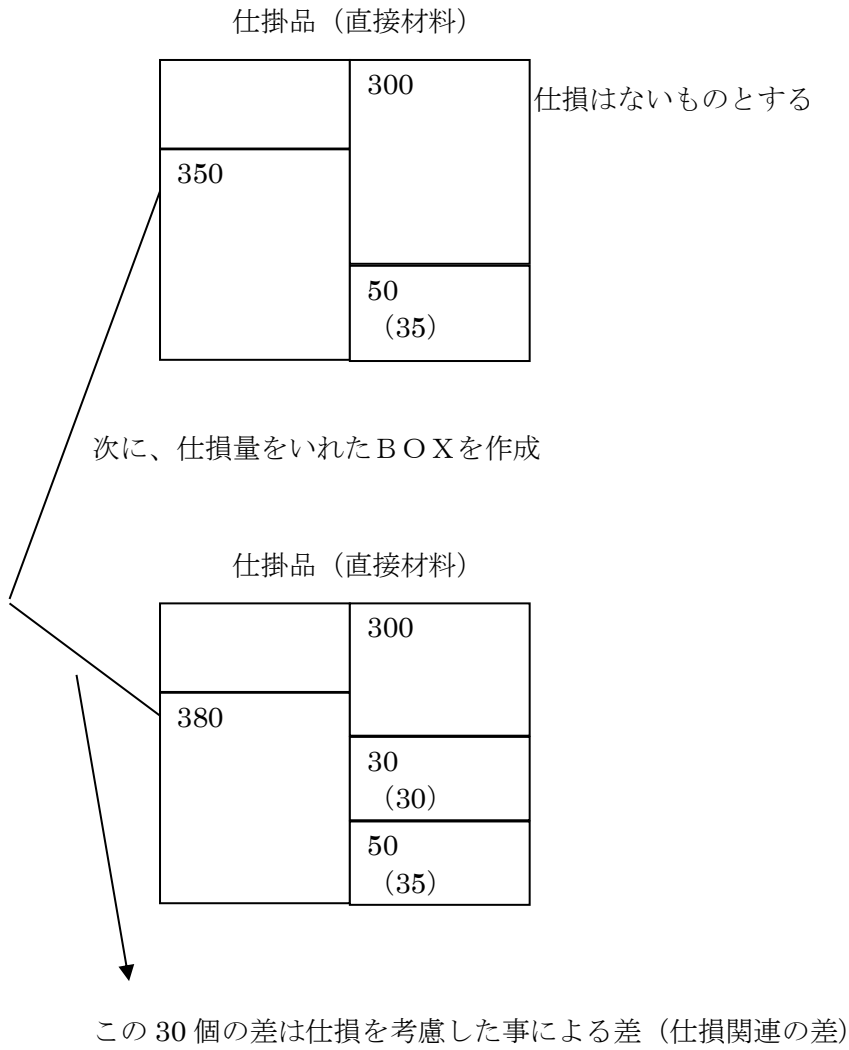
仕掛品

材料 $380 \times 600 = 228,000$ 加工費 $365 \times 3,750 = 1,368,750$	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">製品 $300 \times 4,350 = 1,305,000$</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(正常)</td> <td>$15 \times 600 = 9,000$</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td style="text-align: right;">△5,250</td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td>$15 \times 600 = 9,000$</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td style="text-align: right;">△5,250</td> </tr> <tr> <td>次月</td> <td>$50 \times 600 = 30,000$</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>$35 \times 3,750 = 131,250$</td> <td></td> </tr> </table>		製品 $300 \times 4,350 = 1,305,000$		(正常)	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$	△5,250	損益	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$	△5,250	次月	$50 \times 600 = 30,000$			$35 \times 3,750 = 131,250$	
	製品 $300 \times 4,350 = 1,305,000$																					
(正常)	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$	△5,250																				
損益	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$	△5,250																				
次月	$50 \times 600 = 30,000$																					
	$35 \times 3,750 = 131,250$																					

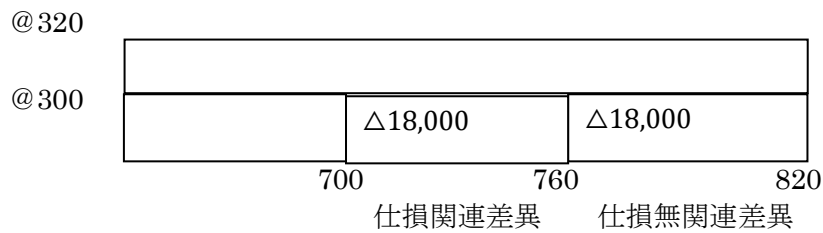
仕損関連差異と無関連差異

③当工場では原価標準に仕損費を含めていない（でも仕損量は把握している）

仕損を無視してBOXと原価標準を作成（2級と同じ）



差異分析



18. 標準原価計算2（配合差異・歩留差異）&最適セールスマックス

<今日のガイダンス>

今回は標準原価計算のなかで不得意論点にする方が多い配合差異・歩留差異です。日商1級は最近では全般的に基本的な論点を問う問題が多いので、各テキストの基本問題をしっかり解く能力があれば70%以上の得点が可能になっています。全経上級は、いつものことですが、「得点の取りやすい論点」と「非常に難しい論点」の複合問題が多いので、難問に踏み込まない作戦が重要です。

最適セールスマックスも同様です。リニアプログラミングの論点は深入りしない方が良いと思います。

今日の講座は両論点とも短いですが、講座を聴いた後にお持ちの問題集などで基礎固めをしっかりとるようにしてください。

<配合差異・歩留差異>

<日商1級>

年月	区分	内容
14.11	138	(工業簿記) 配合差異と歩留差異→20点以上狙える

<全経上級>

年月	区分	内容
15.07	179	20点問題の中の20点分だが加工費能率差異10点分は没問か?

<最適セールスマックス>

<日商1級>

明確に最適ミックスが問われる問題はありませんが、共通の制約条件の中での最大生産能力を考慮した意思決定の問題は頻出です。いつ出題されてもおかしくありません。複雑なリニアプログラミングの手法は必要ありませんが、基本的な問題は解けるようにしておきましょう。

<全経上級>

年月	区分	内容
15.07	185	最適プロダクトミックス(総合問題) 60点問題だが30点でOK
	187	最適セールスマックス(制約条件1つ→8割はいけそう)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.12【標準原価計算の仕損・減損（配合差異と歩留差異）】

収録日：平成 25 年 9 月 1 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 132 回

全経簿記上級 153 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	6	17	17	
配合差異と歩留差異	◎	◎	◎	
加重平均標準価格	◎	×	△	
労働能率差異と歩留差異	△	◎	◎	
人員構成差異	×	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 （「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

標準原価計算のヤマ場といわれている論点ですが、「標準投入量」という意味をしっかりと把握しておけば何とか対応できます。

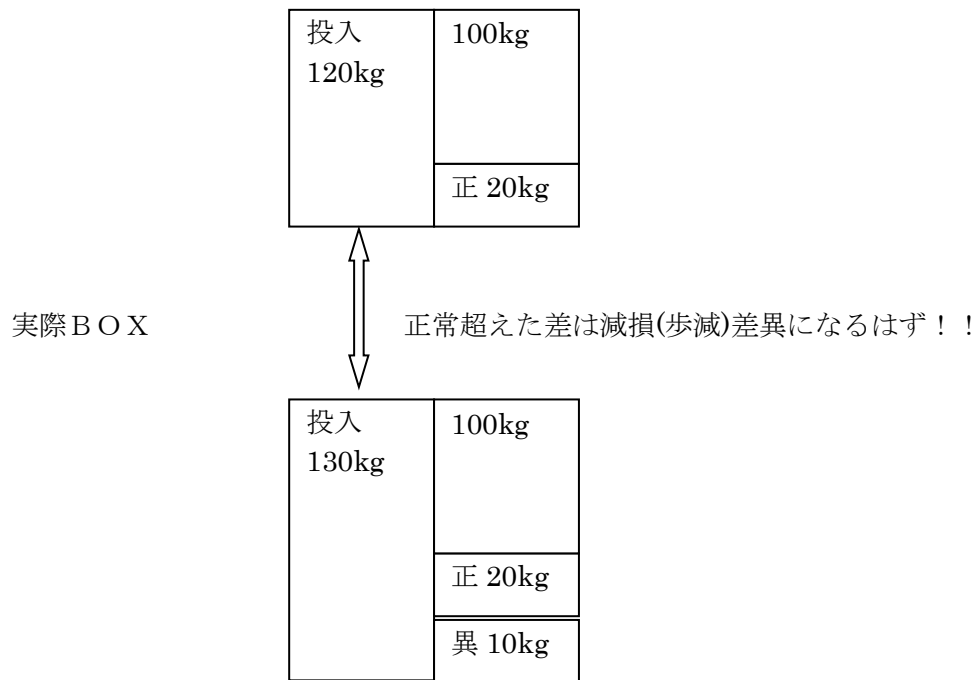
実務的には、1つの材料や1人の担当が製造をまかされている訳ではなく、複数材料を複数人で担当するので、差異分析の考え方の応用論点という意味で対応できるようにして下さい。

予算実績差異分析にもつながる重要概念です。しっかり学習して下さい。

配合差異と歩留差異

}	標準投入量に対しての標準使用量や標準時間	問題から読み取る事が大事
	実際投入量に対しての標準使用量や標準時間	
	実際投入量に対しての実際使用量や実際時間	

標準BOX（正常仕損は許される）



加工を加えた材料が仕損になったら、再加工しなければならない。

この図でいうと、10Kg 余計に投入したら労務費や間接費も標準よりかかる

異常な差異を歩留が悪かった原因の差異とし、残りを「別管理する」ととらえる考え方が必要

こんなイメージです

<例題>

①下図で説明します

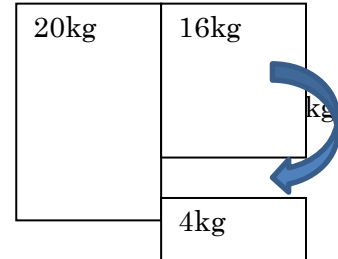
A : 標準@7×15kg=105 } @60 円の直接工の 5 時間の作業で完成
 B : 標準@5×5Kg=25 }
 合計 130 円

16kg 完成(4kg 減損)

投入量 1Kg あたり 6.5 円の材料費かかる
 投入量 1Kg に A は 15/20 (0.75) kg

4/16

B は



標準生産 BOX

—	360kg
450kg	90kg
—	—

②完成品は 360kg。仕損は 100kg だった。
 A は 300kg 実際投入。実際単価は 10 円。
 B は 160kg 実際投入。実際単価は 5 円

もし、月初・月末あれば書くだけ。
投入量の計算できればいいのです。

標準減損率通りなら

実際投入量を配合比率にすると

実際データ

450kg	360kg
	90kg

460kg	360g
	100kg

A	337.5	(△52.5)	345	(315)	300	数量差異計 262.5
B	112.5	(△12.5)	115	(△225)	160	数量差異計△237.5
	450		460		460	

まず、右側の実際の A, B 300,160 と合計書く
 次に、実際の投入量を標準比率で計算したものを真ん中に書く
 最後に、左側の合計 (完成量から標準投入計算=450) 書く。標準割合で計算

配合比率同じなので、投入量の差 (減損による差)

実際投入量を標準的な比率で計算したものと、実際配合の差

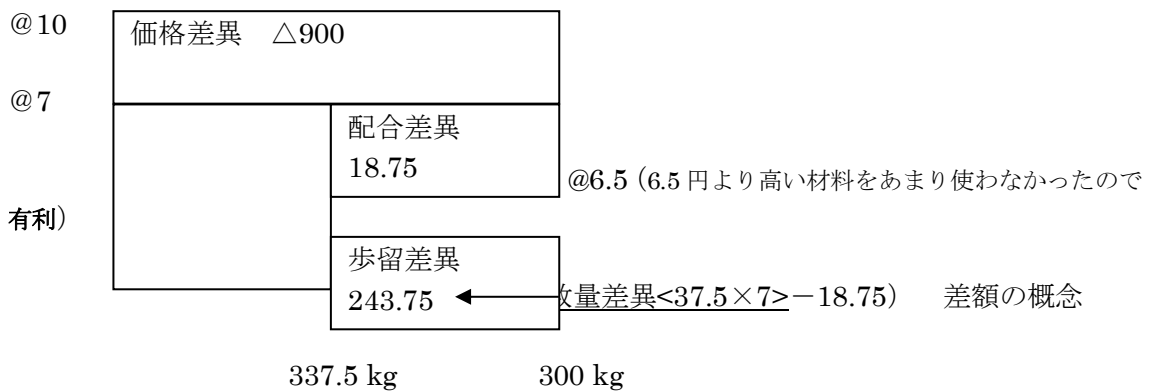
余力があれば押さえてください。試験で出た場合は、最後の2点分という感じです。

問題で、材料全体の平均単価（加重平均といいます）は6.5円（1kgあたり）です。

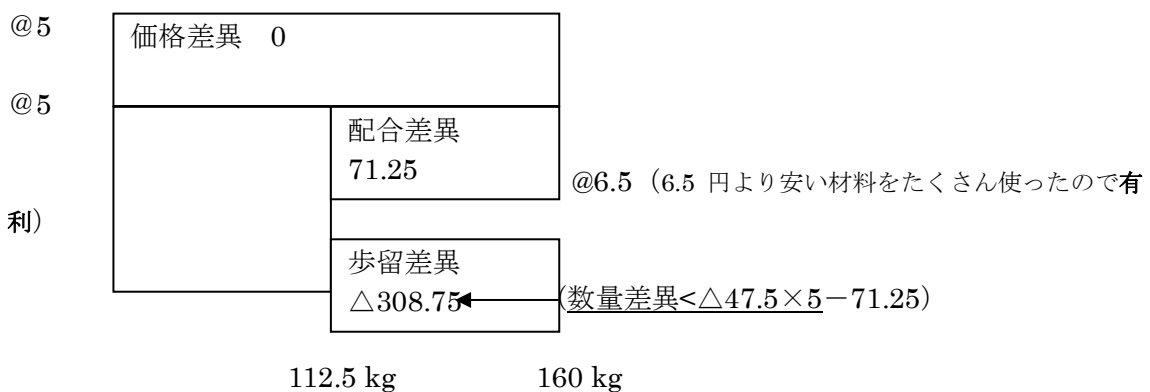
という事は、6.5円より高い材料（この場合A）をたくさん使うと配合上は不利、6.5円より安い材料（この場合はB）をたくさん使うと配合上は有利になります。

この観点でBOX書いてみましょう

A材料



B材料



要は「より安価な材料を沢山使った場合は、高価な材料を標準より少なく使用したので、会社全体で考えると有利」という意味です。

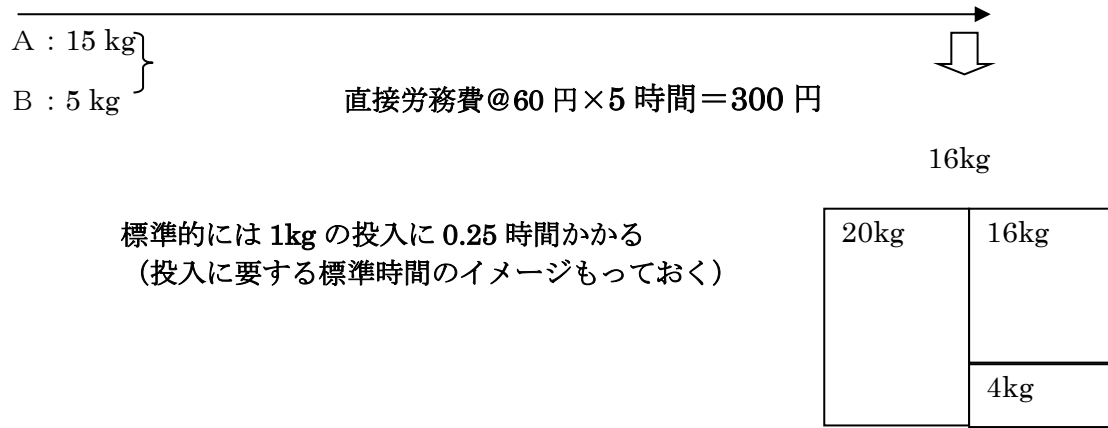
このパターンで問われた時にBOXを横に切るイメージ思い出せれば、+2点取ってください

最後に能率差異と歩留差異の問題

<例題>

先程の図と同じように考えてみよう

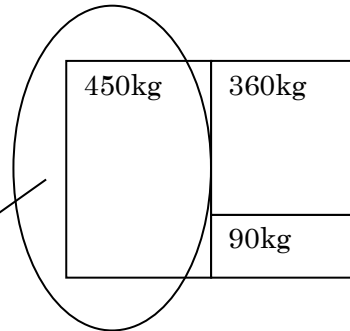
①図にすると「こんな感じ」です



標準的には 1kg の投入に 0.25 時間かかる
(投入に要する標準時間のイメージもっておく)

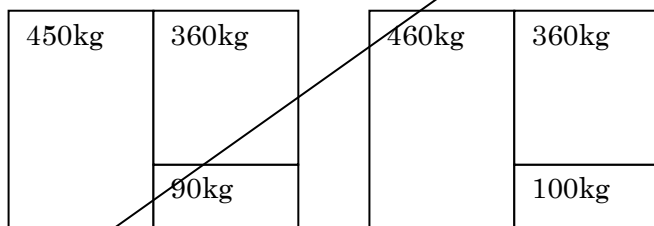
②問題文の標準生産BOXを考えると

でも実際生産データでは仕損 100Kg



③標準減損率通りなら

④実際投入量での標準時間は



労働歩留差異 (△150) 労働能率差異 (△300) 実際時間は
 $450 \times 0.25h = 112.5h$ $460 \times 0.25h = 115h$ 120H

減損量により標準時間が増えている (減損による差異)

実際投入量での標準時間と実際時間の差 (能率の差)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.22 補講【最適セールスマックス】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 123 回原価計算

全経簿記上級 170 回原価計算

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	3	22	14	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

~~このレジュメと解説で論点押さえ、日商 1 級 1 2 3 回の問 3 以外と、全経上級の 170 回が
対応できれば十分と考えて下さい。~~

<例>

CMCは、簿記シリーズの書籍と弥生シリーズの書籍を出版・販売しており、その売上割合（セールスマックス）は3冊：2冊で安定している。

	販売単価	貢献利益
簿記講座	900円	180円
弥生シリーズ	600円	300円

全体の固定費は570,000円である

1. 各製品の販売量を一定と考えて損益分岐点の売上高を計算しなさい

$$180 \times 3 + 300 \times 2 = 1,140 \text{ 円}$$

$$570,000 \div 1,140 = 500$$

500セット販売でトントン

簿記講座	900円 × 3冊 × 500セット = 1,350,000
弥生シリーズ	300円 × 2冊 × 500セット = 300,000
損益分岐点売上高	1,650,000円

2. 各製品の売上高の割合を一定と考えて損益分岐点の売上高を計算しなさい

簿記講座の貢献利益率 0.2

弥生シリーズの貢献利益率 0.5

加重平均貢献利益率 $0.2 \times 3/5 + 0.5 \times 2/5 = 0.32$

(思い出しましょう。単純平均は重みが同じ。このケースなら $0.2 \times 1/2 + 0.5 \times 1/2 = 0.35$)

損益分岐点売上高 $5,700,000 \div 0.32 = 1,781,250$ 円 (固定費 ÷ 貢献利益率)

全経上級 170 回の資料部分のみ紹介して、説明します。

Z社は機械A・Bを利用して製品X・Yを生産
営業利益が最大になる両製品の生産量を求めよ

(単価データ)	X	Y
売価	5,250	4,200
直接材料費	2,100	1,925
変動加工費	975	875
変動販売費	425	350

固定加工費→587,500、固定販売・管理費 334,300

(生産所要時間)	X	Y
A機械	2時間	1時間
B機械	2時間	3時間

最大運転時間

A機械→1,500時間、B時間→2,100時間

※生産された製品はすべて販売される

制約条件（各機械に上限値がある）を考慮して、1時間あたりの貢献利益の多い方で最大需要量の製品をつくり、遊休時間で他の製品を製作するのが業務執行的意思決定の考え方でした。

でも、この問題では制約条件が機械によって違います。
この場合は連立方程式を解いて計算します。

本来はグラフ作成必要ですが、試験では連立方程式解ければ対応可能です。

	X	Y
貢献利益	1,750	1,050
A機械 1時間あたり貢献利益	875	1,050
B機械 1時間あたり貢献利益	875	350

Xをx個、Yをy個つくった時の貢献利益を最大とする

A機械について $2x + y = 1,500$ （時間）

B機械について $2x + 3y = 2,100$ （時間）

これを解くと、 $y = 300$ $x = 600$ となる

今日も質問タイムはなしです。すみません。



20. (補講) 標準原価計算の期末会計処理

<今日のガイダンス>

講座の中でも話していますが、下記の資料の通りレア論点です。25点問題で出題されても満点狙うと原価計算の時間がなくなります。必要最小限の解き方を確認して下さい。

<日商1級>

年月	区分	内容
2005.11	111	(工業簿記) 15点狙い
2016.11	144	(工業簿記) 語句補充

<全経上級>

年月	区分	内容
2015.07	173	売上原価の追加配賦6点分、小問題も6点分 小問題は比較的簡単

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.21 補講【標準原価計算の期末会計処理】

収録日：平成 25 年 11 月 9 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 111 回
全経簿記上級 170 回原価計算

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	3	20	23	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
(「弱い」は「ない」を含みます)

弊社で確認した範囲では、日商簿記 1 級では 95 回以降出題は 111 回の 1 回だけです。
ボリュームが多いので、いきなり問われると苦しむ論点です。

この手の問題が出た時は、足切回避を最優先に考えて下さい

まずは受入価格差異を理解しよう

標準原価計算というのは、事前に標準原価を決めて、その原価で期中は会計処理を迅速に行い、さらに管理会計機能をあわせもつ優秀なシステムです。

では材料に関しては、標準原価で買ったことにして処理すれば「もっと楽じゃないか」という風に考えられたのです。

例えば以下のような原価標準データを使用している会社があるとします

原価標準データ		
直接材料費	400 円/kg × 2 kg	= 800 円
加工費	500 円/時 × 3 時間	= <u>1,500 円</u>
製品 1 個あたりの標準製造原価		<u>2,300 円</u>

ここで、100Kg を 420 円で買ったとすると

材料 40,000 / 買掛金 42,000
受入価格差異 2,000

と処理します

本来であれば @420 円で原価計算するべきところを、400 円で計算する訳ですね。

20 円がズレたまま、決算を迎えます。

日商簿記 2 級の原価差異の会計処理はどうだったでしょう？

そうですね。全額を売上原価に賦課。標準原価計算でも、これが原則です。

ただし、標準の設定と実際が大幅にずれた場合に、全額を売上原価に賦課はちょっと乱暴ですね。

例えば差異が 1,000,000 円、標準原価 2,000,000 で 100 個完成し、50 個売れたとします。

売上原価 1,000,000 と製品 1,000,000 で計算されたところに

差異を売上原価だけに賦課すると・・・

そうですね。売上原価は 2,000,000 円になります。

実際原価計算だったら、3,000,000 円の原価を売上原価 1,500,000 円と製品 1,500,000 円に振り分ける訳ですね。標準原価計算で計算した結果、本来の原価と 500,000 円も差がついてしまいます。

やはり、大きな差異が出た時には、在庫（棚卸資産）と売上原価に按分する方が合理的ですね。では、例題で解説します。

当社では、標準製品Cを量産し、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。
以下の資料に基づき、各問に答えなさい。

【資料】

● 原価標準

直接材料費 400 円/kg×2 kg = 800 円

加工費 500 円/時×3 時間 = 1,500 円

製品 1 個あたりの標準製造原価 2,300 円

(注) 加工費の標準配賦率は公式法変動予算（直接作業時間）に基づき算出されている。

● 当年度の年間生産データおよび販売データ

1. 年間生産データ

当期投入 6,600 個

期末仕掛品 600 個 (0.5)

当期完成品 6,000 個

2. 年間販売データ

当期完成 6,000 個

期末製品 1,500 個

当期販売 4,500 個

(注) 直接材料は工程始点ですべて投入する。上記の期末仕掛品の () 内の数値は加工費の進捗度を示す。期首仕掛品、期首製品はなかった。

● 直接材料購入高と消費量

実際購入単価 実際購入量 実際消費量 期末在庫量

420 円 20,000 kg 14,000 kg 6,000 kg

当社は掛けで購入した時に標準単価で受け入れている。期首材料はなかった。

● 原価の当期実際発生額

加工費 : 9,733,500 円

● 原価差異はすべて正常なものであり、期末において原価差異の会計処理を行う。

加工費においては加工費配賦差異のみ計算する。

● 製品Cの販売価格は 6,000 円/個である。

問1 当年度の損益計算書（売上総利益まで）と貸借対照表（一部のみ）を作成しなさい。

原価差異はすべて少額なものとみなし、全額を売上原価に賦課する。

問2 当年度の損益計算書（売上総利益まで）と貸借対照表（一部のみ）を作成しなさい。

原価差異はすべて多額なものとみなし、ころがし計算法により当年度の売上原価と期末棚卸資産に追加賦課する。

【解答】

問 1

損益計算書			貸借対照表	
売上		27,000,000	資産の部	
売上原価			流動資産	
1.当期製品製造原価	13,800,000		製品	3,450,000
2.期末製品棚卸高	3,450,000		材料	2,520,000
標準売上原価	10,350,000		仕掛品	930,000
3.原価差異	883,500	11,233,500		
売上総利益		15,766,500		

問 2 (ころがし調整法)

損益計算書			貸借対照表	
売上		27,000,000	資産の部	
売上原価			流動資産	
1.当期製品製造原価	13,800,000		製品	3,653,864
2.期末製品棚卸高	3,450,000		材料	2,520,000
標準売上原価	10,350,000		仕掛品	998,045
3.原価差異	611,591	10,961,591		
売上総利益		16,038,409		

21. (補講) 本社工場会計

<今日のガイダンス>

日商では、本社側（商業簿記）論点も出題されているが、あわてず工場側の処理を優先すれば70%は比較的とりやすい。

全経簿記においても、難易度は高くはないが、ボリュームが大きくなる傾向にあるので、とにかく慌てず処理することが大事である。

講座で内部利益の考え方をしっかり押さえて頂き、あとは下の各過去問ゼミで解き方を学べば合格点は取れるだろう

<日商1級>

年月	区分	内容
2015.06	140	本社の販管費や利益などもあるが、18~20はいけそう
2018.06	149	本社工場というより標準原価計算の論点 この回は原価計算が満点狙える問題なので15点狙いで十分

<全経上級>

年月	区分	内容
2013.07	171	基本的な問題。ボリューム多いが難易度低い

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 NO.24 補講【本社工場会計】

収録日：平成 25 年 10 月 27 日

【出題実績】

日商出題傾向：

全経出題傾向：工業簿記 150 回

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	13			

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

検定簿記講義以外のテキストには記載されていません。

過去は全経でしか問われていませんが、日商簿記の範囲にも入っています。

考え方は簡単ですので、一度だけ解いておくことをおすすめします。

論点は内部利益のみ。本支店会計ができれば、必ずできます。

但し、棚卸資産の種類が多いので、そこらをしかくりと対応できるようにしよう。

そんなに出る論点ではありませんが、出た時の為の学習

本社および工場の貸借対照表（全経上級 150 回 類題）

亀山社中（株）は本社で材料を仕入れて工場に送付し、工場で製品に仕上げて本社に送付後、本社で製品を販売している。工場は本社から独立した帳簿組織を設けている。次の資料に基づいて、設問に答えなさい。

【資料】

- 本社および工場の貸借対照表（未達整理事項後）

		本社貸借対照表（単位：円）	
現金預金	500,000	買掛金	1,200,000
売掛金	800,000	借入金	700,000
製品	1,452,000	貸倒引当金	50,000
建物	3,000,000	減価償却累計額	950,000
備品	1,000,000	資本金	7,000,000
土地	2,000,000	当期純利益	3,447,400
工場	4,595,400		
	13,347,400		12,097,400

		工場貸借対照表（単位：円）	
現金預金	200,000	減価償却累計額	1,050,000
製品	1,080,000	本社	4,595,400
材料	950,400	当期純利益	2,764,000
仕掛品	704,000		
建物	1,500,000		
機械	1,200,000		
備品	500,000		
土地	1,800,000		
	7,934,400		8,409,400

- その他
 - ① 本社から工場へ送付する材料には原価の 10%の利益を加算している。
 - ② 本社から工場へ送付する材料には原価の 10%の利益を加算している。
 - ③ 製品の製造原価の内 50%は材料費であり、残額は加工費である。
 - ④ 期末仕掛品の加工進捗度は 60%である。
 - ⑤ 材料は工程の始点で全て投入される。
 - ⑥ 期首には棚卸資産の在庫はなかったものとする。

設問 内部利益合計額を答えなさい。

2.2. (補講) 副産物と連産品

<今日のガイダンス>

最近の出題実績は低いので補講扱いとさせて頂いています。

日商1級では原価計算 126 回で 25 点問題出題されましたが、147 回原価計算で約 15 点配点で久々に出題されました。日商1級では意思決定論点として出題されるという前提で学習しましょう。

全経上級は 165, 195 回とも基本的な問題です。お持ちのテキストでしっかり基本論点を押さえるようにしておけば大丈夫でしょう。

<日商1級>

年月	区分	内容
2005.11	147	(原価計算) 意思決定の問題

<全経上級>

年月	区分	内容
2015.07	165	50/100
	195	27/100

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.9【副産物と連産品】

収録日：平成 25 年 8 月 18 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 126 回原価計算
 全経簿記上級過去問 165 回工業簿記

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	8	20	13	
副産物	○	◎	◎	
物量基準	△	◎	◎	
市価基準	△	◎	◎	
修正見積正味実現可能 価額法	×	◎	◎	
追加加工	△	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 (「弱い」は「ない」を含みます)

●他の箇所では説明又は例題あり

日商・全経とも最近出題されるようになってきました。
 工業簿記でも原価計算でも出題できる。さらに追加加工の意思決定に関連させる事もできる。
 そして等級別原価計算の理解を問う事もできる。
 という訳で、しっかり確認しておく必要があります。

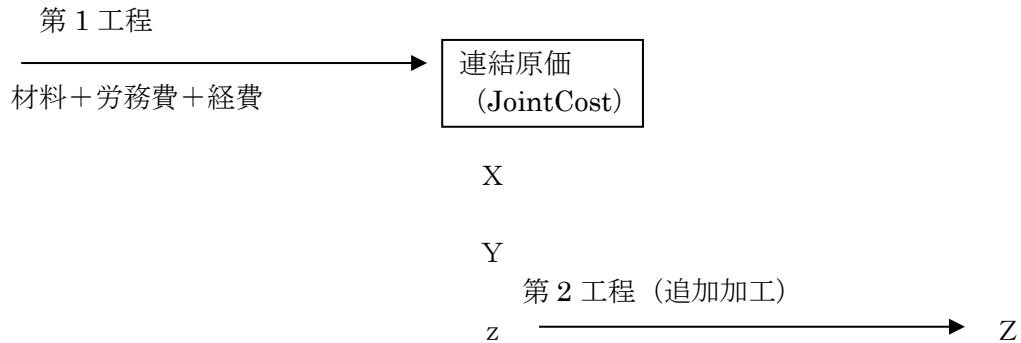
日商の過去問は計算項目多いので、まずは全経の過去問でしっかり理解を深めましょう。
 その上で日商の過去問にチャレンジして下さい。

U-TUBE 無料動画ではレジュメで説明します。

ダウンロード講座では、全経 165 回の過去問を説明します。

連産品

基本的には工程別+等級別総合原価計算の考え方



X : Y : Z 数量で按分して各原価算出 (2級の等級別と同じ)

X : Y : Z 見積販売価額 (見積正常市価) で按分して原価算出
(X : Y : z でそのまま按分は無理 Zの金額からzを逆算)

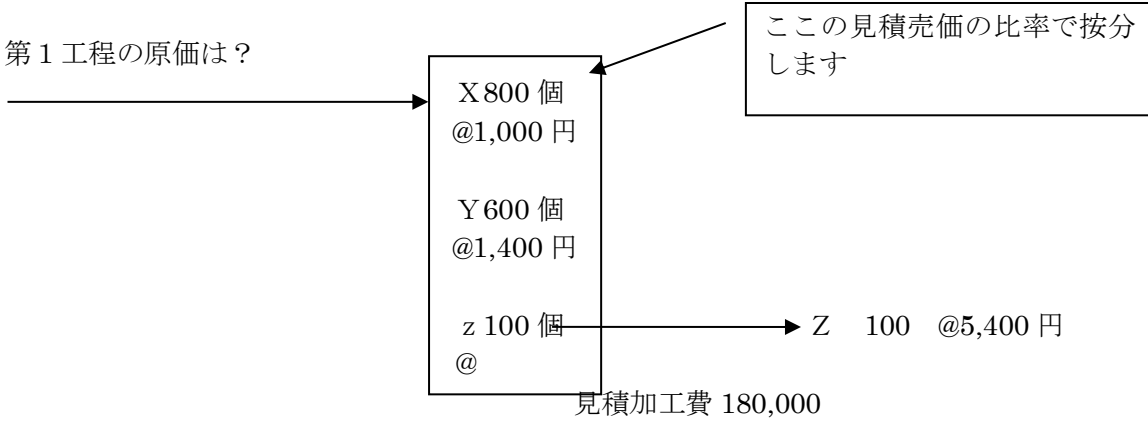
尚、連結原価の按分計算時はすべて見積価格や見積数量で計算
その後の実際原価計算は実際額で計算

(例題)

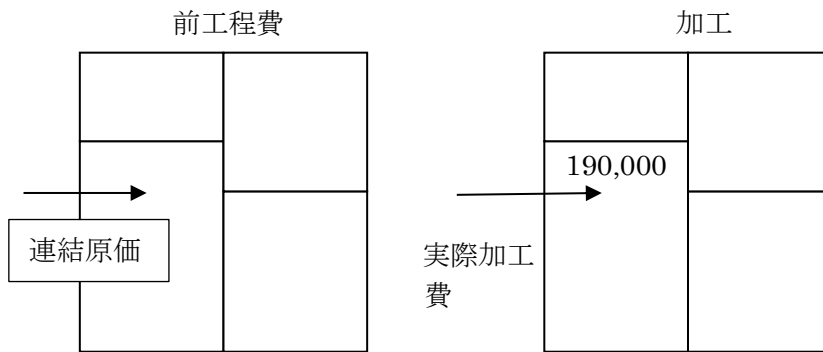
第一工程の原価は 1,500,000 (1,500 個が完成した。)

製品	生産数量	正常売価	分離後の個別実際(見積)加工費
X	800	1,000	
Y	600	1,400	
Z	100	5,400	190,000 (180,000)

第 1 工程の原価は？



第 2 工程 (Z のみ)



修正見積正味実現可能価額法（こんなイメージです）

	A	B	計
売上	10,000	20,000	30,000
連結原価			15,000
追加加工費	1,000		
利益			15,000
利益率			50%

この表からAとBの原価を求めよう

	A	B	計
売上	10,000	20,000	30,000
連結原価	4,000	10,000	15,000
追加加工費	1,000		
利益	5,000	10,000	15,000
利益率	50%	50%	50%

副産物の処理は「仕損の評価額」と同じ方法で計算

副産物発生地点を月末仕掛品が通過していたら両者負担（度外視法）という考え方も同じ。
色々な設例が考えられるので、問題文の指示に従う事。

水165回 工業簿記 運算品

水工程 水工程

14,280,000 — (10,203,000) 8,000 → 3,397,000 → 8,000 × @ 1.700 = 13,600,000

(4,250,000) (4,250,000)

(原) 7,668,360 ⇒ 11,918,360 @ 1.489,795

(5,396,000)

Y 6,000 → 2,254,000 → Y 6,000 × @ 1,275 = 7,650,000

(2,250,000) (2,250,000)

(原) 4,055,520 ⇒ 6,305,520 @ 1,050,92

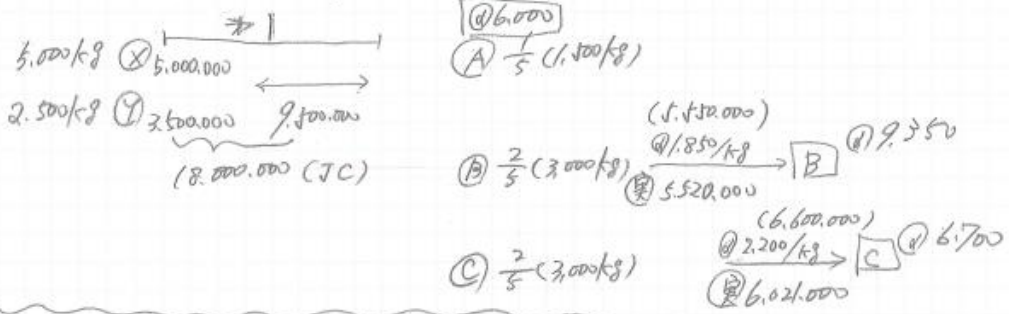
(7,401,000)

Z 1,000 = X @ 7,401 =

(原) 2,556,120 @ 2,556.12

19,000.-

原価計算 日商126回 連産品



① (75kg)

- Ⓐ 3,600,000
- Ⓑ 7,200,000
- Ⓒ 7,200,000

(F.L/F.O)

②

368,500	150	3,000	8,208,500	1,700,300	400	3,000	12,732,100
138,500	(75)		5,520,500				
7,200,000	3,000	150	360,000	12,729,000	300		
5,520,000	(3,000)	(75)	138,500		400		1,697,200

③

120,000	50	2,400	5,760,000	689,500	150	2,500	11,570,000
55,750	(25)		5,352,000				
7,200,000	3,000			11,112,000	2,400		
6,021,000	(2,700)	650	1,160,000		50		231,500
		(325)	724,750				

① (75)

- Ⓐ 9,000,000
- Ⓑ 22,500,000
- Ⓒ 13,500,000

(配分) 18,000,000

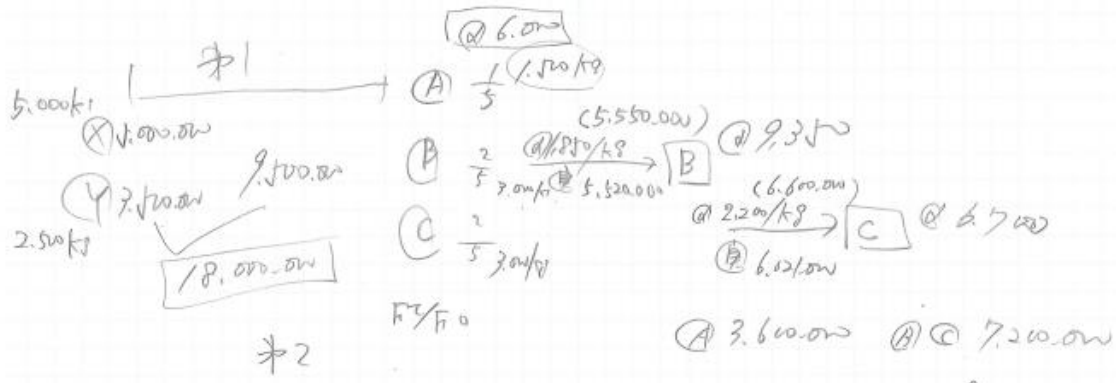
- Ⓐ 3,600,000
- Ⓑ 9,000,000
- Ⓒ 5,400,000

②

368,500	150	3,000	8,918,500	1,700,300	400	3,000	14,214,100
	(75)		(5,520,500)				
9,000,000	3,000	150	4,500,000	14,439,000	300		
	(3,000)	(75)			400		1,925,200

③

120,000	50	2,400	4,350,000	689,500	150	2,500	10,189,375
	(25)		(5,352,000)				
5,400,000	3,000			9,702,000	2,400		
	(2,700)	650	1,170,000		50		202,125
		(325)					



②

368,500	150	3,000	7,200,000	1,700,000	400	3,000	
138,500	(25)		5,520,000	12,732,000			12,732,000
7,200,000	3,000						
5,520,000	(3,000)	150	260,000	12,732,000	2,000		
		(25)	138,000			400	1,697,200

③

120,000	50	2,400	5,760,000	689,000	150	2,000	
55,750	(25)		5,352,000	11,112,000	2,400		11,112,000
7,200,000	3,000						
6,621,000	(2,700)	650	1,560,000				
		(225)	724,750			50	231,000

④ 9,000,000 (7,600,000)
⑤ 22,500,000 (9,000,000)
⑥ 13,500,000 (5,400,000)

②

45,000,000	368,500	150	3,000	8,918,000	1,700,000	150	
	138,500	(25)		5,520,000	12,732,000		12,732,000
9,000,000	3,000						
5,520,000	(3,000)	150	1,560,000	14,930,000	2,400	400	2,406,000
		(25)	138,000			3,000	1,928,200

③

120,000	50	2,400	4,320,000	689,000	150		
5,400,000	3,000		5,352,000	9,702,000	(2,400)		10,189,375
6,621,000	(2,700)	650	1,170,000				
		(225)				50	202,125

前頁はこの清書
実際は、この下書きで解きました

23. 原価企画・維持・改善 品質原価計算

<今日のガイダンス>

日商1級・全経簿記上級とも7～8回に1回の頻度で出題されます。
トヨタをはじめとする日本の製造業で採用される原価計算理論になります。

一度出題された問題の焼き直しの論点になる傾向があり、特に語句の意味などをしっかり押さえておく必要があります。

<日商1級>

年月	区分	内容
2005.11	143	品質原価計算（25点問題）比較的解きやすい
	149	活動基準原価計算と原価企画 比較的平易
	156	活動基準原価計算と原価企画 比較的平易

<全経上級>

年月	区分	内容
	179	原価企画（正誤、①許容原価②成行原価③原価改善目標の計算（32点問題）
2015.07	185	品質原価計算（40点問題） 製品設計改善費→予防コスト、工程設計変更費→内部失敗コスト
	195	品質原価計算（40点問題） 製品設計改善費→予防コスト、工程設計変更費→内部失敗コスト

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.20【原価企画・品質原価計算】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級

全経簿記上級 158 回（原価企画）、159 回（品質原価計算）

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	18	12	5	
原価企画	◎	◎	×	
品質原価計算	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

活動基準原価計算同様に試験委員である一橋大学教授の編である検定簿記講義で大きく取り上げられています。

理解しておけば少ない努力で満点が望める論点です。しっかり確認しておいて下さい。

全経簿記で出題される傾向があります。

日商簿記でも穴埋めのイメージは持っておきましょう。

原価企画とは？（60年代にトヨタで開発された戦略的コストマネジメントの手法）

経営環境の変化

高度経済成長期における大量生産方式→所得水準の向上→顧客ニーズの多様化→製品ライフサイクルの短縮化→顧客志向マーケティング活動→多品種少量生産方式→F A化の進展

原価管理の変化

大量生産方式になじむ標準原価計算（直接工の能率管理が主）

製造技術や情報化の進展→熟練工からオートメーションへ

標準原価計算の役割低下

量産効果による原価低減

習熟効果による変動費（/個）の低下

量産効果による固定費（/個）の低下

多品種少量

受動的に効果を待つのではなく、能動的に原価改善企画を行う
標準原価を設定している現場にさらなる原価低減を求めるのは酷
製造工程の上流過程（源流管理）に目を向ける

原価企画の目的

市場における競争優位を確保する為

顧客ニーズを満足させる魅力的製品を、高品質（Q）・低価格（C）で・タイムリー（D）に

市場投入する必要あり

製品の企画・設計段階で目標利益を設定する

標準原価計算における利益の概念→売上－原価＝利益（結果）

原価企画における利益の概念→予想販売価格－目標利益＝（目標）原価

B U T現場の原価は低減厳しい→企画・設計段階での低減→サプライヤーにも協力を求める

設計技術者の疲弊 サプライヤーの疲弊
原価企画の逆機能

簿記試験で問われる点はココ

新製品目標原価の設定

<トップダウン型>

販売価格基準法→目標販売価格（営業部主導）－目標利益＝原価

許容された原価以上はダメ！！→生産現場のモチベーションダウンの可能性

<ボトムアップ型>

見積原価基準法→過去の実績に基づいて決定する（成行で決まる原価）

現場にとって甘い原価設定になりがち

両者の長所を取り入れた統合法が採用される

（全経 過去問類題）

CMC社では、中期利益計画で新製品（日商簿記ダウンロード講座）の予定販売価格を5万円、目標売上高利益率を20%と設定した。また、技術者が現状の技術を前提にして見積もった原価は4.5万円であった。

(1) 許容原価と、(2) 成行原価はいくらであるか答えなさい。

さらに、許容原価と成行原価の差が大きいため、両原価の中間水準に目標原価を設定することにした。この場合、

(3) 目標原価と、(4) 原価改善目標はいくらになりますか。

品質原価計算

企業経営における品質とは

顧客ニーズと実際の結果が適合しているかどうか

従って、品質は次の2つの概念に区分される

＜設計品質：顧客ニーズと製品の設計仕様が適合しているかどうか

＜適合品質：製品の実際の仕様が設計仕様に適合しているかどうか

品質原価計算においては、適合品質に焦点が当てられている

品質原価計算上、品質原価は大きく品質適合コストと品質不適合コストに分類できる。品質適合コストはさらに予防コストと評価コストに分類される。また、品質不適合コストはさらに内部失敗コストと外部失敗コストに分類される。

品質適合コストと品質不適合コストの間には品質適合コストを増加させると品質不適合コストが減少するというトレードオフ関係があるので、品質適合コストと品質不適合コストの合計が最小となる最適品質原価ポイントを実現するように管理していくべきであるとする考え方と品質不適合コストはコストでなく、企業にとっての損失だとする考え方がある。

この考え方をとった場合は、損失を減少させることが大事なので、一時的に品質原価の合計が増加したとしても、品質不適合コストが減少する施策を実施し、中長期的に品質原価の合計が下がればよいという考えに結びつく。

難しいですね。イメージできますか？例をあげてみます。

CMCの例（DVD講座の実施）

良い品質のものを作るためのコストを品質適合コストと考えて下さい。

品質適合コスト（実際の製品を設計仕様に一致させるために支出するコスト）

予防コスト（不良発生を予防するための原価）・・・ 不良DVDが出にくい装置の導入

事前チェック
講座内容・レジュメ内容の
エック

評価コスト（品質不良の有無を発見するための原価）・・・ 購入DVDの受入検査
検査費用（仕掛途中・製品）

企業内で努力しても、想定外の事がおこる事もありますね

これが品質不適合原価になります

品質不適合コスト（実際の製品を設計仕様に一致させられなかったために発生するコスト）

内部失敗コスト（出荷前に発見できたコスト） 仕損品にかかったコスト・補修費用

外部失敗コスト（出荷後に顕在化した事が原因 クレーム処理・返品処理費のコスト）

仕損費に関しては、以下のように考えて下さい

仕損品の発見のために検査するためのコスト（検査担当者の人件費等）

検査の結果発見された仕損品にかかったコスト（仕損費）

最終的な経営目標は、「予防と評価コストをかけて失敗コスト全般を減らすことである」

{ 品質適合コストの最大化→失敗現価の減少
品質適合コストの節減→失敗現価の増加 } (トレードオフ関係)

経営目標は品質原価の合計を最小化する事

(全経 過去問類題)

下記資料は A 社の H 2 4 年度、H 2 5 年度の品質関連の原価である。解答用紙の原価分類にしたがって〈資料〉のデータを再編集し、解答用紙の表を完成させなさい

(単位：千円)

	2007 年	2008 年
工程での検査	100	120
スクラップ	350	400
工程管理	300	150
返品の原因	100	220
製品検査	130	110
再作業費	350	400
誤作業防止機械維持費	200	100
PL 請求	300	500
材料受け入れ検査	90	50
故障機械修理	100	200
検査員労務費	150	400
訓練費	300	120
保証修理	400	700
サプライヤー評価	100	50

	H 2 5 年	H 2 6 年
予防コスト		
工程管理		
誤作業防止機械維持費		
(小計)		
評価コスト		
(小計)		
内部失敗コスト		
故障機械修理		
(小計)		
外部失敗コスト		
(小計)		
総合計		

※検査と書いてあるのは、だいたい評価コストである

24. ライフサイクルコストイング

<今日のガイダンス>

日商1級・全経簿記上級とも出題実績はありません。

ただ専門校のテキストには必ず記載されており、さらに内容は簡単ですので試験前に一度確認しておけば十分だと思います。

動画は活動基準原価計算の続きとして説明していますので、レジュメで活動基準原価計算の復習をしてから確認して頂ければよいと思います。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.20 【活動基準原価計算&ライフサイクルコストニング】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級

全経簿記上級 158 回（原価企画）、159 回（品質原価計算）

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	23	22	7	
活動基準原価計算	◎	◎	◎	
ライフサイクルコストニング	◎	◎	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

試験委員である一橋大学教授の編である検定簿記講義で大きく取り上げられています。

理解しておけば少ない努力で満点が望める論点です。しっかり確認しておいて下さい。

N o 18,19 ともレジュメは共通です。

日商簿記 108 回の類題で解説しております。

当社は活動基準原価計算を用いた製品原価計算を行っており、製造間接費の配賦計算のために、発注・受入活動、組立活動、検査活動、補修活動、出荷活動および工場管理活動の6つのコスト・プールを設けている。以下の資料にもとづいて、下記の問1から問4に答えなさい。

【資料】製品Xに関する年間計画データ

- ① 製品Xの生産台数は10,000台である。
- ② 製品X1台当たり直接材料費は、15,000円である。
- ③ 製品X1台当たり直接労務費は、6,000円（=@1,500円×4時間）である。
- ④ 製品Xの製造には40種類の部品を利用しているが、各部品について年間50回ずつの発注を行う。当社では、1回の発注に対し平均して3,000円の発注費が掛かる。
- ⑤ 製品Xは全品検査を行っているが、1台当たり検査時間は20時間である。
- ⑥ 製品Xの製造では生産量の10%の仕損が発生するが、すべて補修を行う。
- ⑦ 製品Xの出荷は、年間30回行う。
- ⑧ 製造間接費の配賦計算に係るデータは次の表のとおりである。

コスト・プール	コスト・ドライバー	単位当たりコスト	製品Xに係るコスト・ドライバー量
発注・受入活動	発注回数	(1)	(2)
組立活動	直接作業時間	@1,200円	40,000時間（=4時間×10,000台）
検査活動	検査時間	@20円	(3)
補修活動	仕損品数	@3,000円	(4)
出荷活動	出荷回数	@50,000円	(5)
工場管理活動	直接作業時間	@300円	40,000時間 （=4時間×10,000台）

- 問1 上記資料⑧の表の空欄(1)から(5)に入る数値を答えなさい。
- 問2 当社は、上記資料を基礎として製品Xの製造単価を計算し、製造単価の30%をマークアップして、製品Xの販売単価を設定した。製品Xの製造単価および販売単価はそれぞれいくらか。
- 問3 問2の販売単価で製品Xを購入する顧客には、その購入後にもさまざまなコストが掛かる。すなわち、平均利用年数5年の間に、毎年の電気代3,000円と5年後末に廃棄コストとして2,000円が掛かる。更に購入2年後に故障が生じ修理代の掛かる可能性があり、その確率は10%である。その金額は、5%の確率で2,000円、3%の確率で6,000円、2%の確率で10,000円である。この場合、製品Xの取得から廃棄までのライフサイクル全体にわたって、顧客が負担するトータル・コストは、現在価値に換算していくらとなるか。ただし、割引率は年10%である。現在価値の計算には次の現価係数表を用いること。

年	1	2	3	4	5
10%の現価係数	0.91	0.83	0.75	0.68	0.62

問 4 問 3 の条件のもとで、毎年の電気代が半額、廃棄コストがゼロ、更に修理代の掛かる確率が 5%に減って、修理代が 3%の確率で 2,000 円、2%の確率で 1,000 円になるとすれば、そのような製品 X の購入に対して、現在の顧客はいくらまで支払うであろうか。ただし、割引率は年 10%である。現在価値の計算には上記の現価係数表を用いること。

(1)	円
(2)	回
(3)	時間
(4)	台
(5)	回

問 2

製品 X の製造単価	
製品 P の販売単価	

問 3

問 4

予算編成<問題>

解説は実際の過去問をベースで説明しています、下記の資料は少し順序が違います。ご了承ください。

全経 189 回の問題お持ちの方はそちらを参照して下さい。

(1) 前提条件

予算編成方法→直接原価計算による

端数処理→最終的な解答の小数点第1位を四捨五入

(2) 資料

①製品に関する資料

予算販売価格	@12,000
予算変動販売費	@600
09月計画販売量	5,000個
10月計画販売量	4,800個
11月計画販売量	5,200個
12月計画販売量	5,200個

原価標準(変動製造原価)

原材料	@1,000円×5kg	=	5,000円
変動加工費	@3,000円×1時間	=	3,000円
合計			8,000円

②経理に関する資料

月間の予算固定加工費	8,000,000円(うち減価償却費2,000,000円)
月間の予算固定販売費及び一般管理費	2,000,000円(うち減価償却費500,000円)

③その他

※原料費を除く変動製造原価、減価償却費を除く予算固定加工費、減価償却費を除く予算販売費及び

一般管理費は月末に現金で支払う。

※月間の営業利益は月末の利益剰余金に加算する。

④次年度9月末の予算貸借対照表（単位：円）

項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産		流動資産	
現 金	88,800,000	買 掛 金	12,335,000
売 掛 金	60,000,000	純資産	
製品・原料	18,900,000	資 本 金	190,000,000
固定資産		利益準備金	42,000,000
土 地	30,000,000	利益剰余金	90,865,000
建物・設備	137,500,000		
資産合計	335,200,000	負債・純資産合計	335,200,000

（注）製品・原料における製品の金額は、変動製造原価で計算している。また、建物・設備の金額は、減価償却累計額控除後の金額である。

（2）取引条件など

月間の売上高はすべて掛売であり
回収条件→翌月末に現金回収

月間の原料購入高の50%は現金仕入残りは掛仕入
支払条件→掛仕入分は翌月末に現金支払

月末の製品の所要在庫数量は、翌月の製品の計画販売数量の30%
月末の原料の所要在庫数量は、翌月の原料の計画消費数量の30%である
仕掛品の在庫は僅少であるため無視する。

問1 10月の予算損益計算書における変動売上原価の金額、変動販売費の金額、貢献利益の金額、営業利益の金額を計算しなさい。

問2 10月末の予算貸借対照表における利益剰余金の金額を計算しなさい。

問3 10月の売掛金回収による現金流入見積額を計算しなさい。

問4 10月末の製品の所要在庫数量と原料の所要在庫数量を計算しなさい。

問5 10月の買掛金支払による現金流出見積額と原料購入による現金流出見積額を計算しなさい。

問6 10月末の予算貸借対照表における現金の金額を計算しなさい。

問1は(2)資料①②より、問2以降はすべての資料をもとに解答しなさい

<解答用紙>

問 1

変動売上原価 [] 円 変動販売費 [] 円
貢献利益 [] 円 営業利益 [] 円

問 2

利益剰余金 [] 円

問 3

売掛金回収による現金流入見積額 [] 円

問 4

製品所要在庫数量 [] 個
原料所要在庫数量 [] kg

問 5

買掛金支払による現金流出見積額 [] 円
原料購入による現金流出見積額 [] 円

問 6

現金 [] 円

<解答>

問 1

変動売上原価 [④ 38,400,000] 円 変動販売費 [④ 2,880,000] 円
貢献利益 [④ 16,320,000] 円 営業利益 [④ 6,320,000] 円

問 2

利益剰余金 [④ 97,185,000] 円

問 3

売掛金回収による現金流入見積額 [④ 60,000,000] 円

問 4

製品所要在庫数量 [④ 1,560] 個
原料所要在庫数量 [④ 7,800] kg

問 5

買掛金支払による現金流出見積額 [④ 12,335,000] 円
原料購入による現金流出見積額 [④ 12,510,000] 円

問 6

現金 [⑤ 98,815,000] 円